

令和7年度

〔2025〕

履修の手引

【大学院】



滋賀県立大学

THE UNIVERSITY OF SHIGA PREFECTURE

本手引の内容はWebポータルにも掲載されています

大学ホームページからも閲覧可能です。
(トップページの「学部・大学院」からアクセスし、
「教育情報」の「履修の手引」を押下してください)

各科目の講義概要（シラバス）については、
県大ポータルUSPO（以下「USPO」という。）で確認してください。

USPO <https://unipa.usp.ac.jp/uprx/>

この冊子は2025(令和7)年度入学生用です。
2024(令和6)年度以前入学生は「自分の入学した年度の履修要件（修了要件を含む）」を確認してください。

目 次

第1章 総則

1	学期および授業	1
2	履修の登録	2
3	成績評価および単位の認定	3
	滋賀県立大学大学院履修規程	5
	滋賀県立大学学位規程	7

第2章 博士前期課程履修の手引

環境科学研究科博士前期課程	科目履修の手引	11
◆環境動態学専攻		
◆環境計画学専攻		
工学研究科博士前期課程	科目履修の手引	27
◆材料科学専攻		27
◆機械システム工学専攻		32
◆電子システム工学専攻		37
人間文化学研究科博士前期課程	科目履修の手引	42
◆地域文化学専攻		42
◆生活文化学専攻		47
人間看護学研究科博士前期課程	科目履修の手引	58
◆人間看護学専攻		
大学院副専攻の履修について		78
全研究科横断推薦科目について		82

第3章 博士後期課程履修の手引

環境科学研究科博士後期課程	科目履修の手引	83
工学研究科博士後期課程	科目履修の手引	90
人間文化学研究科博士後期課程	科目履修の手引	93
人間看護学研究科博士後期課程	科目履修の手引	102

第4章 資格取得等の手引

1	教育職員専修免許の取得について	107
2	助産師国家試験の受験資格について	114
3	建築士試験の受験資格にかかる大学院での実務経験について	115
4	近江環人（コミュニティ・アーキテクト）の称号取得について	115
5	キャリア教育について	116

2025（令和7）年度授業科目一覧

授業科目一覧	119
--------	-----

滋賀県立大学大学院 学位授与方針（ディプロマポリシー）

滋賀県立大学大学院では、修了時点において学生が身につけるべき能力（教育研究上の目的）を以下のとおり定めます。これらの能力を獲得するとともに、所定の単位を修得し、学位論文の審査および最終試験に合格した学生に、学位を授与します。

学位：修士 [博士前期課程・修士課程]

博士前期課程・修士課程は、学術の理論および応用を十分に理解し、文化の進展に寄与するとしての目的に沿って研究を行い、高い倫理観と高度な専門知識を身につけ、専門分野における高い研究能力、あるいは職務遂行能力を身につける。

学位：博士 [博士後期課程]

博士後期課程は、学術の理論および応用を十分に理解し、文化の進展に寄与するとしての目的に沿って研究を行い、専門分野において研究者として自立した研究活動を行うための高い倫理観と高度な研究能力、あるいは、より高い専門性が要求される職務を遂行するに十分な能力を身につける。

滋賀県立大学大学院 教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

滋賀県立大学大学院は、「知と実践力をそなえた人が育つ大学」として、高度な研究能力と専門知識を持つ人材の養成をめざすとともに、社会人の再教育機関として、独創性、広い視野をあわせもつ次世代の研究者を養成するため、環境科学研究科、工学研究科、人間文化科学研究科、人間看護学研究科を置き、以下の方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成しています。

A. 専門科目

幅広い知識、基礎学力と学際的・国際的な視野を身につけ、生涯にわたり社会に貢献できる態度と、より高度で専門的な知識と卓越した技術・技能を修得するための講義科目や演習科目を配置します。

B. 特別演習・特別研究

国内外の著書・論文等の資料収集や輪講を行い、研究分野における概念や技術を学ぶとともに、研究を遂行する上で必要となる基礎的・応用的知識、調査能力や問題解決能力、研究方法などを修得し、高度な研究能力とその成果を学位論文としてまとめる能力を養います。

C. 副専攻

高い専門性の上に、幅広い視野に立って様々な問題を解決へ導く学際的・総合的な知識と実践力を修得するための教育システムとして、全研究科共通の副専攻である近江環人地域再生学座および ICT 実践学座を設置します。

近江環人地域再生学座では、豊かな自然・歴史・文化に根ざし、環境と調和した持続可能な循環型地域社会の実現を担うリーダー、コーディネーターであるコミュニティ・アーキテクト（近江環人）としての知識とスキルの修得を目指します。

ICT 実践学座では、「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」の研究活動と一体となり、ICT（情報通信技術）の知識と ICT 手法による実践的課題解決能力の修得を目指します。

【第1章 総則】

1 学期および授業

(1) 学期

本学は、1学年を前期と後期に分ける**前期・後期制**を採用しています。

授業は、開講学期によって次のように区分されます。

- ◆ **前期科目**：前期のみで授業を完結する科目
- ◆ **後期科目**：後期のみで授業を完結する科目
- ◆ **通年科目**：前期と後期を通じて授業を行う科目
(※ 科目によっては2年間または3年間を通じて開講される場合がある)

各授業科目の単位の取扱いについては、各学科で定めるカリキュラムに基づき、次のように修了要件に算入されます。

- ◆ **必修科目**：当該専攻の教育目的を達成するため、修了要件として修得を必要としている科目
- ◆ **選択科目**：自らの履修目的に応じて選択し、修得単位を修了要件に参入する科目（選択必修科目を含む）
- ◆ **自由科目**：自らの履修目的に応じて自由に履修できるが、修了要件に算入しない科目
また、実施方法によって、次のように区分されます。
- ◆ **通常授業**：原則として毎週行われる授業
- ◆ **集中授業**：一定時期に集中的に連続して行われる授業
- ◆ **隔週授業**：隔週で行われる授業
- ◆ **クウォーター型授業**：開講学期の前半または後半で行われる授業
- ◆ **変則授業**：規則性のある曜日時限ではなく、特定の日時で行われる授業

(2) 授業時間

本学の授業時間帯は次のとおりです。ただし、実験などでは次の時間帯とは異なる場合があります。

1 限	9時00分～10時30分
2 限	10時40分～12時10分
休 憩	
3 限	13時10分～14時40分
4 限	14時50分～16時20分
5 限	16時30分～18時00分
6 限	18時10分～19時40分
7 限	19時50分～21時20分

(3) 気象警報の発表・公共交通機関の不通等と授業についての措置

暴風警報等が発令された場合または公共交通機関が全面運行停止（※）となった場合、授業については以下の措置をとります。

気象・交通状況	授業についての措置
彦根市域または彦根市域を含む地域に暴風警報、暴風雪警報または特別警報が発表されたとき	①警報発表中は休講 (授業中に警報発表の場合、その次の授業から休講) ②午前6時30分現在、警報発表中の場合、午前中は休講 ③午前10時までに警報解除の場合、午後から授業を行う ④午前10時現在、警報発表中の場合、午後も休講
公共交通機関が全面運行停止となったとき(ストライキ、災害、台風等)	①午前6時30分現在、運行停止の場合、午前中は休講 ②午前10時までに運転再開の場合、午後から授業を行う ③午前10時現在、運行停止の場合、午後も休講
その他	不測の事態の発生を起因として、学長が授業を行うことが困難と認める場合、必要な範囲で休講等の措置を行うことがあります。

- ※ 「公共交通機関が全面運行停止」とは、JR西日本琵琶湖線(京都―米原間)の全線または一部線区が全便不通(一時的な運転見合わせは除く)の場合をさします。
- 休講情報については随時更新されますので、USPOで確認してください。
 - 学外実習に関しては、当該研究科からの指示に従ってください。

2 履修の登録

授業を履修して単位を修得するためには、**履修登録の手続きをする必要があります。**

これを怠ったり、誤ったりすると単位が認定されないこととなりますので、各研究科で配布の資料(「履修登録の手引き」など)を確認して慎重に行ってください。履修する科目の決定は、履修の手引や授業時間割表などを熟読の上、指導教員の指導を受けて行ってください。

(1) 履修登録・確認

年度初めに設定される履修登録期間中に、USPOで1年分の履修登録を行ってください。実際に出席していても履修登録がない科目は評価の対象となりません。

(2) 履修取消

履修登録した科目の履修を取り消す期間を設けています。実際に授業に出席したものの、履修登録が多すぎて十分な学修時間がとれないなどの理由により、履修登録を取り消すことも可能です。科目の取消を希望する場合は履修取消期間に手続きをしてください。ただし、取り消すことができる科目数は各学期で2科目までとします。また、必修科目および後期での通年科目の登録を取り消すことはできません。

※ 集中講義については、次に該当した場合に限り履修取消を認めますので、当該講義開始前に教務課で手続きをしてください。

- ・履修登録期間後に日程が確定したことまたは日程変更したことにより出席できなくなった場合
- ・欠席を報告する理由に該当し、総授業時間の1/3以上欠席することとなった場合

(3) 履修できない科目

次に掲げる授業科目を履修することはできませんので注意してください（滋賀県立大学大学院履修規程第3条）。

- ①登録をしていない授業科目
- ②既に単位を修得した授業科目
- ③授業時間が重複する科目

3 成績評価および単位の認定

(1) 成績評価

成績の評価の基準は次のとおりで、成績証明書の評価欄には、優・良・可・不可のみで記載します。

評 点	評 価
80点以上	優
70点以上80点未満	良
60点以上70点未満	可
60点未満	不可

そのほかに、点数で表現できない成績として「合格」「不合格」あるいは「認定」で表示することがあります。

(2) 単位の認定

優、良、可および合格ならびに認定の場合は、単位の修得が認められます。
不可および不合格の場合は、単位の修得は認められません。

(3) 成績通知

成績の通知については、前期科目分は後期開始前に、後期・通年科目分は翌年度の学期開始前に、教務課から本人に対しUSPOを通じて行います。

(4) 成績評価の疑義申し立ておよび根拠等についての開示制度について

本学では、学生は自らの成績評価に疑義のある場合、その成績の根拠等について当該科目の担当教員に対して開示を求めることができます。

- ① 疑義申し立てができる場合
 - ・出席、課題提出、試験等に照らして、成績評価について疑義があると思われる場合
 - ・シラバス等に記載されている到達目標、成績の評価方法と基準等から、成績評価について疑義があると思われる場合
 - ・その他、具体的かつ明確な理由をもって成績評価に疑義があると思われる場合

② 手続き等について

まずは当該科目の担当教員に対し、直接確認を求めてください。オフィスアワー等を活用して担当教員を訪ねましょう。

担当教員から教示がない場合、あった場合でも説明が足りない、明確な根拠が示されていない等の事由により疑義が解消されない場合、または非常勤講師等により直接の確認が困難な場合に限り、「成績評価の疑義申し立ておよび根拠等にかかる開示の願出書」により、学生支援センター長（学生支援センター教務担当）を通じて成績評価の根拠等につ

いて文書により開示するようお願いすることができます。

③ 制度による願い出ができる期間

担当教員への確認および願出書の提出ができる期間は、成績が通知された日から原則として3週間以内です。成績保留等により成績通知書に記載されなかった科目については、当該科目の成績の確定について掲示された日から原則として3週間以内です。期限を過ぎたものは受付できません。

願出書の様式や、その他詳細については、教務課までご相談ください。

※ 次ページ以降に本学大学院履修規程および本学学位規程を掲載しています。

詳細については、それらを参考にするとともに、研究科・専攻ならびに指導教員の指示に従ってください。

公立大学法人滋賀県立大学大学院履修規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、公立大学法人滋賀県立大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第19条第4項の規定に基づき、授業科目の種類等および履修方法等に関し必要な事項を定めるものとする。

(履修の登録)

第2条 学生は、履修しようとする授業科目について、所定の期日までに履修登録を行わなければならない。

(履修の禁止)

第3条 次に掲げる授業科目は、履修することができない。

- (1) 登録をしていない授業科目
- (2) 既に単位を修得した授業科目
- (3) 授業時間が重複する科目

(授業科目等)

第4条 授業科目の種類、配当年次、単位数、必修・選択の別および修了要件は、別表1のとおりとする。

2 教育職員の免許取得に必要な教科に関する科目の種類、単位数および必修・選択の別は、別表2のとおりとする。

(学部等の授業科目の履修)

第5条 博士前期課程の学生は研究科会議の議を経て、研究科長の認めるところにより、授業科目担当教員の承認を得て、学部の授業科目を履修することができる。

2 博士後期課程の学生は、研究科会議の議を経て、研究科長の認めるところにより、授業科目担当教員の承認を得て、学部および博士前期課程の授業科目を履修することができる。

3 前2項の規定により修得した単位は、修了の要件となる単位に算入しない。

(修士論文および博士論文の提出)

第6条 博士前期課程において、所定の授業科目を30単位以上修得した者または修得見込みの者は、修士論文を提出することができる。

2 博士後期課程において、所定の授業科目を4単位以上修得した者または修得見込みの者は、博士論文を提出することができる。

(試 験)

第7条 定期試験は、学期末に期間を定めて行う。ただし、実験、演習等について

は、試験を行わずに成績を定めることがある。

2 前項の規定にかかわらず、授業科目によっては随時試験を行うことがある。

(成績評価)

第8条 授業科目の成績の評点は、試験の成績および平常の成績等を総合して、100点満点で採点する。

2 成績の表示は次のとおりとし、優、良および可を合格とし所定の単位を与える。

評 価	評 点
優	80点以上
良	70点以上80点未満
可	60点以上70点未満
不可	60点未満

3 前項のほか、評点を付さない授業科目については、合格、不合格をもって表す。

4 修士論文の審査、博士論文の審査および最終試験の成績評価は、合格または不合格をもって表す。

(委任)

第9条 この規定に定めるもののほか、授業科目の履修方法等に関し必要な事項は、研究科会議が定める。

付 則 略

公立大学法人滋賀県立大学学位規程

平成 18 年 4 月 1 日
公立大学法人滋賀県立大学規程第 87 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は公立大学法人滋賀県立大学学則第 55 条第 2 項および公立大学法人滋賀県立大学大学院学則第 25 条第 4 項の規定に基づき、学位に関し必要な事項を定めるものとする。

(学位)

第 2 条 本学において授与する学位は、学士、修士および博士とする。

(授与の要件)

第 3 条 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

2 修士の学位は、本学大学院の博士前期課程を修了した者に授与する。

3 博士の学位は、本学大学院の博士後期課程を修了した者に授与する。

4 前項に規定するもののほか、博士の学位は、大学院学則第 25 条第 3 項に規定する者にも授与する。

(学位授与の申請)

第 4 条 前条第 2 項の規定による修士の学位の授与を申請する者は、所定の学位申請書に修士論文を添えて、研究科長を経由して学長に提出しなければならない。ただし、博士前期課程の目的に応じ適当と認められる場合には、特定の課題についての研究成果をもって修士論文に代えることができる。

2 前条第 3 項の規定による博士の学位の授与を申請する者は、所定の学位申請書に博士論文、博士論文の要旨、論文目録および履歴書を添えて、研究科長を経由して学長に提出しなければならない。

3 前条第 4 項の規定による博士の学位の授与を申請する者は、前項に規定する書類に学位論文審査手数料を添えて、研究科長を経由して学長に提出しなければならない。

(学位論文)

第 5 条 修士論文または博士論文（以下「学位論文」という。）は 1 編とする。ただし、参考として他の論文を添付することができる。

2 前項の学位論文の審査のため必要があるときは、学位論文の訳本、学位論文の内容に関連のある模型、標本および参考資料等を提出させることができる。

3 受理した学位論文および学位論文審査手数料は、返還しない。

(学位論文の審査の付託)

第 6 条 第 4 条に規定する学位申請書を受理したときは、学長は、その審査を研究科会議

に付託するものとする。

(学位論文の審査)

第7条 学位論文の審査は、研究科会議において審査委員会を設けて行う。

- 2 審査委員会は、研究科会議を構成する教授3人以上の委員で組織する。
- 3 前項の規定にかかわらず、研究科会議が必要と認めるときは、2人以内に限り、本学大学院の教授、准教授、講師および助教をもって委員に充てることができる。
- 4 前2項に規定する者のほか、研究科会議が必要と認めるときは、他の大学の大学院または研究所等の教員等を委員として加えることができる。

(最終試験)

第8条 最終試験(第3条第4項の規定による学位の授与を申請した者にあつては、試験をいう。以下同じ。)は、審査委員会が学位論文および当該論文に関連する事項について、口頭または筆記により行う。

(学力の審査)

第9条 第3条第4項の規定による学位の授与を申請した者については、審査委員会が論文審査および最終試験に併せて、本学大学院の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することの審査(以下「学力の審査」という。)を行うものとする。

- 2 学力の審査は、学位論文に関連のある専門分野および外国語について、口頭および筆記により行うものとする。ただし、研究科会議において必要と認める場合は、他の方法によることができる。

(審査期間)

第10条 修士論文の審査および最終試験の時期は、申請書受理後1月以内とし、博士論文の審査および最終試験ならびに学力の審査は、申請書受理後1年以内に終了しなければならない。ただし、特別の事情があるときは、研究科会議の議を経て、期間を定めて延長することができる。

(審査結果の報告)

第11条 審査委員会は学位論文の審査および最終試験ならびに学力の確認を終了したときは、論文内容および審査結果の要旨ならびに最終試験の結果ならびに学力の審査の結果を研究科会議に報告しなければならない。

(審査結果の議決)

第12条 研究科会議は、前条の報告に基づき、学位を授与するか否かについて審議し、議決する。

- 2 前項の議決は、研究科会議の構成員の3分の2以上が出席し、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

(学長への報告)

第13条 研究科長は、研究科会議が前条第1項の議決を行ったときは、その結果を学長に報告しなければならない。

(学位授与)

第14条 学長は、前条の報告に基づき、学位を授与するか否かについて決定する。

2 学長は、前項の決定に基づき、修士または博士の学位を授与すると決定した者には学位記を交付して学位を授与し、修士または博士の学位を授与しないと決定した者にはその旨を通知する。

(専攻分野等の名称)

第15条 本学において授与する学位に付記する専攻分野の名称および英文による学位の名称は、次のとおりとする。

学位の別	学部および研究科の名称	専攻分野の名称	英文による学位の名称
学 士	環 境 科 学 部	環 境 科 学	Bachelor of Environmental Science
	工 学 部	工 学	Bachelor of Engineering
	人 間 文 化 学 部	人 間 文 化 学	Bachelor of Human Cultures
	人 間 看 護 学 部	看 護 学	Bachelor of Nursing
修 士	環 境 科 学 研 究 科	環 境 科 学	Master of Environmental Science
	工 学 研 究 科	工 学	Master of Engineering
	人 間 文 化 学 研 究 科	人 間 文 化 学	Master of Human Cultures
	人 間 看 護 学 研 究 科	看 護 学	Master of Nursing
博 士	環 境 科 学 研 究 科	環 境 科 学	Doctor of Environmental Science
		学 術	Doctor of Philosophy
	工 学 研 究 科	工 学	Doctor of Engineering
	人 間 文 化 学 研 究 科	人 間 文 化 学	Doctor of Human Cultures
		学 術	Doctor of Philosophy
人 間 看 護 学 研 究 科	看 護 学	Doctor of Philosophy in Nursing	

(学位の名称)

第16条 本学において学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、「滋賀県立大学」と付記する。

(学位授与の取消)

第17条 本学において学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、または、その名誉を汚辱する行為があったときは、学長は、学士の学位については教授会の議を経て、修士および博士の学位については研究科会議の議を経て、学位を取り消し、学位記を返納させ、かつ、その旨を公表する。

2 前項に規定する議決は、第12条第2項の規定を準用する。

(学位記の様式)

第18条 学位記の様式は、別記様式第1号、様式第2号、様式第3号および様式第4号のとおりとする。

(論文要旨等の公表)

第19条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る学位論文の内容の要旨および学位論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第20条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る学位論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事情がある場合には、本学の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る学位論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学は、その学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

4 前3項の規定により学位論文または学位論文の内容を要約したものを公表する場合は、本学審査学位論文またはその要約である旨を明記しなければならない。

(学位授与の報告)

第21条 学長は、博士の学位を授与したときは、学位簿に登録し、文部科学大臣に報告するものとする。

(委 任)

第22条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則 略

【第2章 博士前期課程履修の手引】

各科目の講義概要（シラバス）については、Web ポータルで確認してください。

USPo <https://unipa.usp.ac.jp/uprx/>

(※ 項目3～5については、環境動態学専攻と環境計画学専攻の両方に共通)

1 学位授与方針

(1)環境動態学専攻

環境動態学専攻は、自然生態系の保全あるいは持続可能な生物生産や資源利用に関して提言できる人材を育成する目的に立ち、下記の通り課程修了時において学生が身につけるべき能力を定めます。所定の単位を修得し、提出された修士あるいは博士論文の審査および最終試験の合格により、修士(環境科学)の学位を授与します。

- A. 研究を遂行するのに必要な、専門的知見を理解する。(知識・理解)
- B. 系統的に調査・観測・実験を行い、論理的な結論を導くことができる。(知識・理解、思考・判断、技術・技能)
- C. 研究成果を国内外の学会で発表する能力を有する。(知識・理解、技術・技能)
- D. 研究成果を論文としてまとめることができる。(知識・理解、技術・技能、思考・判断)

(2)環境計画学専攻

<環境意匠研究部門>

環境計画学専攻環境意匠研究部門は、博士前期課程の修了時点において学生が身につけるべき能力(教育研究上の目的)を下記の通り定めます。

これらの能力を獲得し、カリキュラムに規定する所定の単位を修得した上で、環境計画学専攻・環境意匠研究部門の定める学位論文審査基準を充足する学位論文を提出した者、修士設計を提出した者に修士(環境科学)の学位を授与します。

- A. 本専攻入学までに修得した専門知識を基に、環境科学に関わる高度な調査・実験・分析技術を身につける。(技能・技術)
- B. 環境意匠の各専門分野における最先端の学識を習得し、学術的に有意な研究あるいは社会的に有用な環境建築デザインを行うことができる。(知識・理解)(思考・判断)(技能・技術)
- C. 環境建築デザインに関する実務実習または演習を通じて建築デザイン、コミュニティデザイン、歴史理論、計画、環境設備、構造、施工、監理等の専門職能についての実践的な知識を身につける。(技能・技術)(興味・関心)
- D. 明確な目的と独創性、新規性をもつ研究テーマについて適切な実験・調査データあるいは文献資料に基づいて、論理的に考察し妥当な結論を導くことができ、論文または設計としてまとめることができる。(思考・判断)(技能・技術)

<地域環境経営研究部門>

環境計画学専攻地域環境経営研究部門は、人材の養成の目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士学位を授与します。

- A. 持続可能な地域環境をマネジメントできる専門知識を身につける。(興味・関心、知識・理解)
- B. 地域環境マネジメントに関する新規性のある学術研究を行い、論文としてまとめ、的確な発表・質疑ができる。(知識・理解、技術・技能、思考・判断)

2 教育課程の編成・実施方針

(1)環境動態学専攻

環境動態学専攻は、自然生態系の保全あるいは持続可能な生物生産や資源利用に関して提言できる人材を育成するため、下記の教育課程を編成しています。

研究の遂行に必要な専門的知識を学ぶための講義科目を配置しています。系統的に調査・観測・実験を行い、論理的な結論を導き、その成果を論文としてまとめるため、環境動態学特別演習および特別研究を配置しています。また、研究成果を国内外の学会等で発表できる水準にするため、環境動態学プレゼンテーションを配置しています。

(2)環境計画学専攻

<環境意匠研究部門>

環境計画学専攻環境意匠研究部門は、自然環境と調和し、持続可能な社会の実現に資することができる人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成しています。

- A.デザイン、歴史・理論、計画、エンジニアリングの科目および演習を配置し、これらの部門科目・演習および研究科共通科目や専攻共通科目および近江環人地域再生学座科目を総合的に修学する。
- B.上記の科目および演習で習得した専門的・先端的な知見や技術をもとに、独創性・新規性をもつ修士論文もしくは修士設計としてまとめる。

<地域環境経営研究部門>

環境計画学専攻地域環境経営研究部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

部門科目として、環境システム、資源・環境経済、環境政策に関する科目を配置している。これらの部門科目と、研究科共通科目や専攻共通科目および近江環人地域再生学座科目の体系的・選択的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

3 科目履修上の注意

- ① 科目履修にあたっては、学生ごとに設置されるコミティ(下記参照)の主・副指導教員による指導を受けること。
- ② 科目の配当年次に記された「1, 2」の意味は1年次、2年次のいずれかで履修が可能という意味で、両年次にわたって履修するという意味ではない。「1~2」と記された科目については1, 2年次とも通年で履修しなければならない。

4 環境科学研究科博士前期課程修了要件

年次別配当表に記された科目から、環境動態学専攻は、必修科目 18 単位、選択科目 12 単位以上の計 30 単位以上を、環境計画学専攻は、必修科目 16 単位、選択科目 14 単位以上の計 30 単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し、論文審査に合格すること。

ただし、所属する専攻および研究科が認める場合、他専攻および他研究科の科目を選択科目の単位に含めることができる。

なお、他の研究科または他の大学の大学院の授業科目を履修できる場合があるので、事前に主指導教員に相談すること。これにより修得した単位については、合わせて 10 単位を超えない範囲で修了の要件となる単位とみなすことができる。(大学院学則第 20 条)

また、大学院副専攻「近江環人地域再生学座」、「ICT実践学座“e-PICT”」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、それぞれの修了要件を参照すること。

5 コミティ制について

学生は、入学時に選択した研究領域の教員の中から主指導教員を選び、その教員と相談の上研究テーマを決定する。

主指導教員は、学生の研究の意図や方法などを考慮しながら、複数の副指導教員を選び、学生の合意を得て研究指導のためのコミティを設置する。コミティは、学生の研究のみならず、講義科目履修についても学生に助言し、研究を推進するための幅広いバックグラウンドをもたせるよう指導する。コミティの副指導教員には、他研究領域の教員だけでなく、他専攻あるいは他研究科の教員等をも委嘱できる。

6 (1) 環境動態学専攻 カリキュラムマップ・年次別担当表

授業科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
研究科共通								
GIS/リモートセンシング論	1,2	前期	選択	2	○			
環境リスク論	1,2	前期	選択	2	○			
Environmental Sciences in Japan	1,2	前期	選択	2	○			
国際環境マネジメント特論	1,2	後期	選択	2	○			
専攻共通								
環境研究倫理特論	1,2	後期	選択	2	○			
環境動態学特別演習Ⅰ	1	通年	必修	4	○			
環境動態学特別演習Ⅱ	1,2	通年	必修	4	○			
環境動態学特別研究Ⅰ	1	通年	必修	4		○	○	○
環境動態学特別研究Ⅱ	1,2	通年	必修	4		○	○	○
環境動態学プレゼンテーションⅠ	1	通年	必修	1			○	○
環境動態学プレゼンテーションⅡ	1,2	通年	必修	1			○	○
生物統計解析論	1,2	前期集中	選択	2	○	○		
生物圏環境研究部門								
土壌圏物質動態論 (*1)	1,2	前期	選択	2	○			
地圏環境論	1,2	前期	選択	2	○			
陸面過程論 (*2)	1,2	前期	選択	2	○			
水利環境論 (*2)	1,2	前期	選択	2	○			
化学物質動態論 (*1)	1,2	前期	選択	2	○			
生態系保全環境研究部門								
物質循環論	1,2	前期	選択	2	○			
水圏生態系動態論	1,2	前期	選択	2	○			
森林生態学特論	1,2	前期	選択	2	○			
集水域環境論	1,2	後期	選択	2	○			
生態系影響論	1,2	後期	選択	2	○			
生物社会共生論	1,2	後期	選択	2	○			
生物多様性論	1,2	後期	選択	2	○			
生態系保全特別講義	1,2	前期	選択	2	○			
生物生産研究部門								
植物生産環境論	1,2	後期	選択	2	○			
植物遺伝資源論	1,2	前期	選択	2	○			
動物生産環境論	1,2	後期	選択	2	○			
生産環境管理論	1,2	前期	選択	2	○			
植物資源管理論	1,2	前期	選択	2	○			
微生物学特論	1,2	後期	選択	2	○			
魚類栄養学特論	1,2	後期	選択	2	○			
(他専攻開講科目:全研究科横断推薦科目)								
研究方法論 (*3)	1	前期	選択	1				
テクニカルコミュニケーション (*3)	1	前期	選択	1				
総合工学セミナー (*3)	1	後期	選択	1				
(自由科目:キャリア教育)								
インターンシップC (*4)	1	前期	自由	1				
インターンシップD (*4)	1	前期	自由	2				
インターンシップF (*4)	1	前期	自由	3				

○…関係する科目

- * 1 偶数年度に開講される。
- * 2 奇数年度に開講される。
- * 3 修得単位は選択科目に算入される。履修には他専攻科目履修願により研究科会議の承認を得ること。
- * 4 自由科目の修得単位は、修了要件に含めることはできない。

6 (2) 環境計画学専攻 カリキュラムマップ・年次別配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応					
					環境意匠研究部門				地域環境経営研究部門	
					A	B	C	D	A	B
研究科共通										
GIS/リモートセンシング論	1,2	前期	選択	2	○				○	
環境リスク論	1,2	前期	選択	2	○				○	
Environmental Sciences in Japan	1,2	前期	選択	2	○				○	
国際環境マネジメント特論	1,2	前期	選択	2	○				○	
専攻共通										
環境計画学特別研究Ⅰ	1	通年	必修	4					○	○
環境計画学特別研究Ⅱ	1,2	通年	必修	4					○	○
環境意匠研究部門										
環境造形特論	1,2	前期	選択	2						
建築設計特論	1,2	前期	選択	2		○				
ランドスケープデザイン特論	1,2	後期	選択	2		○				
建築デザイン特論	1,2	前期	選択	2		○				
建築史特論	1,2	後期	選択	2		○				
建築論特論	1,2	前期	選択	2		○				
建築計画特論	1,2	後期	選択	2		○				
環境設計特論	1,2	後期	選択	2		○				
都市計画特論	1,2	後期	選択	2		○				
建築技術特論	1,2	前期	選択	2		○				
建築構造特論	1,2	後期	選択	2		○				
構造設計特論	1,2	前期	選択	2		○				
居住環境工学	1,2	前期	選択	2		○				
環境計画学特別演習ⅠA	}{(*1)	1	通年	選択必修	} 4				○	
環境計画学特別演習ⅠB		1	通年	選択必修					○	
環境計画学特別演習ⅡA	}{(*2)	1,2	通年	選択必修	} 4				○	
環境計画学特別演習ⅡB		1,2	通年	選択必修					○	
地域環境経営研究部門										
農林環境政策論	1,2	後期	選択	2					○	
循環型社会形成論	1,2	後期	選択	2					○	
地域資源経営論	1,2	後期	選択	2					○	
資源循環と国際貿易	1,2	後期	選択	2					○	
参加型計画運営論	1,2	後期	選択	2					○	
環境政策形成過程論	1,2	後期	選択	2					○	
環境開発論	1,2	前期	選択	2					○	
環境計画学特別演習Ⅲ	1,2	通年	必修	4						○
環境計画学特別演習Ⅳ	1,2	通年	必修	4						○
(選択科目:全研究科横断推薦科目)										
環境研究倫理特論	(*3)	1,2	後期	選択	2	○				○
(他専攻開講科目:全研究科横断推薦科目)										
研究方法論	(*4)	1	前期	選択	1					
テクニカルコミュニケーション	(*4)	1	前期	選択	1					
総合工学セミナー	(*4)	1	後期	選択	1					
(自由科目:キャリア教育)										
インターンシップC	(*5)	1	前期	自由	1					
インターンシップD	(*5)	1	前期	自由	2					
インターンシップF	(*5)	1	前期	自由	3					

○…関係する科目

- *1 I A, I Bのいずれかを選択。
- *2 II A, II Bのいずれかを選択。
- *3 修得単位は選択科目に算入される。
- *4 修得単位は選択科目に算入される。履修には他専攻科目履修願により研究科会議の承認を得ること。
- *5 自由科目の修得単位は、修了要件に含めることはできない。

・ 2021(令和3)年度以前の入学生については、「循環型社会形成論」を「廃棄物とリサイクル」に読み替える。

7 環境科学研究科における学位論文審査基準

環境科学研究科の学位論文(博士前期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

- (1)学位論文(環境意匠研究部門については設計を含む)の審査は、大学院学則第23条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2)審査委員会は、学位規程第7条に基づいて3名以上の委員で構成する。
- (3)審査は、各研究分野における新たな知見を含み、学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。審査の内容については専攻または研究部門において別途定める。
- (4)審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は、期日までに再提出させる。
- (5)最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位論文発表会または報告会で口頭により行う。

環境動態学専攻 審査の内容

- ① 論文の体裁(構成、書式)が整っており、論理展開が明快であること。
- ② 研究の目的・方法が明確で、新たな知見を含んでいること。
- ③ 十分な調査・実験に基づき、結果の分析と考察が十分に行われていること。
- ④ 内容が国内外の学会で発表できる学問的水準に達していること。
- ⑤ 発表会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問に対して的確に答えられたこと。

環境計画学専攻環境意匠研究部門 審査の内容

- ① 研究の目的が明確で、内容が独創性や新規性を有していること。
- ② 研究が学術的に有意な知見、あるいは社会的有用性を含んでいること。
- ③ 実験・調査データや文献資料等が信頼性を有し、分析、考察が適切であること。
- ④ 論文の論理構成・展開が明解で、妥当な結論が得られていること。
- ⑤ その他審査委員会が別に定める審査項目について要件を満たしていること。
- ⑥ 報告会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質疑の際の応答が的確であること。

環境計画学専攻地域環境経営研究部門 審査の内容

- ① 研究の目的が明確で、研究としての新規性があること(先行研究の十分なレビューを含む)。
- ② 論文(目的から調査分析、結論までの流れ)の論理展開が明快で、不整合や飛躍がないこと。
- ③ 研究の目的達成のために十分な調査がなされていること。
- ④ 調査結果の分析と調査分析結果の考察が十分になされていること。
- ⑤ 結論が社会的あるいは学術的に意義のある(有用な)知見を含んでいること。
- ⑥ 論文が、わかりやすく、指定された書式に従って書かれていること。
- ⑦ 報告会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問にも的確に答えられたこと。

環境動態学専攻生物圏環境研究部門博士前期課程履修モデル

生物圏環境研究部門は、生物圏の構成要素である地形、水、堆積物の動態と、生物の生存と分布を支配するそれらの要因を研究するとともに、持続可能な生物圏環境の創出を目指す。そのために、地圏環境、水資源・水環境、環境化学の3つの研究領域を設け、領域ごとの専門性を深めるとともに、他の研究領域とも有機的に結合しながら課題設定とそれに対応した研究を進める。以下に研究領域ごとに推奨する標準的な単位履修を示す。

選択A:履修が望ましい 選択B:余裕があれば履修する

地圏環境研究領域

	科目	配当年次	期間	区分	単位数
1	環境動態学特別演習Ⅰ	1	通年	必修	4
2	環境動態学特別演習Ⅱ	1,2	通年	必修	4
3	環境動態学プレゼンテーションⅠ	1	通年	必修	1
4	環境動態学プレゼンテーションⅡ	1,2	通年	必修	1
5	環境動態学特別研究Ⅰ	1	通年	必修	4
6	環境動態学特別研究Ⅱ	1,2	通年	必修	4
7	環境研究倫理特論	1,2	後期	選択A	2
8	GIS/リモートセンシング論	1,2	前期集中	選択A	2
9	土壌圏物質動態論	1,2	前期	選択B	2
10	地圏環境論	1,2	前期	選択A	2
11	陸面過程論	1,2	前期	選択A	2
12	水利環境論	1,2	前期	選択B	2
13	化学物質動態論	1,2	前期	選択B	2
14	生物統計解析論	1,2	前期集中	選択A	2
15	物質循環論	1,2	前期	選択B	2
16	水圏生態系動態論	1,2	前期集中	選択B	2
17	集水域環境論	1,2	後期	選択B	2
18	生態系影響論	1,2	後期	選択B	2

水資源・水環境研究領域

	科目	配当年次	期間	区分	単位数
1	環境動態学特別演習Ⅰ	1	通年	必修	4
2	環境動態学特別演習Ⅱ	1,2	通年	必修	4
3	環境動態学プレゼンテーションⅠ	1	通年	必修	1
4	環境動態学プレゼンテーションⅡ	1,2	通年	必修	1
5	環境動態学特別研究Ⅰ	1	通年	必修	4
6	環境動態学特別研究Ⅱ	1,2	通年	必修	4
7	環境研究倫理特論	1,2	後期	選択A	2
8	GIS/リモートセンシング論	1,2	前期集中	選択B	2
9	土壌圏物質動態論	1,2	前期	選択A	2
10	地圏環境論	1,2	前期	選択B	2
11	陸面過程論	1,2	前期	選択A	2
12	水利環境論	1,2	前期	選択A	2
13	化学物質動態論	1,2	前期	選択B	2
14	生物統計解析論	1,2	前期集中	選択A	2
15	物質循環論	1,2	前期	選択B	2
16	水圏生態系動態論	1,2	前期集中	選択B	2
17	集水域環境論	1,2	後期	選択B	2
18	生態系影響論	1,2	後期	選択B	2
19	生物社会共生論	1,2	後期	選択B	2
20	生物多様性論	1,2	後期集中	選択B	2
21	植物生産環境論	1,2	後期	選択B	2
22	生産環境管理論	1,2	前期	選択B	2

環境化学研究領域

	科目	配当年次	期間	区分	単位数
1	環境動態学特別演習Ⅰ	1	通年	必修	4
2	環境動態学特別演習Ⅱ	1,2	通年	必修	4
3	環境動態学プレゼンテーションⅠ	1	通年	必修	1
4	環境動態学プレゼンテーションⅡ	1,2	通年	必修	1
5	環境動態学特別研究Ⅰ	1	通年	必修	4
6	環境動態学特別研究Ⅱ	1,2	通年	必修	4
7	環境研究倫理特論	1,2	後期	選択A	2
8	GIS/リモートセンシング論	1,2	前期集中	選択B	2
9	土壌圏物質動態論	1,2	前期	選択A	2
10	地圏環境論	1,2	前期	選択B	2
11	陸面過程論	1,2	前期	選択A	2
12	水利環境論	1,2	前期	選択A	2
13	化学物質動態論	1,2	前期	選択A	2
14	生物統計解析論	1,2	前期集中	選択A	2
15	物質循環論	1,2	前期	選択B	2
16	集水域環境論	1,2	後期	選択B	2
17	生態系影響論	1,2	後期	選択B	2
18	生物多様性論	1,2	後期集中	選択B	2
19	植物生産環境論	1,2	後期	選択B	2
20	生産環境管理論	1,2	前期	選択B	2

環境動態学専攻生態系保全研究部門履修モデル

生態系保全研究部門・博士前期課程では、部門で開設する選択科目16単位のうち、少なくとも3科目6単位を各研究領域の選択A科目の中から履修することが望ましい。

陸圏生態系動態領域

科目	配当年次	期間	区分	単位数
物質循環論	1,2	前期	選択A	2
水圏生態系動態論	1,2	前期	選択	2
森林生態学特論	1,2	前期	選択A	2
集水域環境論	1,2	前期	選択	2
生態系影響論	1,2	前期	選択	2
生物社会共生論	1,2	前期	選択A	2
生物多様性論	1,2	前期	選択	2
生物統計解析論	1,2	前期集中	選択A	2
生態系保全特別講義	1,2	前期	選択A	2

集水域環境動態領域

科目	配当年次	期間	区分	単位数
物質循環論	1,2	前期	選択A	2
水圏生態系動態論	1,2	前期	選択A	2
森林生態学特論	1,2	前期	選択	2
集水域環境論	1,2	前期	選択A	2
生態系影響論	1,2	前期	選択A	2
生物社会共生論	1,2	前期	選択	2
生物多様性論	1,2	前期	選択	2
生物統計解析論	1,2	前期集中	選択A	2
生態系保全特別講義	1,2	前期	選択A	2

水圏生態系動態領域

科目	配当年次	期間	区分	単位数
物質循環論	1,2	前期	選択	2
水圏生態系動態論	1,2	前期	選択A	2
森林生態学特論	1,2	前期	選択	2
集水域環境論	1,2	前期	選択A	2
生態系影響論	1,2	前期	選択A	2
生物社会共生論	1,2	前期	選択	2
生物多様性論	1,2	前期	選択	2
生物統計解析論	1,2	前期集中	選択A	2
生態系保全特別講義	1,2	前期	選択A	2

環境動態学専攻生物生産研究部門博士前期課程履修モデル

生物生産研究部門は環境問題と両立した有用生物生産のあり方、農学で培われた知識の環境問題への展開を研究・教育の柱としています。科目履修は、別表を参考としてコミティの主旨指導および副指導の教員と相談しながら、以下の点に留意して決定するように。なお、ここで示す履修モデルは、博士前期課程修了後は就職を希望する者、博士後期課程に進学して研究者をめざす者に共通です。

1. 生産環境管理研究領域で昆虫生態学分野の院生以外は、生物生産系モデルに従って履修し、必修科目の他に選択Aの科目からは3科目・6単位以上を履修し、それ以外の選択A科目と選択Bの科目から3科目・6単位以上を履修する。選択A科目でどの科目を履修するかについては主旨指導教員とよく相談すること。
2. 生産環境管理研究領域で昆虫生態学分野の院生は、生態管理系モデルに従って履修し、必修科目の他に選択Aの科目からは3科目・6単位以上を履修し、それ以外の選択A科目と選択Bの科目から3科目・6単位以上を履修する。

生物生産研究部門は環境問題と両立した有用生物生産のあり方、農学で培われた知識の環境問題への展開を研究・教育の柱としています。生物生産系と生態管理系として以下の履修を推薦する。

選択 A:履修が望ましい 選択 B:余裕があれば履修を勧める

生物生産系

科目	配当年次	区分	単位数	備考
環境動態学特別演習Ⅰ	1	必修	4	
環境動態学特別演習Ⅱ	1,2	必修	4	
環境動態学プレゼンテーションⅠ	1	必修	1	
環境動態学プレゼンテーションⅡ	1,2	必修	1	
環境動態学特別研究Ⅰ	1	必修	4	
環境動態学特別研究Ⅱ	1,2	必修	4	
環境研究倫理特論	1,2	選択A	2	
植物遺伝資源論	1,2	選択A	2	
植物資源管理論	1,2	選択A	2	
植物生産環境論	1,2	選択A	2	
動物生産環境論	1,2	選択A	2	
魚類栄養学特論	1,2	選択A	2	
生産環境管理論	1,2	選択A	2	
生物統計解析論	1,2	選択A	2	
微生物学特論	1,2	選択B	2	
土壌圏物質動態論	1,2	選択B	2	
水利環境論	1,2	選択B	2	
化学物質動態論	1,2	選択B	2	
生物多様性論	1,2	選択B	2	
栄養制御論	1,2	選択B	2	人間文化研究科科目
遺伝子生化学	1,2	選択B	1	工学研究科科目

生態管理系

科目	配当年次	区分	単位数	備考
環境動態学特別演習Ⅰ	1	必修	4	
環境動態学特別演習Ⅱ	1,2	必修	4	
環境動態学プレゼンテーションⅠ	1	必修	1	
環境動態学プレゼンテーションⅡ	1,2	必修	1	
環境動態学特別研究Ⅰ	1	必修	4	
環境動態学特別研究Ⅱ	1,2	必修	4	
生産環境管理論	1,2	選択A	2	
動物生産環境論	1,2	選択A	2	
植物生産環境論	1,2	選択A	2	
生物社会共生論	1,2	選択A	2	
生物多様性論	1,2	選択A	2	
生物統計解析論	1,2	選択A	2	
環境研究倫理特論	1,2	選択B	2	
微生物学特論	1,2	選択B	2	
植物遺伝資源論	1,2	選択B	2	
植物資源管理論	1,2	選択B	2	
魚類栄養学特論	1,2	選択B	2	
化学物質動態論	1,2	選択B	2	
水圏生態系動態論	1,2	選択B	2	
生態系影響論	1,2	選択B	2	

環境科学研究科環境計画学専攻環境意匠研究部門
博士前期課程履修モデル

	配当 年次	期間	単位数	区分	①：修士	②：①+実務	③：①+CA
研究科共通							
GIS/リモートセンシング論	1,2	前期	2	選択	○	○	○
環境リスク論	1,2	後期	2	選択	○	○	○
Environmental Sciences in Japan	1,2	前期	2	選択	○	○	○
国際環境マネジメント特論	1,2	後期	2	選択	○	○	○
専攻共通							
環境計画学特別研究I	1	通年	4	必修	◎	◎	◎
環境計画学特別研究II	1,2	通年	4	必修	◎	◎	◎
環境意匠研究部門							
環境造形特論	1,2	前期	2	選択	○	○(実)	○(C)
建築設計特論	1,2	前期	2	選択	○	○(実)	○
ランドスケープデザイン特論	1,2	後期	2	選択	○	○	○(C)
建築デザイン特論	1,2	前期	2	選択	○	○(実)	○
建築史特論	1,2	後期	2	選択	○	○	○
建築論特論	1,2	前期	2	選択	○	○	○
建築計画特論	1,2	後期	2	選択	○	○(実)	○
環境設計特論	1,2	後期	2	選択	○	○	○(C)
都市計画特論	1,2	後期	2	選択	○	○	○
建築技術特論	1,2	前期	2	選択	○	○(実)	○
建築構造特論	1,2	後期	2	選択	○	○(実)	○
構造設計特論	1,2	前期	2	選択	○	○	○
居住環境工学	1,2	前期	2	選択	○	○(実)	○(C)
環境計画学特別演習IA	1	通年	4	選択必修	◎(演I)		◎(演I)
環境計画学特別演習IB					◎(演I)	◎	◎(演I)
環境計画学特別演習IIA	1,2	通年	4	選択必修	◎(演II)		◎(演II)
環境計画学特別演習IIB					◎(演II)	◎	◎(演II)
近江環人地域再生学座							
地域デザイン特論A/B	1,2	前期	1				◎
地域マネジメント特論A/B	1,2	前期	1				◎
成熟社会デザイン特論	1,2	前期	2				◎
地域再生学特論	1,2	後期	1				◎
地域イノベーション特論	1,2	後期	1				◎
サスティナブルデザイン特論	1,2	後期	2				◎
コミュニティ・プロジェクトI	1,2	前期	1				◎
コミュニティ・プロジェクトII	1,2	後期	1				◎
実践現場体感特別講義I	1,2	前期	1				◎
実践現場体感特別講義II	1,2	後期	1				◎
地域再生システム特論	1,2	集中	2				○(C)

①：修了のための単位取得条件

- ・◎の全科目(2科目8単位)を取得
- ・◎(演習I)のいずれか1科目(4単位), および◎(演習II)のいずれか1科目(4単位)を取得
- ・○から14単位以上を取得

②：修了および実務経験1年を得るための単位取得条件

- ・◎の全科目(4科目16単位)を取得
- ・○および○(実)から14単位以上(そのうち○(実)を8単位以上)を取得

③：修了およびコミュニティアーキテクトを得るための単位取得条件

- ・◎の全科目(12科目20単位)を取得
- ・◎(演習I)のいずれか1科目(4単位), および◎(演習II)のいずれか1科目(4単位)を取得
- ・○および○(C)から6単位以上(そのうち○(C)を2単位以上)を取得

環境科学研究科環境計画学専攻地域環境経営研究部門
博士前期課程履修モデル

地域環境経営研究部門は、持続的な資源利用と地域経営、環境保全を可能にする地域社会のあり方を探るとともに、それを実現するための地域環境計画とその運用について教育・研究を行う。研究内容の将来の展望を重視し、環境システム、地域経済、環境政策の3つの研究領域の緩やかな結合のなかで、課題研究を進める。

以下の標準的なモデルに従った単位履修を推奨する。

1. 3領域の学生いずれも、履修ガイドで◎印のついている必修科目(4科目16単位)を履修すること。
2. 3領域の学生いずれも、できれば履修ガイドで○印のついている研究科共通科目(2科目4単位)を履修することが望ましい。
3. 環境システム領域の学生は履修ガイドでA印のついている選択科目(2科目4単位)を履修することが望ましい。残り3科目6単位は、自身の研究に資する科目を自由に選択すること。
4. 資源・環境経済領域の学生は履修ガイドでB印のついている選択科目の中から3科目6単位を履修することが望ましい。残り2科目4単位は、自身の研究に資する科目を自由に選択すること。
5. 環境政策領域の学生は履修ガイドでC印のついている選択科目(3科目6単位)を履修することが望ましい。残り2科目4単位は、自身の研究に資する科目を自由に選択すること。
6. なお、副専攻「近江環地域再生学座」を履修している学生は、D印のついている学座科目(11科目14単位)を領域ごとに推奨されている科目(2科目4単位または3科目6単位)に充てることができる。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数	領域別履修ガイド
研究科共通科目	GIS/リモートセンシング論	1,2	前期	選択	2	○
	環境リスク論	1,2	前期	選択	2	○
	Environmental Sciences in Japan	1,2	前期	選択	2	A
	国際環境マネジメント特論	1,2	前期	選択	2	○
専攻共通	環境計画学特別研究Ⅰ	1	通年	必修	4	◎
	環境計画学特別研究Ⅱ	1,2	通年	必修	4	◎
部門科目	農林環境政策論	1,2	後期	選択	2	B
	循環型社会形成論	1,2	後期	選択	2	A
	地域資源経営論	1,2	後期	選択	2	B
	資源循環と国際貿易	1,2	前期	選択	2	B
	参加型計画運営論	1,2	後期	選択	2	C
	環境政策形成過程論	1,2	後期	選択	2	C
	環境開発論	1,2	前期	選択	2	C
	環境計画学特別演習Ⅲ	1	通年	必修	4	◎
	環境計画学特別演習Ⅳ	1,2	通年	必修	4	◎
	近江環地域再生学座科目	地域デザイン特論A	1,2	前期	選択	1
地域デザイン特論B						
地域マネジメント特論A		1,2	前期	選択	1	D
地域マネジメント特論B						
成熟社会デザイン特論		1,2	前期	選択	2	D
地域再生学特論		1,2	後期	選択	1	D
地域イノベーション特論		1,2	後期	選択	1	D
サステイナブルデザイン特論		1,2	後期	選択	2	D
コミュニティ・プロジェクトⅠ		1,2	前期	選択	1	D
コミュニティ・プロジェクトⅡ		1,2	後期	選択	1	D
実践現場体感特別講義Ⅰ		1,2	前期	選択	1	D
実践現場体感特別講義Ⅱ		1,2	後期	選択	1	D
地域再生システム特論		1,2	前期	選択	2	D

環境動態学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士前期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび学位論文執筆ガイダンス 「研究計画書」の提出、履修科目決定	・学位取得までのロードマップを説明 ・主指導教員1名、副指導教員2名の決定
適宜	研究の遂行	・主指導教員を中心に研究指導を実施
6-9月	2年生が行う中間発表に参加	
適宜	研究室のセミナー等での報告	・研究の進捗状況の確認
10月	「研究計画書」の見直し	・研究テーマ・内容の確認
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
2月	2年生が行う論文発表に参加	
3月	「研究成果報告書」の提出	・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果・学内外での活動を報告
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出、履修科目決定	・修士論文提出等のスケジュールの確認
適宜	研究の遂行	・主指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	研究室のセミナー等での報告	・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
6-9月	修士論文中間発表会	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
2月	修士論文の最終提出 修士論文発表会、最終試験、審査	・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施
3月	最終修了判定会議 学位(修士)の授与	・学位(修士)の授与を決定

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

環境計画学専攻 環境意匠研究部門 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士前期課程】

年次	内 容	研究指導概要
1 年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 「研究計画書」の提出、履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、副指導教員2名以上の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究テーマ・内容の検討
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の成果を発表し、今後の進め方を指導 ・研究の成果を発表し、今後の進め方を指導
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
1月	修士論文中間発表会	
2月	修士論文・修士設計審査会に参加	
2 年次		
4月	在学生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 「研究計画書」の提出、履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・修士論文提出等のスケジュールの確認 ・研究テーマ・内容を確認し、今後の進め方について指導
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導 ・論文審査会(主査1名、副査2名以上)の設置 ・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施 ・学位(修士)の授与を決定
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
10月	修士論文中間発表会(ポスターセッション)	
1月	修士論文タイトル、主査・副査の決定	
2月	修士論文の提出	
3月	修士論文・修士設計審査会 最終修了判定会議 学位(修士)の授与	

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

< 学位申請時期 >

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

環境計画学専攻地域環境経営研究部門 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士前期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーション 履修科目決定	・学位取得までのロードマップを説明 ・コミティ(主指導教員1名、副指導教員2名)の決定 ・主指導教員との研究計画の検討
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	・学会大会等への参加・口頭発表
8月	修士論文着手発表会	・研究テーマ・内容の確認、検討
10月	履修科目決定	
2月	修士論文中間発表会①	・研究の進捗状況の確認、検討
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 履修科目決定	・修士論文提出等のスケジュールの確認
適宜	研究の遂行	・研究の進捗状況の確認、検討
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・学会大会等への参加・口頭発表
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
8月	修士論文中間発表会②	・修士論文の構成の確認、検討
10月	履修科目決定	
2月	修士論文提出、修士論文発表会、 最終試験、審査	・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施
3月	最終修了判定会議 学位(修士)の授与	・学位(修士)の授与を決定

※上記は2年次3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

◆材料科学専攻

1 学位授与方針

材料科学専攻は、人材の養成の目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

本専攻において、所定単位の修得と論文および最終試験の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士学位を授与します。

- A.材料科学に関する深い学識に裏打ちされた幅広い知識および視野を身につける。(知識・理解)
- B.材料科学の分野において、人間社会にとって有意義な新規課題の研究に自らの手法を提案して取り組み、全国的に通用する水準の課題解決を迅速に行える能力を、身につける。(技術・技能、思考・判断)
- C.自らの行った研究について、その学術的および工学的意義を説明できる。(興味・関心)
- D.自らの行った研究について、その内容を科学的・論理的かつ判り易く纏め上げて説明・報告できる能力を、身につける。(技術・技能)

2 教育課程の編成・実施方針

材料科学専攻は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

材料科学に関する深い学識に裏打ちされた幅広い知識および視野を身につけるために、無機材料部門開講科目として9科目、有機材料部門開講科目として10科目、部門共通1科目の選択科目を配置している。これらの中の4科目は、部門を問わず履修することが望ましい科目として配置している。

また、材料科学の分野において、新規課題の研究に自らの手法を提案し遂行できる能力を身につけるために、必修科目として「材料科学特別実験」を配置している。加えて、コミュニケーション能力、研究計画立案能力、および複数の技術分野にまたがる視野を身につけるために、工学研究科共通科目を配置している。

さらに、自らの行った研究の学術的および工学的意義を説明でき、また研究の内容を科学的・論理的かつ判り易く纏め上げ、説明・報告できる能力を身につけるために、必修科目として「材料科学特別演習」を配置している。

これらの科目の体系的な学修により、人材の育成に関する目標を達成する。

3 博士前期課程修了要件

- ① 材料科学専攻の科目配当表の必修2科目10単位、選択科目20単位以上の計30単位以上を修得すること。ただし、表中の選択科目から6科目12単位以上を修得すること。
- ② 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。
- ③ 他専攻(機械システム工学専攻、電子システム工学専攻)および他研究科の配当科目の修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。なお、他研究科の配当科目を履修するときは、所属専攻長の許可および研究科の承認を得ること。
- ④ 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」、「ICT実践学座「e-PICT」」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	授業時間 (時間)	学位授与方針との対応			
						A	B	C	D
研究科共通									
研究方法論	1	前期	選択	1	11.3	◎			
テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	11.3	◎			
総合工学セミナー	1	後期	選択	1	11.3	◎			
専攻共通									
先端複合材料科学	(*3)	1, 2	前期	選択	1	11.3	◎		
材料科学特別実験	(*4)	1~2	通年	必修	5	56.3		◎	○ ○
材料科学特別演習	(*4)	1~2	通年	必修	5	56.3		◎	○ ○
無機材料部門									
金属機能材料プロセスング	(*7)	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
非晶質無機材料	(*1)	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
構造・化学機能セラミックス	(*1)	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
材料プロセス熱力学	(*2)	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
電子・光機能セラミックス	(*2)	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
光量子物性論		1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
ナノ・マイクロ組織制御工学		1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
機能界面化学		1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
先端無機材料科学	(*3)	1, 2	前期	選択	1	11.3	◎		
有機材料部門									
高分子材料物性		1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
高分子固体構造		1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
天然高分子材料		1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
高分子材料合成		1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
環境機能材料		1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
機能有機分子合成		1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
酵素化学	(*2)	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
生体機能化学特論	(*3)	1, 2	後期	選択	1	11.3	◎		
遺伝子生化学	(*3)	1, 2	前期	選択	1	11.3	◎		
先端有機材料科学	(*3)	1, 2	前期	選択	1	11.3	◎		
(他専攻開講科目：全研究科横断推薦科目)									
環境研究倫理特論	(*5)	1, 2	後期	選択	2				
(自由科目：キャリア教育)									
インターンシップC	(*6)	1	前期	自由	1				
インターンシップD	(*6)	1	前期	自由	2				
インターンシップF	(*6)	1	前期	自由	3				

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

- * 1 奇数年度に開講される。
- * 2 偶数年度に開講される。
- * 3 集中講義
- * 4 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要です。ただし、1年間の履修のみで単位を認定する場合もあります。
- * 5 修得単位は選択科目に算入される。履修には他専攻科目履修願により研究科会議の承認を得ること。
- * 6 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。
- * 7 令和7年度は不開講。

5 学位論文審査基準

工学研究科材料科学専攻の学位論文（博士前期課程）に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位規程第7条および第8条により、博士前期課程の研究指導を担当する資格を有する主査1名および副査2名よりなる審査委員会を設立し、当該委員会は、提出された修士論文について審査会を開催し、口頭試問による最終試験を行って「合格」「不合格」を判定する。
- (2) 一連の審査において、修士論文に不備等が指摘されれば、不備を修正した後、再度審査を行うことができる。
- (3) 審査委員会は審査結果を研究科会議に報告し、研究科会議は修士学位の授与の可否を決定する。

2. 学位審査要件

- (1) 大学院学則第23条第1項および第2項の条件を満たす者であり、材料科学専攻に所定の年限在学し、所定の授業科目を履修、単位を修得し、かつ、研究指導を受け、修了見込みであること。
- (2) 材料科学およびその関連分野において、学問的水準が全国規模あるいは国際的な学术界において発表できる研究であると判断されること。
- (3) 材料科学およびその関連分野において、深い学識に裏打ちされた幅広い知識と視野を持って遂行されるものと判断されること。

3. 審査基準・内容

- (1) 修士論文は、本人が学会等において在学期間中に発表した内容を主とした研究、またはこれと同程度の水準にあると主査と副査の全員が認めた研究について、独自に作成したものであること。ただし、受託・共同研究等における特許など知的財産に関わる内容のため、受託・共同研究相手との契約上学会等で発表できない場合は、そのことを証明する受託・共同研究相手と交わした契約書・覚書き等の書類が修士論文に添付されていること。
- (2) 工学系の修士論文として体裁を備えていること。
- (3) 修士論文に関連する事項についての質疑等において、的確に説明できること。

材料科学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士前期課程】

年次	内容	研究指導概要
1 年次		
4 月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 指導教員決定、研究テーマの決定、研究 計画の立案、履修科目登録	・学位取得までのロードマップと学位取得基準の説明 ・今後の進め方等について助言・指導
適宜	研究の遂行	・指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
9 月	修士論文中間発表(または報告)	・研究成果を発表させ、今後の進め方の指導
9-10 月	履修科目登録	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	・発表内容・方法についての助言・指導
2 月	2 年次学生の修士論文審査会に参加	
3 月	「研究報告書」の提出	・研究成果等を踏まえ、「研究計画書作成」に関する 指導
2 年次		
4 月	「研究計画書」の提出、履修科目登録	・「研究計画書」を基に今後の研究の進め方について 助言・指導
適宜	研究の遂行	・指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
7 月	修士論文中間発表(または報告)	・研究成果を発表させ、今後の進め方の指導
1 月	修士学位審査申請書の提出	
2 月		論文審査委員会(主査 1 名、副査 2 名)の設置
	修士論文の最終提出	
	修士論文審査会(発表、最終試験、審 査)	・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最 終試験を実施
3 月		・研究科会議にて修士の学位の授与を決定
	学位記の授与式	・修士の学位の授与

※上記は 3 月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

< 学位申請時期 >

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3 月 (卒業式日程) 付	1 月中旬から同月末	2 月
9 月末 (前期末) 付	7 月中旬から同月末	8 月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年 2 回<3 月 (卒業式日程) および 9 月末>とします。

◆機械システム工学専攻

1 学位授与方針

機械システム工学専攻は、修了時点において学生が身につけるべき能力(教育研究上の目的)を下記のとおり定めます。これらの能力を獲得し、カリキュラムに規定する所定の単位を修得し、論文および最終試験の審査に合格した者に、修士の学位を授与します。

- A.機械システム工学に関する幅広い知識および視野を身につける。(知識・理解)
- B.機械システム工学の分野における社会に寄与する研究課題を見出し、必要な知識を獲得して研究を遂行し、自らの力で課題を解決できる能力を身につける。(技術・技能、思考・判断、興味・関心)
- C.自らの行った研究の成果を纏め、発表・議論して、研究を発展させる能力を身につける。(技術・技能、思考・判断)

2 教育課程の編成・実施方針

機械システム工学専攻では、機械全体を一つのシステムとしてとらえ、機械工学と他の工学分野との融合を図りながら、その構築に際して、機能、効率のみならず使用する人間をも考慮できる総合力のある人材を養成します。この目的の達成のため、下記のようにカリキュラム(教育課程)を編成しています。

機械システム工学に関する幅広い知識および視野を身につけるために、講義科目を配置する。また、コミュニケーション能力、研究計画立案能力、および複数の技術分野にまたがる視野を身につけるために、工学研究科共通科目を配置する。

自ら研究課題を見出し、研究遂行に必要な知識を自ら獲得して、高い水準の研究を遂行できる能力を身につけるために、「機械システム工学特別演習」を配置する。

自ら見出した研究課題を解決するために、研究計画を立案して、実験あるいは理論的研究を実行し、研究の成果を論理的に纏め、広範な人に説明・議論して、研究を発展させる能力を身につけるために、「機械システム工学特別実験」を配置する。

修士論文の作成および発表によって、論理的な思考能力、論文および口頭発表による表現能力を身につける。

3 博士前期課程修了要件

- ① 機械システム工学専攻の科目配当表の必修2科目10単位、選択科目20単位以上の計30単位以上を修得すること。ただし、表中の選択科目から6科目12単位以上を修得すること。
- ② 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。
- ③ 他専攻(材料科学専攻、電子システム工学専攻)および他研究科の配当科目の修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。なお、他研究科の配当科目を履修するときは、所属専攻長の許可および研究科の承認を得ること。
- ④ 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」、「ICT実践学座“e-PICT”」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、それぞれの修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	授業時間 (時間)	学位授与方針との対応		
						A	B	C
研究科共通								
研究方法論	1	前期	選択	1	11.3	◎		
テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	11.3	◎		
総合工学セミナー	1	後期	選択	1	11.3	◎		
専攻共通								
機械システム工学特別演習 (*3)	1～2	通年	必修	5	56.3		○	◎
機械システム工学特別実験 (*3)	1～2	通年	必修	5	56.3		○	◎
機械システム工学部門								
バイオマスエネルギー変換論 (*1)	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
熱システム工学 (*2)	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
燃焼工学	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
混相流工学	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
応用流体力学	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
強度設計工学	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
非破壊評価特論	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
機械運動論	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
動的システム論	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
非線形制御論	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
最適化システム論	1, 2	後期	選択	1	11.3	◎		
応用メカトロニクス論	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
ロバスト設計論 (*1)	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
人工知能 (*2)	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
NC工作機械	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
(他専攻開講科目：全研究科横断推薦科目)								
環境研究倫理特論 (*4)	1, 2	後期	選択	2				
(自由科目：キャリア教育)								
インターンシップC (*5)	1	前期	自由	1				
インターンシップD (*5)	1	前期	自由	2				
インターンシップF (*5)	1	前期	自由	3				

◎…関連が深い科目

○…関係する科目

*1 奇数年度に開講される。

*2 偶数年度に開講される。

*3 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要である。ただし、1年間の履修のみで単位を認定する場合もある。また、履修登録は毎年度行う必要がある。

*4 修得単位は選択科目に算入される。履修には他専攻科目履修願により研究科会議の承認を得ること。

*5 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。

5 学位論文審査基準

工学研究科機械システム工学専攻の学位論文(博士前期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1)学位規程第7条および第8条により、博士前期課程の研究指導を担当する資格を有する主査1名および副査2名よりなる審査委員会を設立し、当該委員会は、提出された修士論文について審査会を開催し、口頭試問による最終試験を行って「合格」「不合格」を判定する。
- (2)一連の審査において、修士論文に不備等が指摘されれば、不備を修正した後、再審査を行う。
- (3)審査委員会は審査結果を研究科会議に報告し、研究科会議は修士学位の授与の可否を決定する。

2. 学位審査要件

- (1)大学院学則第 23 条第1項および第2項の条件を満たす者であり、機械システム工学専攻に所定の年限在学し、所定の授業科目を履修、単位を修得し、かつ、研究指導を受け、修了見込みであること。
- (2)機械システム工学およびその関連分野において、その学問的水準が全国規模あるいは国際的な学術界において発表できる研究であると判断されること。
- (3)機械システム工学およびその関連分野において、学識に裏打ちされた知識と視野をもって遂行されたものであると判断されること。

3. 審査基準・内容

- (1)修士論文は、特別な理由がない限り、本人が学会等において在学期間中に発表、または在学期間中に発表申し込みが終了している内容を主とした研究について、独自に作成したものであること。ただし、受託・共同研究等における特許など知的財産に関わる内容のため、受託・共同研究相手との契約上学会等で発表できない場合は、そのことを証明する受託・共同研究相手と交わした契約書・覚え書き等の書類が修士論文に添付されていること。
- (2)工学系の修士論文として体裁を整えていること。
- (3)修士論文に関連する事項についての質疑等において、的確に説明できること。

機械システム工学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士前期課程】

年次	内容	研究指導概要
1 年次		
4 月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 指導教員の決定、研究テーマの設定、 研究計画の立案、履修科目登録	・学位取得までのロードマップと学位授与基準の説明 ・今後の研究の進め方等について助言・指導
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・指導教員を中心に研究指導を実施
6-7 月	研究中間発表	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
9-10 月	履修科目登録	・研究テーマ・内容・研究計画の確認
適宜	国内外の学会等での研究成果発信	
2 月	2 年次学生の修士論文審査会参加	・発表内容・方法についての助言・指導
3 月	研究中間発表	・研究の成果・今後の研究計画の確認
2 年次		
4 月	履修科目登録	
適宜	研究の遂行	・指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
適宜	国内外の学会等での研究成果発信	・発表内容・方法についての助言・指導
9-10 月	修士論文中間発表	・研究成果を発表させ、今後の進め方について指導
1 月	修士学位審査申請書の提出	
2 月		・論文審査委員会(主査 1 名、副査 2 名)の設置
	修士論文の提出	
	修士論文審査会(発表、最終試験、審査)	・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施
3 月		・研究科会議にて修士の学位の授与を決定
	学位記授与式	・修士の学位の授与

※上記は 3 月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

< 学位申請時期 >

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3 月(卒業式日程)付	1 月中旬から同月末	2 月
9 月末(前期末)付	7 月中旬から同月末	8 月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年 2 回<3 月(卒業式日程)および 9 月末>とします。

◆電子システム工学専攻

1 学位授与方針

電子システム工学専攻では、電気・電子・情報システムの視点から、将来の最先端の科学技術に創造的な役割を果たすことができる有為の人材を養成する目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

本専攻において、所定単位の修得と修士論文の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士(工学)の学位を授与します。

- A. 幅広い基礎知識を含む高度な専門知識を習得できる。(知識・理解、技術・技能)
- B. 顕在化している多岐にわたる環境問題を解決できる。(興味・関心、技術・技能)
- C. 持続可能な開発につながる機能的電子システムが創成できる。(思考・判断、技術・技能)

2 教育課程の編成・実施方針

電子システム工学専攻では、学位授与方針(ディプロマポリシー)に記載した人材を養成する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

専門科目として、電気・電子システムの視点から電子回路、半導体デバイス、センシング工学、パワーエレクトロニクス関連の科目を、また、情報システムの視点からコンピュータ工学、情報基礎関連の科目を配置しています。環境問題の解決や持続可能な開発につながる機能的電子システム創成のために、電子システム工学特別実験や電子システム工学特別演習も配置しています。また、コミュニケーション能力、研究計画立案能力および複数の技術分野にまたがる視野を身につけるため、工学研究科共通科目を配置しています。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目的を達成します。

3 博士前期課程修了要件

- ① 2年以上在学すること(休学期間は在学期間に含めない)。
- ② 30単位以上を修得すること。ただし、電子システム工学専攻の科目配当表に指定する必修科目2科目10単位(専攻共通科目)、および同選択科目6科目12単位以上(研究科共通科目・電子工学部門科目・電子応用部門科目・情報部門科目)を修得していなければならない。
- ③ 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。

註1: 在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

註2: 専攻の科目配当表に指定する科目(研究科共通科目・電子工学部門科目・電子応用部門科目・情報部門科目)以外に、他専攻(材料科学専攻・機械システム工学専攻)および他研究科の配当科目も修了要件単位として算入することができる。ただし、他研究科の配当科目を履修するときは、電子システム工学専攻長の許可および研究科の承認を得ること。

註3: 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」、「ICT実践学座“e-PICT”」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、それぞれの修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	授業時間 (時間)	学位授与方針との対応		
						A	B	C
研究科共通								
研究方法論	1	前期	選択	1	11.3	◎		
テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	11.3	◎		
総合工学セミナー	1	後期	選択	1	11.3	◎		
専攻共通								
電子システム工学特別実験	(*1)	1～2	通年	必修	5	56.3		○ ◎
電子システム工学特別演習	(*1)	1～2	通年	必修	5	56.3		○ ◎
電子工学部門								
集積システム設計論	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
無線システム工学	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
荷電粒子ビーム工学	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
光物性特論	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
ナノテクノロジー特論	1, 2	前期	選択	1	11.3	◎		
電子応用部門								
超伝導デバイス	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
電力エネルギー工学	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
音響工学	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
ナノ計測工学	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
情報部門								
確率過程論	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
複雑ネットワーク概論	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
ヒューマンコンピュータインタラクション	1, 2	前期	選択	2	22.5	◎		
マルチメディア情報処理論	1, 2	後期	選択	2	22.5	◎		
(他専攻開講科目：全研究科横断推薦科目)								
環境研究倫理特論	(*2)	1, 2	後期	選択	2			
(自由科目：キャリア教育)								
インターンシップC	(*3)	1	前期	自由	1			
インターンシップD	(*3)	1	前期	自由	2			
インターンシップF	(*3)	1	前期	自由	3			

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

*1 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要である。ただし、1年間の履修のみで単位を認定する場合もある。

*2 修得単位は選択科目に算入される。履修には他専攻科目履修願により研究科会議の承認を得ること。

*3 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。

・電子応用部門の「ナノ計測工学」は、2022(令和4)年度入学生より適用される。

・情報部門の「マルチメディア情報処理論」は、2023(令和5)年度入学生より適用される。

5 学位論文審査基準

工学研究科電子システム工学専攻の学位論文（博士前期課程）に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位規程第7条および第8条により、博士前期課程の研究指導を担当する資格を有する主査1名および副査2名よりなる審査委員会を設立し、当該委員会は、提出された修士論文について審査会を開催し、口頭試問による最終試験を行って「合格」「不合格」を判定する。
- (2) 一連の審査において、修士論文に不備等が指摘されれば、不備を修正した後、再審査を行う。
- (3) 審査委員会は審査結果を研究科会議に報告し、研究科会議は修士学位の授与の可否を決定する。

2. 学位審査要件

- (1) 大学院学則第 23 条第1項および第2項の条件を満たす者であり、電子システム工学専攻に所定の年限在学し、所定の授業科目を履修、単位を修得し、かつ、研究指導を受け、修了見込みであること。
- (2) 電子システム工学およびその関連分野において、その学問的水準が全国規模あるいは国際的な学界において発表できる研究であると判断されること。
- (3) 電子システム工学およびその関連分野において、学識に裏打ちされた知識と視野をもって遂行されたものであると判断されること。

3. 審査基準・内容

- (1) 修士論文は、特別な理由がない限り、本人が学会等において在学期間中に発表、または在学期間中に発表申し込みが終了している内容を主とした研究について、独自に作成したものであること。ただし、受託・共同研究等における特許など知的財産に関わる内容のため、受託・共同研究相手との契約上学会等で発表できない場合は、そのことを証明する受託・共同研究相手と交わした契約書・覚え書き等の書類が修士論文に添付されていること。
- (2) 工学系の修士論文として体裁を整えていること。
- (3) 修士論文に関連する事項についての質疑等において、的確に説明できること。

電子システム工学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士前期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 指導教員の決定、研究テーマの設定、 研究計画の立案、履修科目登録	・学位取得までのロードマップと学位授与基準の説明 ・今後の研究の進め方等について助言・指導
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	国内外の学会等での研究成果発信	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
9月	修士論文中間発表会(1回目)	・発表内容・方法についての助言・指導
9-10月	履修科目登録	・研究成果を発表させ、今後の進め方について指導
12月	修士論文中間発表会(2回目)	
2月	2年次学生の修士論文審査会参加	・研究成果を発表させ、今後の進め方について指導
2年次		
4月	研究計画の見直し、履修科目登録	・今後の研究の進め方等について助言・指導
適宜	研究の遂行	・指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
適宜	国内外の学会等での研究成果発信	・発表内容・方法についての助言・指導
9月	修士論文中間発表会(3回目)	・研究成果を発表させ、今後の進め方について指導
1月	修士学位審査申請書の提出	
2月		・論文審査委員会(主査1名、副査2名)の設置
	修士論文の提出	
	修士論文審査会(発表、最終試験、審査)	・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施
3月		・研究科会議にて修士の学位の授与を決定
	学位記授与式	・修士の学位の授与

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

工学研究科材料科学専攻博士前期課程履修モデル

“材料科学”とは、“あらゆる物質を人間社会に役立てるための科学”と換言でき、その歴史は長きにわたる。そして今、材料科学の役割は今まで以上に重要性を増し、今後の人類の歴史を左右するキーテクノロジーの一つに挙げられている。そのような状況下において本専攻博士前期課程の教育目標は、人間と環境への配慮を基盤とし、材料の“科学・技術”の進歩に貢献する高度な専門的知識と能力を有する人材を養成することである。そのために、学部において修得した学問の基礎と実験・演習などの知識を基に、最先端技術を支える無機から有機までの幅広い物質、新エネルギー材料や環境材料などの様々な利用技術について、多面的かつ知識を深耕するための教育と研究を行う。その具現化のために本専攻では、次の科目配当表に基づいたカリキュラムを設定している。必修科目として「材料科学特別実験」と「材料科学特別演習」を設置し、先端的な研究課題に取り組む。それら以外の科目は選択科目であり、様々な分野の科目を積極的に履修してできる限り広い視野を持たせるためにも1年次と2年次に開講する。

科目種類	分類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数	備考
材料科学専攻	無機材料部門	金属機能材料プロセスング ※5	1,2	後期	選択	2	
		非晶質無機材料 ※1	1,2	前期	選択	2	
		構造・化学機能セラミックス ※1	1,2	後期	選択	2	*
		材料プロセス熱力学 ※2	1,2	前期	選択	2	*
		電子・光機能セラミックス ※2	1,2	後期	選択	2	
		量子物性論	1,2	前期	選択	2	
		ナノ・マイクロ組織制御工学	1,2	後期	選択	2	
		機能界面化学	1,2	後期	選択	2	
	有機材料部門	先端無機材料科学 ※3	1,2	前期	選択	1	
		高分子材料物性	1,2	前期	選択	2	*
		高分子固体構造	1,2	前期	選択	2	
		天然高分子材料	1,2	前期	選択	2	
		高分子材料合成	1,2	後期	選択	2	
		環境機能材料	1,2	前期	選択	2	
		機能有機分子合成	1,2	後期	選択	2	*
		酵素化学 ※2	1,2	前期	選択	2	
		生体機能化学特論 ※3	1,2	後期	選択	1	
		遺伝子生化学 ※3	1,2	前期	選択	1	
	研究科共通	先端有機材料科学 ※3	1,2	前期	選択	1	
		研究方法論	1	前期	選択	1	*
テクニカルコミュニケーション		1	前期	選択	1	*	
専攻共通	総合工学セミナー	1	後期	選択	1	*	
	先端複合材料科学 ※3	1,2	前期	選択	1		
—	材料科学特別実験 ※4	1~2	通年	必修	5		
—	材料科学特別演習 ※4	1~2	通年	必修	5		

※1 奇数年度開講

※2 偶数年度開講

※3 集中講義

※4 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要です。ただし、1年間の履修のみで単位を認定する場合があります。

※5 令和7年度は不開講

備考欄*：部門を問わず履修することが望ましい科目

工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程履修モデル

機械システム工学に関する技術的課題は、時代の流れとともに複雑化・高度化する一方である。そのような状況下において本専攻博士前期課程の教育目標は、幅広い基礎学力と高度な専門知識を有するとともに応用能力にも優れ、「ものづくり」を中心とする産業界において活躍できる人材を養成することである。そのため本専攻では、学部での修得科目を基礎とする発展的な科目にとどまらず、機械システム工学に関係が深い専門科目に関する学力を身につけることに加えて、先端的な研究課題に取り組むことによって、問題を見つけ出してそれを解決し、得られた結果を適切に取り纏めて発表できる能力を育むことに力点を置いている。その具現化のために本専攻では、次の科目配当表に基づいたカリキュラムを設定している。必修科目として「機械システム工学特別実験」と「機械システム工学特別実習」を設置し、先端的な研究課題に取り組む。それら以外の科目は選択科目であり、様々な分野の科目を積極的に履修してできる限り広い視野を持たせるためにも1年次と2年次に開講する。

科目種類	分類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
研究科共通	-	研究方法論	1	前期	選択	1
		テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1
		総合工学セミナー	1	後期	選択	1
機械システム工学部門	A	熱システム工学(※2)	1,2	後期	選択	2
		バイオマスエネルギー変換論(※1)	1,2	後期	選択	2
		応用流体力学	1,2	後期	選択	2
		燃焼工学	1,2	前期	選択	2
		混相流工学	1,2	前期	選択	2
	B	強度設計工学	1,2	後期	選択	2
		非破壊評価特論	1,2	後期	選択	2
		機械運動論	1,2	前期	選択	2
		動的システム論	1,2	前期	選択	2
	C	ロバスト設計論(※1)	1,2	後期	選択	2
		人工知能(※2)	1,2	後期	選択	2
		NC工作機械	1,2	前期	選択	2
	D	応用メカトロニクス論	1,2	後期	選択	2
		非線形制御論	1,2	前期	選択	2
		最適化システム論	1,2	後期	選択	1
	-	機械システム工学特別実験	1~2	通年	必修	5
		機械システム工学特別演習	1~2	通年	必修	5

※1 奇数年度開講

※2 偶数年度開講

科目分類

A	エネルギーと動力・流体工学関連科目
B	材料力学・機械ダイナミクス関連科目
C	生産工学関連科目
D	メカトロニクス関連科目

工学研究科電子システム工学専攻博士前期課程履修モデル

電子システム工学に関する技術的課題は、時代の流れとともに複雑化・高度化する一方である。本専攻の教育目標は、電気・電子・情報システムの視点から、将来の最先端の科学技術に創造的な役割を果たすことができるように、幅広い基礎知識を含む高度な専門知識を習得するとともに、顕在化している多岐にわたる環境問題を解決し、持続可能な開発につながる機能的電子システムが創成でき、ものづくりを中心とする産業界において活躍できる人材を養成することである。そのため本専攻では、学部での修得科目を基礎とする発展的な科目にとどまらず、電子システム工学に関係が深い専門科目に関する学力を身につけることに加えて、先端的な研究課題に取り組むことによって、問題を見つけ出してそれを解決し、得られた結果を適切に取り纏めて論文として発表できる能力を育むことに重点を置いている。

その具現化のために本専攻では、次の科目配当表に基づいたカリキュラムを設定している。必修科目として「電子システム工学特別実験」と「電子システム工学特別演習」を設置し、修士論文の作成につながる先端的な研究課題に取り組む。それら以外の科目は選択科目であり、様々な分野の科目を積極的に履修してできる限り広い視野を持たせるためにも1年次と2年次に開講する。

表 年次別科目配当表

科目種類	分類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数	備考
研究科共通	-	総合工学セミナー	1	後期	選択	1	
		テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	
		研究方法論	1	前期	選択	1	
電子システム 工学部門	電子 工学 部門	集積システム設計論	1,2	後期	選択	2	
		無線システム工学	1,2	後期	選択	2	
		荷電粒子ビーム工学	1,2	前期	選択	2	
		光物性特論	1,2	後期	選択	2	
		ナノテクノロジー特論	1,2	前期	選択	1	
	電子 応用 部門	超伝導デバイス	1,2	前期	選択	2	
		電力エネルギー工学	1,2	前期	選択	2	
		音響工学	1,2	前期	選択	2	
		ナノ計測工学	1,2	前期	選択	2	
	情報 部門	確率過程論	1,2	前期	選択	2	
		複雑ネットワーク概論	1,2	後期	選択	2	
		ヒューマンコンピュータインタラクション	1,2	前期	選択	2	
	-	マルチメディア情報処理論	1,2	後期	選択	2	
		電子システム工学特別実験 ※1	1~2	通年	必修	5	
		電子システム工学特別演習 ※1	1~2	通年	必修	5	

※1 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要である。ただし、1年間だけの履修で単位を認定する場合もある。

◆地域文化学専攻

1 学位授与方針

地域文化学専攻は、人材養成の目的を達成するため、下記の通り、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士学位を授与します。

(日本・歴史文化論部門、日本・現代地域論部門)

- A. 日本とアジアの歴史、そして現在の文化について広範な知識を身につけることができ、地域の歴史・文化を理解することができる。(知識・理解)
- B. 日本とアジアにおける多様な地域文化に関心をもち、博士課程前期で学んだことを基に課題を設定し、それを解決しようとする姿勢を持つ。(思考・判断)
- C. 日本やアジアを中心とする現地調査を通じて、各々の地域社会や地域文化の研究を進め、自らの見解を形成できる。(興味・関心)

(国際文化論部門)

- A. 欧米やアジアの歴史、文化についての深く広範な知識を身につけ、それを理解するための方法論や思想、言語を修得している。(知識・理解)
- B. 多様な調査手法によって、研究課題を発見することができる。その課題に関連する先行研究とその成果を正しく把握している。(興味・関心)
- C. 自らの課題について研究するための方法論を適切に用いることができる。その上で独創性のある研究をおこない、成果を発表することができる。(思考・判断)

2 教育課程の編成・実施方針

地域文化学専攻の各部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

(日本・歴史文化論部門、日本・現代地域論部門)

日本・歴史文化論部門では日本考古学、環琵琶湖地域論、対外文化交流特論などの科目を、また、日本・現代地域論部門では日本生活文化論、社会学特論、環琵琶湖保存修景計画論などの科目を配置する。さらに、セミナー形式での報告・討論などで研究の進展を確認していく観点から、地域文化学特別演習、地域文化学特別研究などの科目を配置している。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

(国際文化論部門)

国際文化論部門では、応用言語学特論A、B、英語詩学特論、国際文化論特講A～Hなどの科目を配置する。さらに、セミナー形式での報告・討論などで研究の進展を確認していく観点から、地域文化学特別演習、地域文化学特別研究などの科目を配置している。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

3 博士前期課程修了要件

- ① 科目の履修にあたっては、下記の科目配当表と開講科目の講義概要、ならびに年度当初に行われる所属研究科・専攻単位でのオリエンテーション時の説明を十分聞いた上で、指導教員の承認を得て履修すること。
- ② 修了要件:必修科目 16 単位ならびに選択科目 14 単位以上の計 30 単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して論文審査および最終試験に合格すること。なお、所属する専攻および研究科が認める場合、他専攻(生活文化化学専攻)および他研究科開講科目の修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。
- ③ 教員免許の取得を希望する者は、別掲(第4章「資格取得等の手引」)の選択科目から少なくとも、4 科目 8 単位以上を修得すること。
- ④ 学部開講の授業科目については、指導教員の指示に従い受講することができるが、修得した単位を修了要件単位数に算入することはできないので注意すること。
- ⑤ 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

博士前期課程

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応					
					日本・歴史文化論部門			国際文化論部門		
					A	B	C	A	B	C
専攻共通										
地域文化学特別演習	1～2	通年	必修	8	○	◎		○	◎	
地域文化学特別研究	1～2	通年	必修	8		○	◎		○	◎
日本・歴史文化論部門										
日本考古学A (*1)	1,2	前期	選択	2	◎					
日本考古学B (*2)	1,2	前期	選択	2	◎					
環琵琶湖地域論A (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
環琵琶湖地域論B (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
女性史・ジェンダー論A (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
女性史・ジェンダー論B (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
美術史特論A (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
美術史特論B (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
対外文化交流特論A (*1)	1,2	前期	選択	2	◎					
対外文化交流特論B (*2)	1,2	前期	選択	2	◎					
アジア考古学A (*1)	1,2	前期	選択	2	◎					
アジア考古学B (*2)	1,2	前期	選択	2	◎					
中国文化史特論	1,2	前期	選択	2	◎					
日本・現代地域論部門										
日本生活文化論	1,2	前期	選択	2	◎					
社会学特論A (*1)	1,2	前期	選択	2	◎					
社会学特論B (*2)	1,2	前期	選択	2	◎					
地域産業論A (*1)	1,2	前期	選択	2	◎					
地域産業論B (*2)	1,2	前期	選択	2	◎					
環琵琶湖保存修景計画論	1,2	前期	選択	2	◎					
地域計画特論	1,2	後期	選択	2	◎					
地域文化遺産調査・情報論	1,2	前期	選択	2	◎					
現代中国特論A (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
現代中国特論B (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
国際文化論部門										
応用言語学特論A	1,2	後期	選択	2				◎		
応用言語学特論B	1,2	後期	選択	2				◎		
英語詩学特論	1,2	後期	選択	2				◎		
言語科学特論	1,2	後期	選択	2				◎		
英文学特論	1,2	前期	選択	2				◎		
国際文化論特講A	1,2	前期	選択	2				◎		
国際文化論特講B	1,2	後期	選択	2				◎		
国際文化論特講C	1,2	前期	選択	2				◎		
国際文化論特講D	1,2	前期	選択	2				◎		
国際文化論特講E	1,2	後期	選択	2				◎		
国際文化論特講F	1,2	後期	選択	2				◎		
国際文化論特講G	1,2	後期	選択	2				◎		
現代文化特論	1,2	前期	選択	2				◎		
(他専攻開講科目:全研究科横断推薦科目)										
環境研究倫理特論 (*3)	1,2	後期	選択	2						
研究方法論 (*3)	1	前期	選択	1						
テクニカルコミュニケーション (*3)	1	前期	選択	1						
総合学セミナー (*3)	1	後期	選択	1						
(自由科目:キャリア教育)										
インターンシップC (*4)	1	前期	自由	1						
インターンシップD (*4)	1	前期	自由	2						
インターンシップF (*4)	1	前期	自由	3						

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

- *1 偶数年度に開講される。
- *2 奇数年度に開講される。
- *3 修得単位は選択科目に算入される。履修には他専攻科目履修願により研究科会議の承認を得ること。
- *4 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。
- ※ 配当年次に「1～2」と記された科目については、毎年度履修をする。

- ・ 2022(令和4)年度以前入学生については、次のとおり読替える。
「言語科学特論」を「日英対照言語学特論」に読替える。

5 学位論文審査基準

人間文化学研究科地域文化学専攻の学位論文(博士前期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位論文の審査は、大学院学則第23条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規程第7条に基づいて、大学院指導資格を有する当該分野の教員1名を主査とし、専攻の教員(論文の主題に応じては当該分野に限定しない)2名を副査とする。
- (3) 審査は、各研究分野における新たな知見を含み、その内容が学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。審査の内容については研究部門において別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は、期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員が学位論文に関する事項について、発表会または口頭試験にて実施する。

2. 学位審査要件

- (1) 当該年度内に修了に必要な単位の取得が可能であること。
- (2) 修士論文中間報告会において修士論文の途中経過について報告を行っていること。

3. 審査基準・内容

<地域文化学専攻>

(日本・歴史文化論部門)(日本・現代地域論部門)

- ・40,000字を基本とし、学史を踏まえ、独創的な内容をもつこと。
- ・査読制度をもつ学術雑誌に掲載される水準をもつこと。
- ・口頭試験において、適切な応対ができていること。
- ・修士論文中間報告会において、修士論文の途中経過について報告を行っていること。

(国際文化論部門)

- ・日本語の場合は35,000字以上、英語の場合は17,000 Words以上とし、学史を踏まえ、独創的な内容をもつこと。
- ・査読制度をもつ学術雑誌に掲載される水準をもつこと。
- ・口頭試験におけるプレゼンテーションが論理的および説得的であると同時に、査読者の質問に対して適切に対応ができていること。
- ・修士論文中間報告会において、修士論文の途中経過について報告を行っていること。

地域文化学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

(日本・歴史文化論部門、日本・現代地域論部門、国際文化論部門)

【博士前期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、副指導教員1名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究テーマ・内容の確認
10月	「研究計画書」の提出、履修科目決定 2年生が行う中間報告会に参加	
3月	「研究計画書」の見直し 「研究計画報告書」の提出	
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出、履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・修士論文提出等のスケジュールの確認 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導 ・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施 ・学位(修士)の授与を決定
10月	修士論文中間報告会	
1月	修士論文の最終提出	
2月	修士論文試問、最終試験、審査	
3月	最終修了判定会議 学位(修士)の授与	

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

◆生活文化学専攻

1 学位授与方針

生活文化学専攻各部門は、人材養成の目的を達成するため、下記の通り、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と学位論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士学位を授与します。

(生活デザイン部門)

- A. 生活に関わるデザインについて広範な知識を身につけ、適切なデザインを実現する方法について理解することができる。(知識・理解)
- B. 生活に関わるデザインのあり方に広い関心を持ち、自ら学んだことを基に課題を設定し、それを解決しようとする姿勢を持つ。(興味・関心)
- C. 明確な目的をもつ研究テーマについて適切な方法で研究し、論文または制作物としてまとめることができる。(思考・判断)(技能・技術)

(健康栄養部門)

- A. 栄養学とは人が食べた後の食べ物の運命を扱う生物物理化学であることが理解できる。(知識・理解)(興味・関心)
- B. 栄養学の知識と技術を、健康の維持に活用できる。(知識・理解)(技能・技術)
- C. 自らが行った研究について、その内容を科学的・理論的かつ判りやすくまとめ上げて説明・報告ができる能力を身につける。(思考・判断)(技能・技術)

(人間関係部門)

- A. 人間関係論にかかわる心理学・教育学・社会学を中心とする専門的な知識を自ら探求し、身につけることができる。(知識・理解)(興味・関心)
- B. 人間関係論に隣接する諸分野に積極的な興味と関心を持ち、人間にかかわる幅広い考究の一地点に自らのテーマを位置づけることができる。(興味・関心)(思考・判断)
- C. 人間関係論を拓くための定量的／質的な分析を行うための技法を自ら探求し、身につけることができる。(思考・判断)(技能・技術)
- D. 人間関係論の多様なあり方を議論することができ、それを口頭や文章で表現することができる。(思考・判断)(技能・技術)

2 教育課程の編成・実施方針

生活文化学専攻各部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

(生活デザイン部門)

道具デザイン特論、服飾デザイン特論、住環境デザイン特論、構想デザイン特論などの科目を配置する。またセミナー形式での報告・討論などで研究の進展を確認していく観点から、生活文化学特別演習、生活文化学特別研究等の科目を配置する。

(健康栄養部門)

学士課程で得た栄養学の知識と技術を基盤とした上で、次世代の栄養学分野の課題を講義し、解決できる知識・技術を習得するための科目を配置する。

(人間関係部門)

心理学、教育学、社会学など人間関係論にかかわる各分野の知見を専門的かつ学際的に学ぶ科目を配置する。人間の心や社会の諸問題に積極的にかかわるための方法論を習得し、課題解決に資する共同討議を行うための生活文化学特別演習、生活文化学特別研究、研究方法特論などの科目を配置する。

3 博士前期課程修了要件

- ① 科目の履修にあたっては、下記の科目配当表と開講科目の講義概要、ならびに年度当初に行われる所属研究科・専攻単位でのオリエンテーション時の説明を十分聞いた上で、指導教員の承認を得て履修すること。
- ② 修了要件：必修科目 16 単位ならびに選択科目 14 単位以上の計 30 単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して論文審査および最終試験に合格すること。なお、所属する専攻および研究科が認める場合、他専攻(地域文化化学専攻)および他研究科開講科目の修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。
- ③ 教員免許の取得を希望する者は、別掲(第4章「資格取得等の手引」)の選択科目から必要単位を修得すること。
- ④ 学部開講の授業科目については、指導教員の指示に従い受講することができるが、修得した単位を修了要件単位数に算入することはできないので注意すること。
- ⑤ 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」、「ICT実践学座“e-PICT”」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、それぞれの修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応											
					生活デザイン部門			健康栄養部門			人間関係部門					
					A	B	C	A	B	C	A	B	C	D		
専攻共通																
生活文化学特別演習	1～2	通年	必修	8		◎					○	◎	○	◎	◎	
生活文化学特別研究	1～2	通年	必修	8			◎				○	◎	○	◎	◎	
生活デザイン部門																
住環境デザイン特論A	1,2	前期	選択	2	◎											
住環境デザイン特論B	1,2	前期	選択	2	◎											
住環境デザイン特論C	1,2	後期	選択	2	◎											
道具デザイン特論A	1,2	前期	選択	2	◎											
道具デザイン特論C	1,2	前期	選択	2	◎											
服飾デザイン特論A	1,2	前期	選択	2	◎											
服飾デザイン特論B	1,2	後期	選択	2	◎											
構想デザイン特論A	1,2	後期	選択	2	◎											
構想デザイン特論B	1,2	後期	選択	2	◎											
生活デザインプロジェクト演習	1,2	後期	選択	2		◎	○									
健康栄養部門																
栄養制御論 (*1)	1,2	後期	選択	2					○							
分子運動栄養学特論 (*1)	1,2	前期	選択	2					○							
栄養疫学特論 (*1)	1,2	前期	選択	2					○							
病態栄養学特論 (*2)	1,2	後期	選択	2					○							
臨床栄養学特論 (*2)	1,2	前期	選択	2					○							
実践栄養教育学特論 (*1)	1,2	後期	選択	2					○							
食品機能論 (*2)	1,2	後期	選択	2				○								
運動生理・生化学特論 (*2)	1,2	前期	選択	2				○								
健康栄養特論 I (*1)	1,2	前期	選択	2				○								
健康栄養特論 II (*2)	1,2	前期	選択	2				○								
人間関係部門																
教育学特講A (*2)	1,2	後期	選択	2							◎		○	○	○	
教育学特講B (*1)	1,2	後期	選択	2							◎		○	○	○	
行動発達論特講 (*2)	1,2	前期	選択	2							◎		○	○	○	
社会学特講A (*2)	1,2	前期	選択	2							◎		○	○	○	
社会学特講B (*1)	1,2	前期	選択	2							◎		○	○	○	
比較行動論特講 (*1)	1,2	前期	選択	2							◎		○	○	○	
フィールド心理学特講 (*1)	1,2	後期	選択	2							◎		○	○	○	
(生活デザイン部門：他専攻開講科目：全研究科横断推薦科目)																
環境研究倫理特論 (*3)	1,2	後期	選択	2												
研究方法論 (*3)	1	前期	選択	1												
テクニカルコミュニケーション (*3)	1	前期	選択	1												
総合工学セミナー (*3)	1	後期	選択	1												
(健康栄養部門：選択科目：全研究科横断推薦科目)																
環境研究倫理特論 (*4)	1,2	後期	選択	2					○							
(健康栄養部門：他専攻開講科目：全研究科横断推薦科目)																
研究方法論 (*3)	1	前期	選択	1												
テクニカルコミュニケーション (*3)	1	前期	選択	1												
総合工学セミナー (*3)	1	後期	選択	1												
(人間関係部門：他専攻開講科目：全研究科横断推薦科目)																
環境研究倫理特論 (*3)	1,2	後期	選択	2												
研究方法論 (*3)	1	前期	選択	1												
テクニカルコミュニケーション (*3)	1	前期	選択	1												
総合工学セミナー (*3)	1	後期	選択	1												
(自由科目：キャリア教育)																
インターンシップC (*5)	1	前期	自由	1												
インターンシップD (*5)	1	前期	自由	2												
インターンシップF (*5)	1	前期	自由	3												

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

- *1 奇数年度に開講される。
- *2 偶数年度に開講される。
(注)隔年開講科目については、健康栄養部門、人間関係部門で次年度不開講科目の履修を希望する者は、今年度必ず履修すること。
- *3 修得単位は選択科目に算入される。履修には他専攻科目履修願により研究科会議の承認を得ること。
- *4 修得単位は選択科目に算入される。
- *5 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。
- ※ 配当年次に「1～2」と記された科目については、毎年度履修をする。

5 学位論文審査基準

人間文化学研究所生活文化学専攻の学位論文(博士前期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位論文の審査は、大学院学則第 23 条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規程第7条に基づいて、大学院指導資格を有する当該分野の教員1名を主査とし、専攻の教員(論文の主題に応じては当該分野に限定しない)2名を副査とする。
- (3) 審査は、各研究分野における新たな知見を含み、その内容が学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。審査の内容については研究部門において別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は、期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員が学位論文に関する事項について、発表会または口頭試験にて実施する。

2. 学位審査要件

大学院学則第 23 条第1項および第2項の条件を満たす者であり、生活文化学専攻に所定の年限在学し、所定の授業科目を履修、単位を修得し、かつ研究指導を受け、修了見込みであること。

3. 審査基準・内容

- (1) 論文の体裁(構成、書式)が整っており、論理展開が明快であること。
 - (2) 研究の目的・方法が明確で、新たな知見を含んでいること。
 - (3) 十分な調査・実験に基づき、結果の分析と考察が十分に行われていること。
 - (4) 内容が国内外の学会で発表できる学問的水準に達していること。
 - (5) 発表会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問に対して的確に答えられたこと。
- 注:生活デザイン部門において、論文の成果として制作物を提出する場合、制作物が対外的に発表できる一定の水準であること。

生活文化学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

(生活デザイン部門)

【博士前期課程・修士課程】

年次	内 容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、副指導教員1名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究テーマ・内容の確認 ・1年間の研究の成果を発表させ、今後の進め方について指導
10月	「研究計画書」の提出、履修科目決定	
2月	「研究計画書」の見直し 修士論文の中間発表会	
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出、履修科目決定	・修士論文提出等のスケジュールの確認
1月	修士論文の最終提出	<ul style="list-style-type: none"> ・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施 ・学位(修士)の授与を決定
2月	修士論文発表会、最終試験、審査	
3月	最終修了判定会議 学位(修士)の授与	
	* 修了までに研究会・学会等で研究成果を発表する。	* 学会等での発表については、指導教員の指導のもと行う。

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

生活文化学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

(健康栄養部門)

【博士前期課程】

年次	内 容	研究指導概要
1 年次		
4 月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 指導教員決定、研究テーマの決定、研究 計画の立案、履修科目登録	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップと学位取得基準の説明を説明 ・指導教員 1 名、副指導教員 1 名の決定 ・今後の進め方等について助言・指導 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認 ・研究成果を発表させ、今後の進め方の指導 ・発表内容・方法についての助言・指導
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
7 月	修士論文中間発表(または報告)	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
2 月	2 年次学生の修士論文審査会に参加	
3 月	「研究報告書」の提出	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果等を踏まえ、「研究計画書作成」に関する指導
2 年次		
4 月	「研究計画書」の提出、履修科目登録	<ul style="list-style-type: none"> ・「研究計画書」を基に今後の研究の進め方について助言・指導 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認 ・発表内容・方法についての助言・指導 ・研究成果を発表させ、今後の進め方の指導 ・論文審査委員会(主査 1 名、副査 2 名)の設置 ・修士論文作成に関する指導 ・修士論文の審査 ・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施。 ・研究科会議にて修士の学位の授与を決定 ・学位(修士)を授与
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
7 月	修士論文中間発表	
1 月	修士学位審査申請書の提出 修士論文の一次提出	
2 月	修士論文の最終提出 修士論文審査会(発表、最終試験、審査)	
3 月	修了判定会議 学位記の授与式	

※上記は 3 月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3 月(卒業式日程)付	1 月中旬から同月末	2 月
9 月末(前期末)付	7 月中旬から同月末	8 月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年 2 回<3 月(卒業式日程)および 9 月末>とします。

生活文化学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

(人間関係部門)

【博士前期課程・修士課程】

年次	内 容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび 論文執筆ガイダンス 「研究計画書」の提出、履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、副指導教員1名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究テーマ・内容の確認
10月	2年生が行う中間発表に参加	
11月	「研究計画書」の見直し	
2月	2年生が行う論文発表に参加	
3月	「研究計画報告書」の提出	
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出、履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・修士論文提出等のスケジュールの確認 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導 ・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終試験を実施 ・学位(修士)の授与を決定
10月	修士論文中間発表会	
1月	修士論文の最終提出	
2月	修士論文発表会、最終試験、審査	
3月	最終修了判定会議 学位(修士)の授与	

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

人間文化学研究科博士前期課程履修モデル

A 人材養成目標

「生活」とその生活の場である「地域」を対象とする教育研究、体系的な生活デザイン論の構築と総合的能力の育成、食の総合的スペシャリストの養成と科学的基盤の形成、個と集団の発達のダイナミクスやコミュニケーションにかかわる教育研究といった学部段階の到達点の継承と、さらに人間的な生活文化および生活スタイルの創造に寄与する教育研究を行い、幅広い視野と豊かな人間性、積極的な行動力を身につける研究者および専門的職業人の養成を図ることが当研究科の教育目標である。この教育目標を達成するために、次の2専攻6部門の履修モデルプログラムを設定している。

I 地域文化学専攻

①日本・歴史文化論部門履修モデル

本部門は、近江や日本を中心に、地域社会の構造や文化を歴史的に考察するとともに、隣接地域にも視点を広げ、日本文化との交流や異同性・関連性について教育研究を行う。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	地域文化学特別演習	1~2	通年	必修	8
	地域文化学特別研究	1~2	通年	必修	8
部門科目	日本考古学A	1,2	前期	選択	2
	日本考古学B	1,2	前期	選択	2
	環琵琶湖地域論A	1,2	後期	選択	2
	環琵琶湖地域論B	1,2	後期	選択	2
	女性史・ジェンダー論A	1,2	後期	選択	2
	女性史・ジェンダー論B	1,2	後期	選択	2
	美術史特論A	1,2	後期	選択	2
	美術史特論B	1,2	後期	選択	2
	対外文化交流特論A	1,2	前期	選択	2
	対外文化交流特論B	1,2	前期	選択	2
	アジア考古学A	1,2	前期	選択	2
	アジア考古学B	1,2	前期	選択	2
中国文化史特論	1,2	前期	選択	2	

②日本・現代地域論部門履修モデル

本部門は、近江や日本を中心に、隣接地域にも視点を広げながら、社会学・地理学・民俗学・保存修景学・文化人類学の調査分析手法を用いて、地域の現状や社会意識を明らかにしつつ、地域活性化をはかるための方法を探ることを目的とした教育研究を行う。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	地域文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	地域文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	日本生活文化論	1,2	前期	選択	2
	社会学特論A	1,2	前期	選択	2
	社会学特論B	1,2	前期	選択	2
	地域産業論A	1,2	前期	選択	2
	地域産業論B	1,2	前期	選択	2
	環琵琶湖保存修景計画論	1,2	前期	選択	2
	地域計画特論	1,2	後期	選択	2
	地域文化遺産調査・情報論	1,2	前期	選択	2
	現代中国特論A	1,2	後期	選択	2
現代中国特論B	1,2	後期	選択	2	

③国際文化論部門履修モデル

本部門では、欧米やアジアにおける言語、歴史、文化、社会に関して、言語学、教育学、思想史、文化研究、歴史学、文化人類学などの学問的手法を用い、異なった歴史や文化を有する人々との相互理解や、共生の可能性を探究することを目的とする教育研究を行う。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	地域文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	地域文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	応用言語学特論A	1,2	後期	選択	2
	応用言語学特論B	1,2	後期	選択	2
	英語詩学特論	1,2	後期	選択	2
	言語科学特論	1,2	後期	選択	2
	英文学特論	1,2	前期	選択	2
	国際文化論特講A	1,2	前期	選択	2
	国際文化論特講B	1,2	後期	選択	2
	国際文化論特講C	1,2	前期	選択	2
	国際文化論特講D	1,2	前期	選択	2
	国際文化論特講E	1,2	後期	選択	2
	国際文化論特講F	1,2	後期	選択	2
国際文化論特講G	1,2	後期	選択	2	
現代文化特論	1,2	前期	選択	2	

II 生活文化学専攻

①生活デザイン部門履修モデル

本部門は、生活に関わるデザインを扱い、健全なライフスタイルと生活環境をデザインすることを目的とし、実践的な教育研究を展開する。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	生活文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	生活文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	住環境デザイン特論A	1,2	前期	選択	2
	住環境デザイン特論B	1,2	前期	選択	2
	住環境デザイン特論C	1,2	後期	選択	2
	道具デザイン特論A	1,2	前期	選択	2
	道具デザイン特論C	1,2	前期	選択	2
	服飾デザイン特論A	1,2	前期	選択	2
	服飾デザイン特論B	1,2	後期	選択	2
	構想デザイン特論A	1,2	後期	選択	2
	構想デザイン特論B	1,2	後期	選択	2
生活デザインプロジェクト演習	1	後期	選択	2	

②健康栄養部門履修モデル

本部門は、食に関する基礎から応用までの生活科学に運動生理領域をも加え、幅広い諸問題に取り組み、健康生活の実現を目的とした教育研究を行う。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	生活文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	生活文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	栄養制御論	1,2	後期	選択	2
	分子運動栄養学特論	1,2	前期	選択	2
	栄養疫学特論	1,2	前期	選択	2
	病態栄養学特論	1,2	後期	選択	2
	臨床栄養学特論	1,2	前期	選択	2
	実践栄養教育学特論	1,2	後期	選択	2
	食品機能論	1,2	後期	選択	2
	健康栄養特論Ⅰ	1,2	前期	選択	2
	健康栄養特論Ⅱ	1,2	前期	選択	2
	運動生理・生化学特論	1,2	前期	選択	2

③人間関係部門履修モデル

本部門は、望ましい生活環境を創造することができる、新たな人間関係を創出することを目的に、人間の発達、形成、「社会化」のメカニズム、および現代社会における人間関係の特性を、心理学、社会学、教育学等の立場から教育研究する。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	生活文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	生活文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	教育学特講A	1,2	後期	選択	2
	教育学特講B	1,2	後期	選択	2
	比較行動論特講	1,2	前期	選択	2
	行動発達論特講	1,2	前期	選択	2
	社会学特講A	1,2	前期	選択	2
	社会学特講B	1,2	前期	選択	2
	フィールド心理学特講	1,2	後期	選択	2

◆人間看護学専攻

1 学位授与方針

博士前期課程は、多様なニーズを持って生きる人々を深く理解し、看護の専門性をより高度に幅広く展開できる、主体的・独創的な看護職の育成を目指しています。この目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。修了に必要な期間在学したうえで、所定単位を修得し、論文等の審査に合格した場合に、その達成とみなし、看護学修士の学位を授与します。

- A.学際的・国際的な視野をもち、生涯にわたって社会に貢献できる基礎的な力を備えている。(興味・関心、技能・技術)
- B.高度な専門的知識と卓越した技能を修得し、質の高い看護を実践できる。(知識・理解、技能・技術)
- C.社会のニーズに基づく研究課題を明確化し、創造的に解決する方策を探究する研究能力を身につけている。(知識・理解、思考・判断、興味・関心)
- D.看護専門職者として深い学識・高潔な倫理観・豊かな人間性を備え、総合的な判断力と調整能力を発揮して指導的役割を担える。(知識・理解、思考・判断、態度・倫理)

2 教育課程の編成・実施方針

人間看護学研究科(人間看護学専攻)は、人材の養成に関する目的を達成するため、研究コース(基盤看護学部門・生涯健康看護学部門)、専門看護師(CNS)育成コース(高度実践看護学部門)、助産師育成コース(助産学部門)を設けています。

ディプロマポリシーに基づき下記のとおり教育課程を編成します。

- A.学際的・国際的な幅広い視野をもち、生涯にわたって社会に貢献できる知識を習得するため、「共通科目」を配置する。(CP-A)
- B.高度な専門的知識と卓越した技能を習得するため、より高い専門性を学ぶ「専門科目」を配置する。(CP-B)
 - ①研究コースでは、各部門(基盤看護学部門・生涯健康看護学部門)の専門領域における看護学の専門性を探究していくために、専門領域ごとの専門科目として「特論・演習」を配置する。
 - ②専門看護師(CNS)育成コースでは、高度な実践能力をもち、指導的な役割を担える専門看護師を養成するため、日本看護系大学協議会に認定された専門看護師教育課程の専門科目(38単位)を配置する。
 - ③助産師育成コースでは、助産師国家試験の受験資格に必要な専門科目(31単位)を配置する。
- C.社会のニーズに基づく研究課題を明確化し、創造的に解決する方策を探究する研究能力を身につけるため、研究コースおよび助産師育成コースには「特別研究」を、専門看護師(CNS)育成コースには「課題研究」を配置する。(CP-C)
- D.看護専門職者としての深い学識・高潔な倫理観・豊かな人間性を育み、指導的役割を担える力を養成するため、「共通科目」と「専門科目」を配置する。(CP-D)

3 博士前期課程修了要件

基盤看護学・生涯健康看護学部門の博士前期課程修了要件

- ① 2年以上在学すること(休学期間是在学期間に含めない)。
- ② 30単位以上修得すること。
- ③ 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。

■ 必修 12 単位および選択科目 18 単位以上を修得していなければならない。

* 選択科目のうち、専攻共通科目 6 単位以上かつ専門科目 10 単位以上(専攻分野の科目 4 単位以上含む)。

なお、研究科が認める他研究科の科目の単位を選択科目の単位に含めることができる。

高度実践看護学部門の博士前期課程修了要件

- ① 2年以上在学すること(休学期間は在学期間に含まない)。
- ② 40 単位以上修得すること。
- ③ 課題研究論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。

■ 必修科目 30 単位以上(○印は慢性疾患看護分野のみ、□印は在宅看護分野のみ)、選択科目 10 単位以上(選択科目のうち△印の科目から4単位以上、▲印の科目6単位)を修得しなければならない。

助産学部門の博士前期課程修了要件

- ① 2年以上在学すること(休学期間は在学期間に含まない)。
- ② 61 単位以上修得すること。
- ③ 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。

- 専攻共通必修科目4単位および専攻共通選択科目(☆印)から6単位以上を修得しなければならない。
- 助産学部門の必修科目および選択/必修科目(※印)の 51 単位を修得しなければならない。
- 助産師育成コースを志願する者は、長期履修制度を利用できない。
- 助産師育成コースでは、「大学院設置基準第 14 条」は適用されない。

注1: 学部開講の授業科目については、指導教員の指示に従い受講することができるが、修得した単位を修了要件単位数に算入することはできないので注意すること。

注2: 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」、「ICT実践学座“e-PICT”」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、それぞれの修了要件を参照すること。

注3: 長期履修制度とは、職業を有している等の事情により、標準修業年限(博士前期課程2年)での教育課程の履修が困難な学生を対象として、標準修業年限を超えて計画的に履修し、教育課程を修了することにより、学位を取得することができる制度である。

注4: 大学院設置基準第 14 条(昭和 49 年文部省令第 28 号抜粋)

第 14 条 大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められた場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

養護教諭専修免許の取得要件

「学校保健学」を含む 24 単位以上を修得すること。詳細は第4章資格取得等の手引きを参照。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
専攻共通								
看護理論	1,2	前期	必修	2	○			
看護研究方法論	1,2	前期	必修	2	○		○	
家族看護学特論 ☆	1,2	後期	選択	2	○			
看護政策論 △☆	1,2	後期	選択	2	○			○
看護教育学 ☆	1,2	後期	選択	2	○			○
コンサルテーション論 △☆	1,2	前期	選択	2	○			○
看護倫理 △☆	1,2	前期	選択	2	○			○
看護管理学 △☆	1,2	前期	選択	2	○			○
フィジカルアセスメント ▲☆	1,2	後期	選択	2	○			
病態生理学 ▲☆	1,2	後期	選択	2	○			
薬物治療学 ▲☆	1,2	前期	選択	2	○			
看護英語論文入門 ☆	1,2	前期	選択	2	○		○	
学校保健学	1,2	前期	選択	2		○		
数理保健学特論	1,2	前期	選択	2	○			
数理保健学演習	1,2	後期	選択	2	○			
基盤看護学部門（研究コース）								
看護技術学特論	1,2	前期	選択	2		○		
看護技術学演習	1,2	後期	選択	2		○		
人的資源管理論特論	1,2	後期	選択	2		○		
人的資源管理論演習	1,2	後期	選択	2		○		
形態機能・生体機構学特論	1,2	後期	選択	2		○		
形態機能・生体機構学演習	1,2	後期	選択	2		○		
精神看護援助方法論	1,2	後期	選択	2		○		○
精神看護関連技法演習	1,2	後期	選択	2		○		
在宅看護学特論	1,2	前期	選択	2		○		
在宅看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
公衆衛生看護学特論	1,2	前期	選択	2		○		
公衆衛生看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
基盤看護学特別研究 (*1)	1~2	通年	必修	8			○	
生涯健康看護学部門（研究コース）								
母性看護学特論	1,2	後期	選択	2		○		
母性看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
小児家族看護学特論	1,2	前期	選択	2		○		
小児家族看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
成人継続支援看護学特論	1,2	後期	選択	2		○		
成人継続支援看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
老年看護学特論	1,2	前期	選択	2		○		
老年看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		○
生涯健康看護学特別研究 (*1)	1~2	通年	必修	8			○	

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
高度実践看護学部門(専門看護師育成コース)慢性疾患看護分野・在宅看護分野								
慢性看護学特論A	○	1	前期	必修	2		○	
慢性看護学特論B	○	1	後期	必修	2		○	
慢性看護支援論A	○	1	前期	必修	2		○	
慢性看護支援論B	○	1	後期	必修	2		○	
慢性看護支援論C	○	1	後期	必修	2		○	
慢性看護支援論演習 I	○	1	後期	必修	2		○	
慢性看護支援論演習 II	○	2	前期	必修	2		○	
慢性看護学実習 I	○	1	後期	必修	2		○	○
慢性看護学実習 II	○	2	前期	必修	4		○	○
慢性看護学実習 III	○	2	通年	必修	4		○	○
高度実践看護学課題研究 (*1)		1~2	通年	必修	2		○	
在宅看護学特論A	□	1	前期	必修	2		○	
在宅看護学特論B	□	1	前期	必修	2		○	
在宅看護支援論A	□	1	後期	必修	2		○	
在宅看護支援論B	□	1	前期	必修	2		○	
在宅看護支援論C	□	1	後期	必修	2		○	
在宅看護支援論演習 I	□	1	後期	必修	2		○	○
在宅看護支援論演習 II	□	2	前期	必修	2		○	○
在宅看護学実習 I	□	1	後期	必修	3		○	○
在宅看護学実習 II	□	2	前期	必修	3		○	○
在宅看護学実習 III	□	2	通年	必修	4		○	○
高度実践看護学課題研究 (*1)		1~2	通年	必修	2		○	
助産学部門(助産師育成コース)助産学領域								
助産学概論	※	1	前期	必修	1		○	
助産学特論 I	※	1	通年	必修	2		○	
助産学特論 II	※	1	前期	必修	2		○	
助産学特論 III	※	1	通年	必修	1			○
助産診断技術学特論 I	※	1	前期	必修	2		○	
助産診断技術学特論 II	※	1	前期	必修	2		○	
助産診断技術学特論 III	※	1	前期	必修	2		○	
実践助産学演習 I	※	1	前期	必修	3		○	
実践助産学演習 II	※	1	前期	必修	1		○	
助産マネジメント特論	※	2	前期	必修	2			○
地域母子保健特論	※	1	後期	必修	2	○		
助産学実習 I	※	1	通年	必修	2		○	
助産学実習 II	※	1	通年	必修	8		○	
助産学実習 III	※	2	前期	必修	1	○		
ウイメンズヘルス助産学特論	※	1	前期	選択/必修	1		○	
ウイメンズヘルス助産学演習	※	1	後期	選択/必修	1		○	
周産期包括支援特論	※	1	通年	選択/必修	2	○		
周産期包括支援演習	※	1	後期	選択/必修	1	○		
助産倫理特論	※	1	後期	選択/必修	1			○
国際助産学特論 (*2)	※	1,2	前期	選択/必修	2	○		
健康教育演習	※	2	前期	選択/必修	1			○
助産学実習 IV	※	2	前期	選択/必修	2		○	
助産学実習 V	※	2	前期	選択/必修	1			○
助産学特別研究 (*1)	※	1~2	通年	必修	8		○	

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
(他専攻開講科目:全研究科横断推薦科目)								
環境研究倫理特論 (*3)	1,2	後期	選択	2				
研究方法論 (*3)	1	前期	選択	1				
テクニカルコミュニケーション (*3)	1	前期	選択	1				
総合工学セミナー (*3)	1	後期	選択	1				
(自由科目:キャリア教育)								
インターンシップC (*4)	1	前期	自由	1				
インターンシップD (*4)	1	前期	自由	2				
インターンシップF (*4)	1	前期	自由	3				

○…関係する科目

- *1 毎年履修登録を行い、指導を受ける必要がある。また、前期末で単位を認定する場合がある。
- *2 偶数年度に開講される。
- *3 修得単位は選択科目に算入される。履修には他専攻科目履修願により研究科会議の承認を得ること。
- *4 自由科目の修得単位は、修了要件に含めることはできない。

	1年次(2年次)		2年次(長期履修:3年次)		
DP-A	看護理論				
	看護研究方法論				
	看護教育学 コンサルテーション論 看護倫理 看護管理学 薬物治療学 看護英語論文入門 数理保健学特論	看護政策論 家族看護学特論 病態生理学 フィジカルアセスメント 数理保健学演習			
	国際助産学特論(1or2年次)		国際助産学特論(1or2年次)		
	地域母子保健特論		助産学実習Ⅲ		
	周産期包括支援特論				
	周産期包括支援演習				
DP-B	看護技術学特論 人的資源管理論特論 形態機能・生体機構学特論 精神看護援助方法論 在宅看護学特論 公衆衛生看護学特論	看護技術学演習 人的資源管理論演習 形態機能・生体機構学演習 精神看護関連技法演習 在宅看護学演習 公衆衛生看護学演習		学校保健学	
	母性看護学特論 小児家族看護学特論 成人継続支援看護学特論 老年看護学特論	母性看護学演習 小児家族看護学演習 成人継続支援看護学演習 老年看護学演習			
	慢性看護学特論A 慢性看護学支援論A	慢性看護学特論B 慢性看護学支援論B 慢性看護学支援論C		慢性看護学演習Ⅱ	
		慢性看護学支援論演習Ⅰ		慢性看護学実習Ⅱ	慢性看護学実習Ⅲ
		慢性看護学実習Ⅰ			
	在宅看護学特論A 在宅看護学特論B 在宅看護学支援論B	在宅看護学支援論A 在宅看護学支援論C			
		在宅看護学支援論演習Ⅰ		在宅看護学支援論演習Ⅱ	
		在宅看護学実習Ⅰ		在宅看護学実習Ⅱ	在宅看護学実習Ⅲ
	助産学概論 助産学特論Ⅱ 助産診断技術学特論Ⅰ 助産診断技術学特論Ⅱ 助産診断技術学特論Ⅲ 実践助産学演習Ⅰ 実践助産学演習Ⅱ				
	ウィメンズヘルス助産学特論 助産学特論Ⅰ(リプロダクティブヘルス)	ウィメンズヘルス助産学演習			
		助産学実習Ⅰ			
		助産学実習Ⅱ		助産学実習Ⅳ	

		1年次(2年次)	2年次(長期履修:3年次)	
DP-C		看護研究方法論		
		看護英語論文入門		
		基盤看護学特別研究		
		生涯健康看護学特別研究		
		高度実践看護学課題研究		
		助産学特別研究		
DP-D	看護教育学 コンサルテーション論 看護倫理 看護管理学	精神看護援助方法論		
		老年看護学演習		
		看護政策論		
		慢性看護学実習Ⅰ	慢性看護学実習Ⅱ	慢性看護学実習Ⅲ
		在宅看護支援論演習Ⅰ	在宅看護支援論演習Ⅱ	
		在宅看護学実習Ⅰ	在宅看護学実習Ⅱ	在宅看護学実習Ⅲ
		助産倫理特論	助産マネジメント特論	
			助産学実習Ⅴ	
		助産学特論Ⅲ	健康教育演習	
	必修科目	選択科目	CNSコース必修科目	助産師育成コース

5 学位論文審査基準

人間看護学研究科の学位論文(博士前期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査プロセス

- (1) 学位論文の審査は、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規定第7条に基づいて3名以上(主査1名、副査2名)の委員で構成する。
- (3) 審査は、各研究部門における新たな知見を含み、学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。審査内容については別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は、期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、審査会終了後、口頭により行う。
- (6) 学位論文の審査および最終試験の結果と、それ以外の大学院学則第 23 条に定める条件に基づいて、人間看護学研究科会議で学位授与を審議する。

2. 学位論文審査要件

学位論文(高度実践看護学部は課題研究論文)の審査は大学院学則第 23 条第1項または第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。

3. 審査基準・内容

<修士論文審査内容:基盤看護学部・生涯健康看護学部・助産学部>

- (1) 研究内容が看護学の新たな知見を含み、その発展に貢献できる学術的価値を有していること。
- (2) 研究目的を達成するための研究方法(デザイン・対象・倫理的配慮等)が吟味されていること。
- (3) 論文(目的・方法・結果・考察・結論までの流れ)の論理展開が明快で、不整合や飛躍がないこと。
- (4) 研究結果の分析および考察が十分になされていること。
- (5) 審査会において、制限時間内にわかりやすく発表し質疑の際の応答が明確なこと。
- (6) 論文が指定された書式に従って書かれていること。

<課題研究論文審査内容:高度実践看護学部>

高度実践看護学部では、課題研究論文をもって修士論文に準ずるものとする
(審査基準内規)

- (1) 実習等での看護実践から見出された課題が、看護理論に基づいて分析・考察され、特定する看護専門分野において新たな看護方法の導入・開発を視野に入れた内容であること。
- (2) 研究目的を達成するための研究方法(デザイン・対象・倫理的配慮等)が吟味されていること。
- (3) 論文(目的・方法・結果・考察・結論までの流れ)の論理展開が明快で、不整合や飛躍がないこと。
- (4) 研究結果の分析及び考察が十分になされていること。
- (5) 審査会において、制限時間内にわかりやすく発表し質疑の際の応答が明確なこと。
- (6) 論文が指定された書式に従って書かれていること。

人間看護学研究所 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士前期課程 2年履修者】

年次	内 容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、指導補助教員1～2名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究テーマ・内容の検討 ・研究テーマ・内容の確認 ・研究計画書の確認・検討 ・研究計画書を踏まえ研究進捗状況を発表し、今後のすすめ方について指導
8月	2年生が行う中間発表に参加	
9月	研究構想提出	
1月	研究計画書提出	
2月	中間発表会で発表 倫理審査申請	
3月	修了生が行う修士論文発表会に参加	
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 研究計画書の提出、履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・修士論文提出等のスケジュールの確認 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・論文の構成等の確認・検討 ・発表内容・方法について指導 ・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・修士論文の概要について審査会で発表後、口頭試問にて最終試験を実施 ・学位(修士)の授与を決定
6月	論文執筆	
12月	審査体制の決定 主査1名 副査2名	
1月	修士論文の最終提出	
2月	修士論文審査会、最終試験、審査	
3月	最終修了判定会議 学位(修士)の授与 修士論文発表会で発表	

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2～3月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8～9月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

※修士論文のテーマ(研究課題名)は、人間看護学研究所のホームページに掲載します。

人間看護学研究所 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士前期課程 3年履修者】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 履修科目決定	・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、指導補助教員1～2名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施
8月	2年生が行う中間発表に参加	・研究テーマ・内容の検討
9月	研究構想提出	・研究テーマ・内容の確認
1月	研究計画書提出	・研究計画書の確認・検討・「研究計画書」を踏まえ
2月	中間発表会で発表 倫理審査申請	研究進捗状況を発表し、今後のすすめ方について 指導
3月	修了生が行う修士論文発表会に参加	
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 履修科目決定	・修士論文提出等のスケジュールの確認 ・指導教員を中心に研究指導を実施
6月	研究計画書の提出	・研究計画書の確認・検討
8月	中間発表会で発表(2月または8月) 倫理審査申請	・「研究計画書」を踏まえ研究進捗状況を発表し、 今後のすすめ方について指導
3月	論文執筆 修了生が行う修士論文発表会に参加	・研究内容・進捗状況の確認
3年次		
4月	在学生オリエンテーション 履修科目決定	・修士論文提出等のスケジュールの確認 ・指導教員を中心に研究指導を実施
12月	審査体制の決定 主査1名 副査2名	・論文の構成等の確認・検討
1月	修士論文の最終提出	・発表内容・方法について指導
2月	修士論文審査会、最終試験、審査	・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・修士論文の概要について発表後、口頭試問にて 最終試験を実施
3月	最終修了判定会議・ 学位(修士)の授与 修士論文発表会で発表	・学位(修士)の授与を決定

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2～3月
9月末(前期末)付	7月中旬から同月末	8～9月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月末>とします。

※修士論文のテーマ(研究課題名)は、人間看護学研究所のホームページに掲載します。

履修モデル

1. 基盤看護学部門（研究コース）

1-1. 精神看護学教員、卒後継続教育担当者あるいは実習指導者として看護教育に携わりたい学生が履修する場合

①修士論文テーマ(例):精神科外来通院者への精神療法的アプローチ開発に関する研究

②履修科目(例)

区分	<基盤看護学部門> 授業科目		1年次～2年次		計
			前期	後期	
共通科目	必修	看護理論	2		4
		看護研究方法論	2		
	選択	看護教育学		2	6
		薬物治療学 コンサルテーション論	2		
専門科目	選択 必修	精神看護関連技法演習		2	4
		精神看護援助方法論		2	
	選択	看護技術学特論	2		8
		在宅看護学特論	2		
		公衆衛生看護学特論	2		
	必修	成人継続支援看護学特論		2	
必修	基盤看護学特別研究		8	8	
計			30		

本モデルは将来、実践者及び管理者、院内教育担当者、看護教員を志向している者を想定している。

看護者として、精神科外来通院者への関わりの焦点となる内容には、服薬管理状況・日常生活のリズム・対人関係の調整等があげられる。これら焦点化された内容に対する効果的な関わりには、的確な治療的コミュニケーション、アセスメント技術、他職種とのコンサルテーション力等が必要である。また、効果的な関わりのありようを、精神療法的アプローチとして位置づけ、包括・体系化することが可能であり、包括・体系化することで、新たな精神看護アプローチ法の開発につながる。

精神看護アプローチ法の開発を達成し、この成果を現場に還元していくために、「看護教育論」「コンサルテーション論」を共通科目の中から選択する。また、研究テーマを、幅広い視野から、かつ統合的・論理的に考究するために、「精神看護援助方法論」「精神看護関連技法演習」を学ぶ。さらに、慢性疾患患者の継続支援を探求し、地域支援及び地域連携を視野に入れた援助ができるように、「看護技術学特論」「成人継続支援看護学特論」「公衆衛生看護学特論」「在宅看護学特論」「薬物治療学」を選択履修する。

1-2. 現在保健師として職を持っている学生が履修する場合

①修士論文テーマ(例):市町村の行政施策としての健康教育活動に関わる保健師の役割に関する研究

②履修科目(例)

区分		<基盤看護学部門> 授業科目	1年次～2年次		計
			前期	後期	
共通科目	必修	看護理論	2		4
		看護研究方法論	2		
	選択	看護政策論		2	6
		コンサルテーション論	2		
		家族看護学特論		2	
専門科目	選択 必修	公衆衛生看護学特論	2		4
		公衆衛生看護学演習		2	
	選択	母性看護学特論		2	8
		母性看護学演習		2	
		小児家族看護学特論	2		
		小児家族看護学演習		2	
	必修	基盤看護学特別研究		8	8
計			30		

本モデルは、県あるいは市町村における保健活動においてリーダー的役割を担う保健師、看護教員を志向している者を想定している。

市町村における保健師活動は、地域の特性に基づいた確かな保健活動を行うことが求められる。保健師特有の活動をエビデンスに基づきながら専門的立場で実践するため、ここでは市町村で実施されている健康教育に焦点をあて、その活動に関わる保健師に求められる役割とは何かについて追究する。実践活動で対象としている母子保健領域に焦点をあてる。

そのためには、公衆衛生看護の対象者や家族を含めて幅広く理解し、先進的な支援方法及び他職種との効果的調整機能を追求するために、「看護政策論」「家族看護学特論」「コンサルテーション論」を学ぶ。加えて、公衆衛生看護活動の実践において、地域の健康問題・行政課題を明らかにするための科学的な方法を理解し、的確に活用する能力が必要となることから、「公衆衛生看護学特論」「公衆衛生看護学演習」を学ぶ。また、母子の健康に関する学習を支援する援助方法を深く探求するために、「母性看護学特論」「母性看護学演習」「小児家族看護学特論」「小児家族看護学演習」を選択履修する。

2. 生涯健康看護学部門（研究コース）

2-1. 母性看護学教員あるいは、助産師の資格を有し、生涯にわたる女性の健康支援に携わりたい学生が履修する場合

①修士論文テーマ(例):働く女性のリプロダクティブヘルスに関する研究

②履修科目(例)

区分	<生涯健康看護学部門> 授 業 科 目		1年次～2年次		計
			前期	後期	
共通 科目	必修	看護理論	2		4
		看護研究方法論	2		
	選択	看護政策論		2	6
		看護倫理	2		
専門 科目	選択	家族看護学特論		2	4
	必修	母性看護学特論		2	
		母性看護学演習		2	
	選択	小児家族看護学特論	2		8
		小児家族看護学演習		2	
		公衆衛生看護学特論	2		
		公衆衛生看護学演習		2	
	必修	生涯健康看護学特別研究		8	8
計			30		

本モデルは将来、管理職、看護教員、実習指導者を志向している者を想定している。助産師の活動する場合は、分娩を中心とした周産期の援助から、生涯を含めた領域へと拡大している。さらに生殖医療の進歩から、不妊看護、遺伝看護の領域での専門的知識をもったケアが期待されている。こうした活動の展開においては、看護の基本的概念である生命の尊重・倫理、家族社会への深い理解が必須である。

「母性看護学特論」「母性看護学演習」では、すでに助産師であることを踏まえ、さらに女性の健康支援をエビデンスに基づいて実践するための知識、そして女性のヘルスアセスメントに必要な技術の習得をはかる。また「小児家族看護学特論」「小児家族看護学演習」において女性・母性だけでなく小児・家族への支援のあり方を考え、「公衆衛生看護学特論」「公衆衛生看護学演習」では、市町村等を単位として展開する地域看護活動に焦点をあて、個人・家族(夫婦)・集団の問題解決のための教育的介入や学習援助に関するエンパワーメント育成理論の活用について探究する。

3. 高度実践看護学部門（専門看護師育成コース）

慢性疾患看護分野

3-1. 慢性疾患看護分野の専門看護師として地域で活躍したい学生が履修する場合

①課題研究テーマ(例):糖尿病患者の薬物コントロールにおける外来支援の在り方

②履修科目(例)

区分	高度実践看護学部門 (慢性疾患看護分野) 授 業 科 目	1年次		2年次		計
		前期	後期	前期	後期	
共通 科目	必修	看護理論	2			2
		看護研究方法論	2			2
	選択 必修	フィジカルアセスメント		2		2
		病態生理学		2		2
	選択	薬物治療学	2			2
		看護倫理	2			2
	コンサルテーション論	2			2	
専門 科目	選択 必修	慢性看護学特論A	2			2
		慢性看護学特論B		2		2
		慢性看護学支援論A	2			2
		慢性看護学支援論B		2		2
		慢性看護学支援論C		2		2
		慢性看護学支援論演習Ⅰ		2		2
		慢性看護学支援論演習Ⅱ			2	2
	必修	高度実践看護学課題研究	2			2
		慢性看護学実習Ⅰ		2		2
		慢性看護学実習Ⅱ			4	4
慢性看護学実習Ⅲ				4	4	
計		40				

本モデルは、慢性疾患看護分野における高度な看護実践能力と関連職種間の連携調整能力を持ち、地域特性に応じた革新的な活動を担える専門看護師を志向している者を想定している。

高度実践看護師(専門看護師)は、ある特定の看護分野において「ケアとキアを統合した高度な看護実践能力」を有することを認定される看護職者である。慢性疾患看護専門看護師をめざす者は、日本看護系大学協議会の高度実践看護師教育課程基準に示される慢性疾患看護分野の科目38単位の履修が必修となる。さらに自らの看護実践を研究的に捉え発展させるために「高度実践看護学課題研究」の履修が必修となる。

「慢性看護学特論 A・B」「慢性看護学支援論 A・B・C」「慢性看護学支援論演習Ⅰ・Ⅱ」「慢性看護学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」等の専門科目を履修することで、病いと共に生きる糖尿病患者を科学的・論理的に捉え高度実践看護を行うための方法論を学習することができる。

また、共通科目の中から「フィジカルアセスメント」「病態生理学」「薬物治療学」を履修し「看護倫理」「コンサルテーション論」といった科目を選択履修することで、高度実践看護師に共通する必要な知識や技術を修得する。

3. 高度実践看護学部門（専門看護師育成コース）

在宅看護分野

3-2. 在宅看護分野の専門看護師として地域で活躍したい学生が履修する場合

①課題研究テーマ(例):がん終末期患者の訪問看護導入時に直面する訪問看護師の困難感

②履修科目(例)

区分	高度実践看護学部門 (在宅看護分野) 授 業 科 目	1年次		2年次		計
		前期	後期	前期	後期	
共通 科目	必修	看護理論	2			2
		看護研究方法論	2			2
	選択 必修	フィジカルアセスメント		2		2
		病態生理学		2		2
		薬物治療学	2			2
	選択	看護倫理	2			2
		コンサルテーション論	2			2
専門 科目	選択 必修	在宅看護学特論A	2			2
		在宅看護学特論B	2			2
		在宅看護学支援論A		2		2
		在宅看護学支援論B	2			2
		在宅看護学支援論C		2		2
		在宅看護学支援論演習Ⅰ		2		2
	在宅看護学支援論演習Ⅱ			2		2
	必修	高度実践看護学課題研究	2			2
		在宅看護学実習Ⅰ		3		3
		在宅看護学実習Ⅱ			3	3
在宅看護学実習Ⅲ				4	4	
計		40				

本学の在宅看護分野の専門看護師育成コースでは、在宅看護専門看護師として求められる6つの能力(卓越した実践、相談、調整、倫理調整、教育、研究)を高めるカリキュラムを構築している。

共通科目では、「看護倫理」「コンサルテーション論」を選択履修し、倫理調整、コーディネーションの素地を養う。さらに、必修科目として「フィジカルアセスメント」「病態生理学」「薬物治療学」を履修し、高度実践看護に共通する必要な知識および技術を修得する。また、「看護理論」「看護研究方法論」では研究の素地を養い、自己の研究課題を明確にし、「高度実践課題研究」で、在宅看護学領域の看護実践に寄与する知見や技術を探求し、専門看護師として必要な研究能力を修得する。

専門科目「在宅看護学特論A・B」「在宅看護学支援論A・B・C」「在宅看護学支援論演習Ⅰ・Ⅱ」「在宅看護学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、在宅看護の対象となる療養者や家族の現状とニーズを的確に捉え、人々の人権を尊重し、生活の質の向上に寄与できる具体的かつ高度な看護実践を行うための方法論を学ぶ。

4. 助産学部門（助産師育成コース）

4-1. 看護師資格を有した上で助産師資格を取得したい学生が履修

①修士論文テーマ(例):女性の生涯にわたる性と生殖にかかわる健康の保持増進に関する研究

②履修科目(例)

区分	授業科目名	1年次		2年次		計	
		前期	後期	前期	後期		
共通科目	必修	看護理論	2			2	
		看護研究方法論	2			2	
	選択	看護英語論文入門	2			2	
		看護政策論		2		2	
		コンサルテーション論	2			2	
助産学専門選択科目	選択必修	ウイメンズヘルス助産学特論	1			1	
		ウイメンズヘルス助産学演習		1		1	
		周産期包括支援特論		2		2	
		周産期包括支援演習		1		1	
		助産倫理特論		1		1	
		国際助産学特論	2			2	
		健康教育演習			1	1	
		助産学実習Ⅳ(ハイリスクケア実習)			2	2	
	助産学実習Ⅴ(助産管理実習)			1	1		
	必修	助産学特別研究			8	8	
	助産師育成コース科目	必修	助産学概論 *	1			1
			助産学特論Ⅰ(リプロダクティブヘルス)*		2		2
			助産学特論Ⅱ(周産期ハイリスクケア論)*	2			2
助産学特論Ⅲ(健康教育論)*				1		1	
助産診断技術学特論Ⅰ *(妊娠期助産診断とケア)			2			2	
助産診断技術学特論Ⅱ *(分娩期・新生児期助産診断とケア)			2			2	
助産診断技術学特論Ⅲ *(産褥・新生児期・乳幼児期助産診断とケア)			2			2	
実践助産学演習Ⅰ *			3			3	
実践助産学演習Ⅱ *			1			1	
地域母子保健特論 *				2		2	
助産マネジメント特論 *					2	2	
助産学実習Ⅰ(周産期ケア実習)*			2			2	
助産学実習Ⅱ(分娩介助実習)*		8		8			
助産学実習Ⅲ(地域母子保健実習)*			1	1			
合計				61			

* 保健師助産師看護師学校養成所指定規則上 31 単位

看護学を基盤として、4つの教育目標、すなわち、①女性の生涯における性と生殖にかかわる健康の保持増進に貢献できる能力の育成、②周産期における助産のエビデンスを追及し、専門的な判断と技術に基づく必要な助産ケアの提供と安全を保証した質の高い実践能力の育成、③助産実践力

の向上のための研究力を有する専門職者の育成、④倫理的感応力を備えチーム医療を担う人材として、他職種と連携・協働して高度化・多様化する周産期医療に対応できる能力を発揮し指導的役割を担える能力の育成、をもとに体系的かつ実践的な教育を展開することができる専門職者の育成をめざしている(助産師育成コース科目)。そのため、周産期ケアに留まらない女性のライフサイクルと家族への健康支援に向けた助産業務実践ができる科目や、地域の周産期医療および包括的な介入実践ができる科目を系統的に組み込んだカリキュラムを編成している(助産学専門選択科目)。

看護師資格を有するため、看護理論(必修)や選択科目の履修によってエビデンスに基づく助産実践の基礎となる看護の知識をさらに深めていく。さらに看護研究方法論(必修)の履修、および2年間にわたる助産特別研究への取り組みを通して、助産学の発展に貢献していく学際的視点を形成することを目指している。

人間看護研究科 助産師育成コース 科目および実習の前提科目が必要な科目

時期	科目名	前提科目			
		助産師育成コース科目	時期	専門選択科目	時期
1 年 通年	助産学実習Ⅰ	助産学概論	1 年 前期	ウイメンズヘルス助産学特論	1 年 前期
		助産学特論Ⅰ	1 年 通年		
		助産学特論Ⅱ	1 年 前期		
		助産診断技術学特論Ⅰ	1 年 前期		
		助産診断技術学特論Ⅱ	1 年 前期		
		助産診断技術学特論Ⅲ	1 年 前期		
		実践助産学演習Ⅰ	1 年 前期		
		実践助産学演習Ⅱ	1 年 前期		
1 年 通年	助産学実習Ⅱ	助産学実習Ⅰ	1 年 通年		
1 年 後期	ウイメンズヘルス助産学演習			ウイメンズヘルス助産学特論	1 年 前期
1 年 後期	周産期包括支援演習			周産期包括支援特論	1 年 通年
2 年 前期	助産学実習Ⅲ	地域母子保健特論	1 年 後期	周産期包括支援演習	1 年 後期
2 年 前期	助産学実習Ⅳ	助産学実習Ⅱ	1 年 通年	ウイメンズヘルス助産学演習	1 年 後期
2 年 前期	助産学実習Ⅴ	助産マネジメント特論	2 年 前期	助産倫理特論	1 年 後期
2 年 前期	健康教育演習	助産学特論Ⅲ	1 年 通年		

大学院副専攻の履修について

大学院全研究科共通の副専攻（学座）の設置について

高い専門性の上に、幅広い視野に立って様々な問題を解決へ導く学際的・総合的な知識と実践力を修得するための教育システムとして、全研究科共通の副専攻を設置します。この全研究科共通の副専攻を学座と呼びます。

学座履修の手続き

学座(大学院副専攻コース)を履修し学座提供科目を受講するためには、**所定の申請期間中に履修申請し、履修の許可を得ることが必要**です。

副専攻修了証書の授与

各自が所属する研究科(主専攻)の修了要件を満たし、学座所定の単位を取得した学生には、主専攻の修了証書とは別に、**大学から「副専攻の修了証書」が授与されるとともに「称号」が付与**されます。

1. 近江環人地域再生学座（おうみかんじんちいきさいせいがくぎ）

近江環人地域再生学座では、地域資源を活用した地域課題の解決や地域イノベーションを興し、新しい地域社会を切り拓く、イノベーターやコーディネーターとして地域診断からまちづくり活動の実践まで、地域における多様な活動や挑戦のための知識・手法を修得することができます。近江環人地域再生学座を修了し、検定試験に合格した学生には、学長から**近江環人（コミュニティ・アーキテクト）の称号が付与**されます(第4章参照)。

近江環人地域再生学座は、社会人コースとの合同開講です。社会人学生と一緒に学修します。

学座開講科目と単位について

① 開講科目

<必修科目>10科目12単位(学座専門科目)

期	科目名	単 位 数	身につける力				
			新しい知 見	地域分析 の手法	地域マネジメ ントの手法	講師とのネ ットワーク	企画力・ 実践力
前 期	地域デザイン特論	1	○	◎			
	地域マネジメント特論	1	○		◎		○
	成熟社会デザイン特論	2	◎			◎	
	実践現場体感特別講義Ⅰ	1	○			◎	
	コミュニティ・プロジェクトⅠ	1	○	○	○		◎
後 期	地域再生学特論	1	○		○	◎	
	地域イノベーション特論	1	◎				
	サステナブルデザイン特論	2	◎			◎	
	実践現場体感特別講義Ⅱ	1	○			◎	
	コミュニティ・プロジェクトⅡ	1	○	○	○		◎

<選択必修科目>1科目2単位(学座専門科目または主専攻科目)

各研究科(主専攻)から提供される科目(各研究科(主専攻)からの提供科目については次表参照)または学座の選択科目「地域再生システム特論」(夏期あるいは冬季集中)から1科目2単位

*近江環人地域再生学座のスケジュールは、学年暦とは別で定められています。履修登録にあたっては必ずホームページのスケジュールを確認してください。

*近江環人地域再生学座の科目は必修および選択必修科目をセットで受講する必要があります。

② 近江環人地域再生学座（大学院副専攻コース）の修了要件

研究科	課程	専攻	研究部門	学座修了要件単位			学座専門科目 (実習系必修科目(※3)4単位を除く)のうち、各研究科で修了要件として認められる単位 (ただし、学座を修了した場合に限る。)	各主専攻から提供される選択科目 (単位数)
				学座専門科目		主専攻科目		
				必修 (※1)	選択 (※2)	選択		
環境科学	環境科学	環境動態学	生物圏環境部門 生態系保全部門 生物生産部門	12単位	2単位 下記のいずれかから2単位 ①学座の選択科目2単位 ②研究科選択科目2単位	6単位	生物統計解析論(2) 生態系保全特別講義(2) 植物生産環境論(2)	
		環境計画学	環境意匠部門			10単位	環境造形特論(2) ランドスケープデザイン特論(2) 環境設計特論(2) 居住環境工学(2)	
			地域環境経営部門			10単位	参加型計画運営論(2) 環境政策形成過程論(2)	
工学	工学 博士前期	材料科学	無機材料部門 有機材料部門			8単位	天然高分子材料(2)	
		機械システム工学	機械システム工学部門			8単位	バイオマスエネルギー変換論(2)	
		電子システム工学	電子工学部門 電子応用部門 情報部門			8単位	荷電粒子ビーム工学(2)	
		地域文化学	日本・歴史文化論部門 日本・現代地域論部門 国際文化論部門			8単位	日本生活文化論(2) 環琵琶湖地域論A, B(各2) 地域産業論A, B(各2) 環琵琶湖保存修景計画論(2) 地域計画特論(2)	
			生活文化学			生活デザイン部門	8単位	住環境デザイン特論B, C(各2) 道具デザイン特論A(2)
健康栄養部門	2単位							
人間関係部門	8単位	社会学特講A, B(各2)						
人間看護学	人間看護学	基礎看護学部門	2単位			公衆衛生看護学特論(2)		

(※1) 「地域デザイン特論」、「地域マネジメント特論」、「成熟社会デザイン特論」、「地域再生学特論」、「地域イノベーション特論」、「サステイナブルデザイン特論」、「コミュニティ・プロジェクトⅠ」、「コミュニティ・プロジェクトⅡ」、「実践現場体感特別講義Ⅰ」、「実践現場体感特別講義Ⅱ」

(※2) 「地域再生システム特論」

(※3) 「コミュニティ・プロジェクトⅠ」、「コミュニティ・プロジェクトⅡ」、「実践現場体感特別講義Ⅰ」、「実践現場体感特別講義Ⅱ」

2. ICT実践学座 “e-P ICT”

「ICT実践学座“e-P ICT”」は、“現場で使えるICT(情報通信技術)を基礎の基礎から身に付けたい”といった要望に応えるため、現場で役立つ形で学び実習する教育プログラムです。本学大学院全研究科(環境科学研究科、工学研究科、人間文化科学研究科、人間看護学研究科)共通の副専攻として設置しており、ICT実践学座を修了した学生には、学長から修了証が授与されます。

学座開講科目と単位について

① 開講科目

<必修科目>1科目2単位(学座専門科目)

科目名	開講期	単位数
情報通信実習A	通年	2

<選択必修科目>

下記科目から1科目2単位以上を修得(学座専門科目)

科目名	開講期	単位数
情報通信実習B	後期	2
情報通信実習C	前期	2
情報通信実習D	後期	2
数理情報工学特論Ⅰ	前期	2
数理情報工学特論Ⅱ	後期	2

<選択科目>

各研究科(主専攻)から提供される科目(各研究科(主専攻)からの提供科目については次表参照)から、必修科目(1科目2単位)・選択必修科目(1科目2単位以上)を含めて8単位を修得

② ICT実践学座 “e-PICT”(大学院副専攻コース)の修了要件

研究科	課程	専攻	研究部門	学座修了要件単位			学座専門科目のうち、各研究科で修了要件として認められる単位(ただし、学座を修了した場合に限る。)	各主専攻から提供される選択科目(単位数)
				学座専門科目		主専攻科目		
				必修	選択必修	選択		
環境科学	環境科学	環境動態学	生物圏環境部門 生態系保全部門 生物生産部門	2単位	2単位以上	必修科目および選択必修科目を含めて8単位(※1)	6単位	GIS/リモートセンシング論(2)
		環境計画学	環境意匠部門				2単位	建築構造特論(2)
			地域環境経営部門				4単位	GIS/リモートセンシング論(2)
工学	博士前期	材料科学	無機材料部門 有機材料部門				8単位	光量子物性論(2)
		機械システム工学	機械システム工学部門				8単位	人工知能(2) ロバスト設計論(2)
		電子システム工学	電子工学部門 電子応用部門 情報部門				8単位	確率過程論(2) 複雑ネットワーク概論(2) ヒューマンコンピュータインタラクション(2) マルチメディア情報処理論(2)
人間文化学	人間文化学	地域文化学	日本・歴史文化論部門 日本・現代地域論部門 国際文化論部門				—	
		生活文化学	生活デザイン部門				4単位	
			健康栄養部門				—	
人間関係部門	8単位							
人間看護学	修士	人間看護学	基盤看護学部門	2単位	フィジカルアセスメント(2)			

(※1) 電子システム工学専攻提供の選択科目は、いずれか1科目のみ修了要件に含むことができる。

全研究科横断推薦科目

全研究科横断推薦科目は、広い視野を持った研究者や高度専門職業人を養成する大学院教育の充実を図るため、研究科や専攻の枠を超えた共通科目として履修を推薦する科目です。

<対象科目>

科目名	開講期	単位数
環境研究倫理特論	後期	2
研究方法論	前期	1
テクニカルコミュニケーション	前期	1
総合工学セミナー	後期	1

※各科目の単位の取扱いについては各専攻により異なりますので、各専攻のカリキュラムマップでご確認ください。

【第3章 博士後期課程履修の手引】

各科目の講義概要（シラバス）については、Web ポータルで確認してください。

USPo <https://unipa.usp.ac.jp/uprx/>

1 学位授与方針

(1) 環境動態学専攻

環境動態学専攻は、自然生態系の保全あるいは持続可能な生物生産や資源利用に関して提言できる人材を育成する目的に立ち、下記の通り課程修了時において学生が身につけるべき能力を定めます。所定の単位を修得し、提出された修士あるいは博士論文の審査および最終試験の合格により、博士(環境科学)の学位を授与します。

- A. 最新の研究動向を把握し、批判的に評価できる。(知識・理解、思考・判断、興味・関心)
- B. 研究成果を専門外の人に説明することができる。(知識・理解、技術・技能)
- C. 自ら研究計画を立て、調査・観測・実験を行い、論理的な結論を導くことができる。(知識・理解、思考・判断、技術・技能)
- D. 研究成果を国際的な学会等で発表する能力を有する。(知識・理解、技術・技能)
- E. 研究成果を学術論文としてまとめることができる。(知識・理解、技術・技能、思考・判断)

(2) 環境計画学専攻

<環境意匠研究部門>

環境計画学専攻環境意匠研究部門は、博士後期課程の修了時点において学生が身につけるべき能力(教育研究上の目的)を下記の通り定めます。

これらの能力を獲得し、カリキュラムに規定する所定の単位を修得した上で、環境計画学専攻・環境意匠研究部門の定める学位論文審査基準を充足する学位論文を提出した者には博士(環境科学)の学位を授与します。

- A. 環境意匠の各分野における先端的で高度な専門知識と調査・実験・分析技術を身につける。
- B. 独創性、新規性をもつ学術研究をおこない、その成果を各専門分野において評価される論文としてまとめ、発表できる。

<地域環境経営研究部門>

環境計画学専攻地域環境経営研究部門は、人材の養成の目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、博士学位を授与します。

- A. 持続可能な地域環境をマネジメントできる高度な専門知識を身につける。(興味・関心、知識・理解)
- B. 地域環境マネジメントに関する新規性のある学術研究を行い、対外的に評価された成果を含めて論文としてまとめ、的確な発表・質疑ができる。(知識・理解、技術・技能、思考・判断)

2 教育課程の編成・実施方針

(1) 環境動態学専攻

環境動態学専攻は、自然生態系の保全あるいは持続可能な生物生産や資源利用に関して提言できる人材を育成するため、下記の教育課程を編成しています。

研究を立案・遂行し、成果を国内外の学会等で発表し、論文にまとめるため、部門ごとに特別演習と特別研究を、そして研究成果を専門外の人に説明できるように環境科学特論を配置しています。また、それぞれの研究部門ごとに、最新の研究動向を把握し、批判的に評価できるようにするため、生物圏環境特論、生態系保全特論、生物生産特論を配置しています。

(2) 環境計画学専攻

<環境意匠研究部門>

環境計画学専攻環境意匠研究部門は、自然環境と調和し、持続可能な社会の実現に資することができる人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成しています。

- A. 環境意匠に関する高度に専門的・先端的な知識と研究手法を修学する。
- B. 上記の知見をもって独創性・新規性をもつ学術研究をおこない、博士論文としてまとめる。

<地域環境経営研究部門>

環境計画学専攻地域環境経営研究部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

環境科学および地域環境経営に関する先端的な課題や知見の講義や演習、研究方法に関する科目を配置する。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

3 履修方法

- ① 入学時に研究部門を選び、主指導教員の指導のもとに履修計画をたてる。
- ② 主指導教員と相談の上、自らの研究の方向に基づきコミティの他のメンバー(副指導教員)の指導を受けることができる。
- ③ いずれかの研究部門において4単位および研究科共通選択科目から4単位以上を履修する。
- ④ 博士論文指導には、指導教員があたる。
- ⑤ 科目の配当年次に「1～3」と記された科目については、1、2、3年次とも通年で履修をする。

4 研究指導の方法

- ① 研究指導は、原則としてコミティ制により行う。主指導教員は、演習指導ならびに博士論文指導の全般を担当する。
- ② 特別演習の履修を義務付ける。
- ③ 主指導教員は、各セメスターの終了時に各人の研究の進捗状況をチェックした上で研究計画の修正など必要な措置を取り、博士論文の作成に向けて、研究指導を進める。

5 修了要件

いずれかの研究部門において4単位および研究科共通選択科目から4単位以上を修得し、かつ博士論文を提出し論文審査および最終試験に合格すること。

6 カリキュラムマップ・年次別配当表

(1)環境動態学専攻

科目名	配当年次	区分	単位数	学位授与方針との対応				
				A	B	C	D	E
研究科共通								
環境科学特論	1,2,3	選択	2	○				
生物圏環境特論	1,2,3	選択	2	○				
生態系保全特論	1,2,3	選択	2	○				
生物生産特論	1,2,3	選択	2	○				
環境意匠特論	1,2,3	選択	2					
地域環境経営特論	1,2,3	選択	2					
生物圏環境研究部門								
生物圏環境特別演習Ⅰ	1	選択	2	○	○			
生物圏環境特別演習Ⅱ	2	選択	2	○	○			
生物圏環境特別研究	1～3	選択	—		○	○	○	○
生態系保全環境研究部門								
生態系保全特別演習Ⅰ	1	選択	2	○	○			
生態系保全特別演習Ⅱ	2	選択	2	○	○			
生態系保全特別研究	1～3	選択	—		○	○	○	○
生物生産研究部門								
生物生産特別演習Ⅰ	1	選択	2	○	○			
生物生産特別演習Ⅱ	2	選択	2	○	○			
生物生産特別研究	1～3	選択	—		○	○	○	○

○…関係する科目

(2)環境計画学専攻

科目名	配当年次	区分	単位数	学位授与方針との対応			
				環境意匠 研究部門		地域環境経営 研究部門	
				A	B	A	B
研究科共通							
環境科学特論	1,2,3	選択	2	○		○	
環境意匠特論	1,2,3	選択	2	○			
地域環境経営特論	1,2,3	選択	2			○	
生物圏環境特論	1,2,3	選択	2				
生態系保全特論	1,2,3	選択	2				
生物生産特論	1,2,3	選択	2				
環境意匠研究部門							
環境意匠特別演習Ⅰ	1	選択	2	○			
環境意匠特別演習Ⅱ	2	選択	2	○			
環境意匠特別研究	1～3	選択	—		○		
地域環境経営研究部門							
地域環境経営特別演習Ⅰ	1	選択	2				○
地域環境経営特別演習Ⅱ	2	選択	2				○
地域環境経営特別研究	1～3	選択	—				○

○…関係する科目

7 学位論文審査基準

環境科学研究科の学位論文(博士後期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位論文の審査は、大学院学則第 24 条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規程第7条に基づいて3名以上の委員で構成する。
- (3) 審査は、各研究分野における新たな知見を含み、学位に相当する水準にあると判断される研究成果について、執筆されている学位論文について行う。学位申請要件の基準および審査の内容については専攻または研究部門において別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位論文発表会または報告会で口頭により行う。

2. 学位審査要件

<環境動態学専攻>

(生物圏環境研究部門)

公表された査読付き筆頭著者論文が1編以上あること。

(生態系保全研究部門)

公表された査読付き筆頭著者論文が1編以上あること。

(生物生産研究部門)

公表された査読付き筆頭著者論文が2編以上あること。ただし、同時に提出された博士論文について長期にわたるフィールド研究等を行ったと認められる者は、査読付き筆頭著書論文が1編以上あること。

<環境計画学専攻>

(地域環境経営研究部門)

公表された査読付筆頭著者論文が2編以上もしくは、学術書を含めたそれに相当する業績があること。

(環境意匠研究部門)

公表された査読付筆頭著者論文が1編以上もしくは、作品を含めたそれに相当する業績があること。

なお、論文が受理されていれば公表したものとみなす。

3. 審査基準・内容

<環境動態学専攻(部門共通)>

- (1) 一連の研究についてまとめた論文の体裁(構成、書式)が整っており、論理展開が明快であること。
- (2) 研究の目的・方法が明確で、新たな知見を含んでいること。
- (3) 十分な調査・実験に基づき、結果の分析と考察が十分に行われていること。
- (4) 研究内容が国内外の学会誌に掲載できる学問的水準に達していること。
- (5) 学位申請者が学術研究における倫理性を有していること
- (6) 発表会または報告会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問に対して的確に答えられたこと。

<環境計画学専攻>

(地域環境経営研究部門)

- (1) 一連の研究についてまとめた論文(目的から調査分析、結論までの流れ)の論理展開が明快で、不整合や飛躍はないこと。また、わかりやすく、誤字脱字がなく、指定された書式に従って書かれていること。
- (2) 研究の目的が明確で、研究としての新規性(オリジナリティ)があること(先行研究の十分なレビューを含む)。
- (3) 研究の目的達成のために十分な調査がなされていること。
- (4) 調査結果の分析と調査分析結果の考察が十分になされていること。
- (5) 結論が社会的あるいは学術的に意義のある(有用な)知見を含んでいること。
- (6) 発表会または報告会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問に対して的確に答えられたこと。

(環境意匠研究部門)

- (1) 一連の研究についてまとめた論文の論理構成や展開が明解で、妥当な結論が得られていること。
- (2) 研究の目的が明確で、内容が独創性や新規性を有していること。
- (3) 研究が学術的あるいは社会的に有用な知見を含んでいること。
- (4) 実験・調査データや文献資料等が信頼性を有し、分析、考察が適切であること。
- (5) 最終試験において、質問に対して的確に答えられたこと。
- (6) その他審査委員会が別に定める審査項目について要件を満たしていること。

環境動態学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士後期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび学位論文執筆ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・主指導教員1名、副指導教員2名の決定 ・主指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導 ・研究テーマ・内容の確認
適宜	「研究計画書」の提出、履修科目決定	
適宜	研究の遂行	
10月	研究室のセミナー等での報告	
適宜	「研究計画書」の見直し	
2月	国内外の学会等での研究成果発表	
3月	3年生が行う論文発表に参加 「研究成果中間報告書」の提出	・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果・学内外での活動を報告
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出、履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・主指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導 ・研究テーマ・内容の確認 ・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果・学内外での活動を報告
適宜	研究の遂行	
5-8月	博士論文中間発表会(1回目)	
9-12月	博士論文中間発表会(2回目)	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
2月	3年生が行う論文発表に参加	
3月	「研究成果中間報告書」の提出	
3年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・主指導教員を中心に研究指導を実施 ・予備審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・問題点等の指摘および指導、予備審査結果の報告 ・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・公開口頭発表と公開審査の実施、口頭試問にて最終試験を実施 ・学位(博士)の授与を決定
適宜	研究の遂行	
9-12月	予備審査のための博士論文ドラフト提出	
1月	博士論文の最終提出	
2月	公開審査会、最終試験、審査最終判定会議	
3月	学位(博士)の授与	

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期	学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	12月中旬から同月下旬	1-2月	9月末(前期末)付	6月中旬から同月末	7-8月
5月末付	2月中旬から同月末	3-4月	11月末付	8月中旬から同月末	9-10月
7月末付	4月中旬から同月末	5-6月	1月末付	10月中旬から同月末	11-12月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年6回<3月(卒業式日程)および奇数月の月末>とします。

環境計画学専攻 環境意匠研究部門 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士後期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーション 「研究計画書」の提出、履修科目決定	・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、副指導教員2名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究テーマ・内容の検討
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
10月	「研究計画書」の見直し	・研究テーマ・内容・進捗状況の確認と検討
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 履修科目決定 「研究計画書」の見直し	・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・研究テーマ・内容・進捗状況の確認と検討
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
10月	「研究計画書」の見直し	・研究テーマ・内容・進捗状況の確認と検討
3年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出	・博士論文提出等のスケジュールの確認
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
12月	博士論文の提出	
1月	博士論文審査会、最終試験、審査	・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置
2月	最終判定会議	・公開口頭発表と公開審査の実施、口頭試問にて最終試験を実施
3月	学位(博士)の授与	・学位(博士)の授与を決定

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期	学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	12月中旬から同月下旬	1-2月	9月末(前期末)付	6月中旬から同月末	7-8月
5月末付	2月中旬から同月末	3-4月	11月末付	8月中旬から同月末	9-10月
7月末付	4月中旬から同月末	5-6月	1月末付	10月中旬から同月末	11-12月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年6回<3月(卒業式日程)および奇数月の月末>とします。

環境計画学専攻地域環境経営研究部門 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士後期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーション 履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・コミティ(主指導教員1名、副指導教員2名)の決定 ・主指導教員との研究計画の検討 ・研究テーマ・内容の確認
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	
8月	年間1回以上、博士論文中間発表会を行う(8月、2月)	
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・学会大会等への参加・口頭発表
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文提出等のスケジュールの確認
適宜	研究の遂行	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	<ul style="list-style-type: none"> ・学会大会等への参加・口頭発表
8月	年間1回以上、博士論文中間発表会を行う(8月、2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマ・内容の確認
3年次		
4月	在学生オリエンテーション 履修科目決定	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文提出等のスケジュールの確認
適宜	研究の遂行	
適宜	研究室内ゼミ等での報告	
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	<ul style="list-style-type: none"> ・学会大会等への参加・口頭発表
2月	博士論文の最終提出 公開審査会、最終試験、審査	<ul style="list-style-type: none"> ・論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・公開口頭発表と公開審査の実施、口頭試問にて最終試験を実施
3月	最終判定会議 学位(博士)の授与	<ul style="list-style-type: none"> ・学位(博士)の授与を決定

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期	学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	1月中旬から同月末	2-3月	9月末(前期末)付	6月中旬から同月末	7-8月
5月末付	2月中旬から同月末	3-4月	11月末付	8月中旬から同月末	9-10月
7月末付	4月中旬から同月末	5-6月	1月末付	10月中旬から同月末	11-12月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年6回<3月(卒業式日程)および奇数月の月末>とします。

1 学位授与方針

先端工学専攻は、人材の養成の目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

本専攻において、所定単位の修得あるいは学力試験によって学力を確認し、論文および最終試験の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、博士の学位を授与します。

- A.材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野に関する深い学識に裏打ちされた幅広い知識および視野を身につける。(知識・理解)
- B.材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野において、社会にとって有意義な新規課題を見出し、その研究に自らの手法を提案して取り組み、一定の制約の下で合理的に課題を解決できる能力を身につける。(技術・技能、思考・判断)
- C.自らの行った研究について、その課題の重要性および研究成果の学術的・工学的意義を説明できる。(技術・技能、興味・関心)
- D.自らの行った研究について、その内容を科学的・論理的かつ判り易く纏め、社会に対して説明できる能力を身につける。(技術・技能、興味・関心)

2 教育課程の編成・実施方針

先端工学専攻は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野に関する深い学識に裏打ちされた幅広い知識および視野を身につけ、それらを最先端の工学に応用する能力を獲得するために、講義科目として、これら3つの工学に関する総合的内容の必修科目1科目と、材料科学関係2科目、機械システム工学関係2科目、電子システム工学関係2科目の選択科目を配置している。

また、材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野において自ら新規研究課題を見出し、その研究方法を開発して高い水準の研究を遂行できる能力を身につけるために、必修科目として「先端工学特別研究」を配置している。

さらに、自らの行った研究課題の重要性および研究の学術的・工学的意義を説明でき、また研究の内容を正確で論理的かつ判り易く纏め上げ、様々な学術的基盤を持つ人に対して説明できる能力を身につけるために、必修科目として「先端工学特別演習」を配置している。

最後に、博士論文の作成および公表によって、高度な研究者として自立し社会に貢献できる能力を身につける。

これらの科目の体系的な学修により、人材の育成に関する目標を達成する。

3 履修方法

- ① 学生の希望する研究内容、将来の進路等により主指導教員を定め、その指導に基づき履修計画をたてる。
- ② 必修科目として先端工学特論、先端工学特別演習2科目(計4単位)および先端工学特別研究1科目を履修する。
- ③ 先端工学専攻選択科目・他研究科科目から4単位以上を履修する。なお、他研究科科目の履修については所属専攻の許可および研究科の承認を得るものとする。
- ④ 主指導教員の研究指導に基づき博士論文を作成する。

4 研究指導の方法

研究指導は、定められた指導教員が行う。指導教員の編成は、学生の希望する研究内容を考慮して行い、その構成は、研究指導に直接責任を負う主指導教員1名ならびに研究内容に関連する2名の副指導教員とする。主指導教員は研究テーマの設定から学位論文の作成まで、副指導教員の緊密な連携のもとに学生の指導にあたる。

主指導教員は、定期的に各人の研究の進捗状況をチェックし、研究計画の修正および調整など必要な措置を取り、博士論文の作成に必要な実験等についても計画的に進行するよう指導する。

5 修了要件

先端工学専攻必修科目4単位および先端工学専攻選択科目・他研究科科目から4単位以上を修得し、かつ博士論文の審査および最終試験に合格すること。

6 カリキュラムマップ・年次別配当表

科目名	配当年次	区分	単位数	授業時間 (時間)	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
先端工学部門								
無機材料特論	1,2	選択	2	22.5	◎			
有機材料特論	1,2	選択	2	22.5	◎			
機械工学特論	1,2	選択	2	22.5	◎			
機械システム工学特論	1,2	選択	2	22.5	◎			
電子システム特論	1,2	選択	2	22.5	◎			
電子情報特論	1,2	選択	2	22.5	◎			
先端工学特論	1,2	必修	2	22.5	◎			
先端工学特別演習	1,2	必修	2	22.5		◎	○	○
先端工学特別研究*	1～3	必修	—	—		◎	○	○

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

* 1年次、2年次、3年次のあわせて3年間の履修が必要です。

7 学位論文審査基準

工学研究科先端工学専攻の学位論文(博士後期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位規程第7条および第8条により、研究科会議において、博士後期課程の研究指導を担当する資格を有する主査1名および副査2名よりなる審査委員会を設立し、当該委員会は、提出された博士論文の審査、公聴会の開催、最終試験、および必要に応じて学力確認を行う。
- (2) 審査委員会は審査結果を研究科会議に報告し、研究科会議は博士の学位の授与の可否を決定する。
- (3) 一連の審査において、博士論文に不備等が指摘されれば、不備を修正した後、再度審査を行うことができる。
- (4) 詳細は、別に定める。

2. 学位審査要件

- (1) 大学院学則第24条第1項および第2項の条件を満たす者であり、先端工学専攻に所定の年限在学し、所定の授業科目を履修、単位を修得し、かつ、研究指導を受け、修了見込みであること。
- (2) 材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野において、その学問的水準が全国規模あるいは国際的な学術界において認められた一連の研究であると判断されること。
- (3) 材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野において、深い学識に裏打ちされた幅広い知識と視野をもって遂行されたものであると判断されること。
- (4) 詳細は、別に定める。

3. 審査基準・内容

- (1) 学位論文は、学会・協会等が定期刊行する査読付き論文集に掲載された学術論文、または掲載が決定された学術論文、および学会・協会等が主催する定例的な国際会議のプロシーディングに審査を経て掲載された学術論文を基礎とした一連の研究について、独自に作成したものであること。
- (2) 学位論文および当該論文に関連する事項についての質疑等において、的確に説明できること。
- (3) 詳細は、別に定める。

先端工学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

【博士後期課程】

年次	内 容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび学位論文執筆ガイダンス 「研究計画書」の提出 履修科目決定	・学位取得までのロードマップを説明 ・主指導教員決定の連絡
10月	「研究計画書」の見直し	・主指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究テーマ・内容の確認
12-1月	3年次学生が行う公聴会に参加	・研究テーマ・内容について考察
適宜	国内外での研究成果発信	・学会での発表、学術論文発表等
3月	「研究計画報告書」の提出	・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果等を報告
2年次		
4月	「研究計画書」の提出 履修科目決定	・博士論文提出等のスケジュールの確認
7-12月	博士論文中間発表会	・副指導教員(副査候補)2名の仮決定 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
適宜	国内外での研究成果発信	・学会での発表、学術論文発表等
12-1月	3年次学生が行う公聴会に参加	・研究テーマ・内容について考察
3月	「研究計画報告書」の提出	・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果等を報告
3年次		
4月	「研究計画書」の提出	・博士論文提出等のスケジュールの確認
適宜	国内外での研究成果発信	・学会での発表、学術論文発表等
11月	提出前の指導のための博士論文ドラフト提出	・主指導教員と副指導教員による問題点等の指摘および指導
12月	博士論文の最終提出	・論文審査委員会(主査1名、副査2名)の設置
12-1月	公聴会、最終試験、審査	・公聴会の実施、口頭試問にて最終試験を実施、研究科会議への結果報告
1-2月	最終判定会議	・研究科会議にて学位(博士)の授与を決定
3月	学位(博士)の授与	

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期	学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	12月中旬から同月下旬	1-2月	9月末(前期末)付	6月中旬から同月末	7-8月
5月末付	2月中旬から同月末	3-4月	11月末付	8月中旬から同月末	9-10月
7月末付	4月中旬から同月末	5-6月	1月末付	10月中旬から同月末	11-12月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年6回<3月(卒業式日程)および奇数月の月末>とします。

1 学位授与方針

(1) 地域文化学専攻

地域文化学専攻は、人材の養成の目的を達成するため、下記の通り、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、博士学位を授与します。

- A 日本・アジア・欧米の歴史・言語そして現在の文化について幅広い知識を身につけることができ、地域の歴史・言語・文化を深く理解することができる。(知識・理解)
- B 日本・アジア・欧米における多様な地域文化に関心をもち、博士課程後期で学んだことを基に日本・アジア・欧米を対象とする広範な課題を設定し、それを解決しようとする姿勢を持つ。(思考・判断)
- C 日本・アジア・欧米を中心とする現地調査を通じて、それぞれの地域社会や地域文化に関する研究を深め、自らの見解を形成し発表できる。(興味・関心)

(2) 生活文化学専攻

生活文化学専攻各部門は、人材養成の目的を達成するため、下記の通り、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と学位論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、博士学位を授与します。

(生活デザイン論研究部門)

- A. 生活に関わるデザインについて広範な知識を身につけ、適切なデザインを実現する方法について理解することができる。(知識・理解)
- B. 生活に関わるデザインのあり方に広い関心を持ち、自ら学んだ事を基に課題を設定し、それを解決しようとする姿勢を持つ。(興味・関心)
- C. 独創性・新規性のある学術研究をおこない、その成果を各専門分野において評価される論文としてまとめ、対外的に発表できる。(思考・判断) (技能・技術)

(健康栄養論研究部門)

- A. 栄養学の未知の領域を拓くための深い学識と高度な実験技術と分析能力を身につけている。(知識・理解) (技能・技術)
- B. 自ら研究計画を立てることができ、その計画を遂行できる。(思考・判断) (技能・技術)
- C. 自らの成果を世界に向けて発信できる。(知識・理解) (思考・判断) (技能・技術)

(人間関係論研究部門)

- A. 人間関係論にかかわる研究成果を学び、それらを評価するための総合的思考力と批判的判断力を身につけている。(知識・理解) (思考・判断)
- B. 人間関係論の新たな地平を拓くための深い学識と高度な調査・実験能力および分析能力を身につけている。(知識・理解) (技能・技術)
- C. 自らの研究成果を幅広く、多様な人々と交流するためのコミュニケーション、プレゼンテーションや論文執筆の能力を身につけている。(思考・判断) (技能・技術)

2 教育課程の編成・実施方針

(1) 地域文化学専攻

地域文化学専攻は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

研究者として必要な研究方法や理論的知識の取得、学位論文の執筆などの観点から、日本・歴史文化論特別演習、日本・歴史文化論特別研究、日本・現代地域論特別演習、日本・現代地域論特別研究、国際文化論特別演習、国際文化論特別研究、研究方法特論などの科目を配置している。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

(2) 生活文化学専攻

生活文化学専攻各部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

(生活デザイン論研究部門)

研究者として必要な研究方法や理論的知識の取得、学位論文の執筆等の観点から、生活デザイン論特別演習、生活デザイン論特別研究、研究方法特論などの科目を配置する。

(健康栄養論研究部門)

栄養学の指導者に必要となる知識・研究方法を与える。強い責任感、高い倫理感を養成するための教育を行う。また、常に新しい研究成果と意義を議論できる能力を習得させる。

(人間関係論研究部門)

人間らしい心の発達と生きがいの感じられる生活や社会システムの構築において、リーダーシップを発揮する市民、研究者に必要な、学際的な知見や研究方法を習得するために、人間関係論特別演習、人間関係論特別研究、研究方法特論などの科目を配置する。

3 履修方法

- ① 研究テーマの追究に当たって、本来の専門領域にかかわる主たる指導教員の研究指導を重点的に受けるが、必要に応じて関連領域を担当する教員の指導をも受けさせ、多角的に研究を展開することによってオリジナリティの高い成果が得られるような教育を行う。
- ② 「特別研究」の指導は、このような重点的ならびに副次的な指導体制に基づいて行う。
- ③ 「特別演習」は、各研究部門に設定し、担当する指導教員の密接な連携のもとで、学際的な立場から学生の指導に当たる。
- ④ 配当年次に「1~2」および「1~3」と記された科目については、毎年度履修をする。

4 修了要件

必修科目4単位および選択科目4単位以上を修得し、かつ博士論文を提出し論文審査および最終試験に合格すること。

5 カリキュラムマップ・年次別配当表

(1) 地域文化学専攻

科目名	配当年次	区分	単位数	学位授与方針との対応		
				A	B	C
専攻共通						
研究方法特論	1	必修	2		◎	
リサーチ・ワークショップ	1	必修	2			◎
日本・歴史文化論研究部門						
日本・歴史文化論特別演習	1~2	選択	4	◎	○	
日本・歴史文化論特別研究	1~3	選択	—		◎	○
日本・現代地域論研究部門						
日本・現代地域論特別演習	1~2	選択	4	◎	○	
日本・現代地域論特別研究	1~3	選択	—		◎	○
国際文化論研究部門						
国際文化論特別演習	1~2	選択	4	◎	○	
国際文化論特別研究	1~3	選択	—		◎	○

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

(2) 生活文化学専攻

科目名	配当年次	区分	単位数	学位授与方針との対応								
				生活デザイン部門			健康栄養部門			人間関係部門		
				A	B	C	A	B	C	A	B	C
専攻共通												
研究方法特論	1	必修	2	○				○		◎	○	
リサーチ・ワークショップ	1	必修	2	○					○	○	○	◎
生活デザイン論研究部門												
生活デザイン論特別演習	1~2	選択	4		◎							
生活デザイン論特別研究	1~3	選択	—			◎						
健康栄養論研究部門												
健康栄養論特別演習	1~2	選択	4				○					
健康栄養論特別研究	1~3	選択	—				○					
人間関係論研究部門												
人間関係論特別演習	1~2	選択	4							◎	◎	◎
人間関係論特別研究	1~3	選択	—							◎	◎	◎

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

6 学位論文審査基準

人間文化学研究科地域文化学専攻の学位論文（博士後期課程）に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位論文の審査は、大学院学則第24条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規程第7条に基づいて大学院指導資格を有する主査1名および副査2名以上からなる審査委員で構成する。
- (3) 審査は、各研究分野における新たな知見を含み、その内容が学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。審査の内容については専攻または研究部門において別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は、期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位論文発表会または口頭試験において行う。

2. 学位審査要件

- (1) 大学院学則第23条第1項および第2項目の条件を満たす者であり、地域文化学専攻に所定の年限在学し、所定の授業科目を履修、単位を取得し、また研究指導を受け、修了見込みであること。
- (2) 提出論文については、筆頭著者で学術誌への掲載論文3編（掲載決定のものを含む）、そのうち査読制度のある学術誌掲載論文1編以上に値する成果を含むこととする。

3. 審査基準・内容

- (1) 日本語または英語で書かれていること。分量は課程博士の場合には日本語では120,000字、英語の場合には50,000語を基本とし、論文博士の場合はそれ以上とする。
- (2) テーマや研究方法の選択が、先行研究を踏まえて着実に行われ、学界において一定の評価が得られること。
- (3) 選択したテーマと研究方法に従ってデータ・資料などを的確に収集・処理・分析していること。
- (4) 新しいデータ・資料の発見・利用や、着眼点や分析方法の斬新さなど、独創的な内容を有し、当該分野の研究に新たな知見を加える研究であること。
- (5) 論理的に一貫した構成と内容を有し、表現力も確かであること。
- (6) 学位論文発表会または口頭試験において、質問に対して的確に対応できること。
- (7) 学位論文は、上記の評価項目に照らし合わせ、全体として高い水準にあると客観的に認められる成果、具体的には査読制度のある学術誌掲載論文1本以上に値する成果を含むことを基準とする。

人間文化学研究所生活文化学専攻の学位論文（博士後期課程）に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位論文の審査は、大学院学則第 24 条第 1 項および第 2 項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規程第 7 条に基づいて大学院指導資格を有する主査 1 名および副査 2 名以上からなる審査委員で構成する。
- (3) 審査は、各研究分野における新たな知見を含み、その内容が学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。審査の内容については専攻または研究部門において別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は、期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規程第 8 条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位論文発表会または報告会で口頭により行う。

2. 学位審査要件

(生活デザイン論研究部門)

- ・筆頭著者で、査読制度のある学術雑誌に掲載された論文が 2 編以上あることを原則とする。
*上記の論文は掲載（採択）決定をもって公表とみなす。

(健康栄養論研究部門)

- ・筆頭著者で査読有りの学術雑誌（英文）に掲載された論文が 2 編あり、かつ筆頭著者で査読有りの学術雑誌に投稿中の論文が 1 編以上を原則とする。但し、評価のきわめて高い学術雑誌の場合は 1 編でもよい。

(人間関係論研究部門)

- ・筆頭著者で、査読制度のある学術雑誌に掲載された論文が 2 編以上あることを原則とする。ただし国内学において、評価の極めて高い学術雑誌の場合は 1 編でもよい。
*上記の論文数には掲載（採択）決定をもって公表とみなす。

3. 審査基準・内容

- (1) 日本語または英語で書かれていること。
- (2) 論文の体裁（構成、書式）が整っており、論理展開が明快であること。
- (3) 研究の目的・方法が明確で、新たな知見を含んでいること。
- (4) 十分な調査・実験に基づき、結果の分析と考察が十分に行われていること。
- (5) 内容が国内外の学会誌に掲載できる学問的水準に達していること。
- (6) 学位申請者が学術研究における倫理性を有していること。
- (7) 発表会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問に対して的確に答えられたこと。

地域文化学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

(日本・歴史文化論研究部門、日本・現代地域論研究部門、国際文化論研究部門)

【博士後期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび学位論文執筆ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、副指導教員1名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施
10月	「研究計画書」の提出、履修科目決定	
2月	研究進捗発表会	
3月	「研究計画報告書」の提出	
2年次		
4月	在学生オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導 ・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果・学内外での活動を報告
2月	「研究計画書」の提出、履修科目決定	
3月	博士論文中間報告会	
3月	「研究計画報告書」の提出	
3年次		
4月	在学生オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・予備審査会(主査1名、副査2名以上)の設置 ・問題点等の指摘および指導、予備審査結果の報告 ・論文審査会(主査1名、副査2名以上)の設置 ・口頭発表と審査の実施、口頭試問にて最終試験を実施 ・学位(博士)の授与を決定
7月	「研究計画書」の提出	
7月	予備審査のための博士論文ドラフト提出	
12月	博士論文の最終提出	
1月	公聴会、最終試験、審査	
2月	最終判定会議	
3月	学位(博士)の授与	

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期	学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	12月上旬	1-2月	9月末(前期)付	6月上旬	7-8月
5月末付	2月上旬	3-4月	11月末付	8月上旬	9-10月
7月末付	4月上旬	5-6月	1月末付	10月上旬	11-12月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年6回<3月(卒業式日程)および奇数月の月末>とします。

生活文化学専攻研究指導スケジュールと研究指導概要

(生活デザイン論研究部門)

【博士後期課程】

年次	内 容	研究指導概要
1年次		
4月	学位論文執筆ガイダンス 「研究計画書」の提出、履修科目決定	・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、副指導教員1名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究テーマ・内容の確認
10月	「研究計画書」の見直し	・研究テーマ・内容の確認
3月	「研究計画報告書」の提出	・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果・学内外での活動を報告
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出、履修科目決定	・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
7-10月	中間発表会	・研究テーマ・内容の確認 ・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果・学内外での活動を報告
3月	「研究計画報告書」の提出	*学会発表については、指導教員の指導のもと随時行う。
3年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出	・博士論文提出等のスケジュールの確認
7月	予備審査のための博士論文ドラフト提出 中間発表会	・予備審査会（主査1名、副査2名以上）の設置 ・問題点等の指摘および指導、予備審査結果の報告
12月	博士論文の最終提出	・論文審査会（主査1名、副査2名以上）の設置
1月	公開審査会、最終試験、審査	・公開口頭発表と公開審査の実施、口頭試問にて最終試験を実施
2月	最終判定会議	
3月	学位（博士）の授与	・学位（博士）の授与を決定

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期	学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	12月中旬から同月下旬	1-2月	9月末(前期末)付	6月中旬から同月末	7-8月
5月末付	2月中旬から同月末	3-4月	11月末付	8月中旬から同月末	9-10月
7月末付	4月中旬から同月末	5-6月	1月末付	10月中旬から同月末	11-12月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年6回<3月(卒業式日程)および奇数月の月末>とします。

生活文化学専攻研究指導スケジュールと研究指導概要

(健康栄養論研究部門)

[博士後期課程]

年次	内 容	研究指導概要
1年次		
4月	新入生オリエンテーションおよび 学位論文執筆ガイダンス 指導教員決定、研究テーマの決定、研 究計画の立案、履修科目登録	・学位取得までのロードマップと学位取得基準の説明を 説明 ・指導教員1名、副指導教員1名の決定 ・今後の進め方等について助言・指導
適宜	研究の遂行	・指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
7月	博士論文中間発表(または報告)	・研究成果を発表させ、今後の進め方の指導
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	・発表内容・方法についての助言・指導
3月	「研究報告書」の提出	・研究成果等を踏まえ、「研究計画書作成」に関する指導
2年次		
4月	「研究計画書」の提出、履修科目登録	・「研究計画書」を基に今後の研究の進め方について助 言・指導
適宜	研究の遂行	・指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	・発表内容・方法についての助言・指導
7月	博士論文中間発表	・研究成果を発表させ、今後の進め方の指導
3月	「研究報告書」の提出	・研究成果等を踏まえ、「研究計画書作成」に関する指導
3年次		
4月	「研究計画書」の提出、履修科目登録	・「研究計画書」を基に今後の研究の進め方について助 言・指導
適宜	研究の遂行	・指導教員を中心に研究指導を実施
適宜	研究室内ゼミ等での報告	・発表あるいは報告により、研究の進捗状況の確認
適宜	国内外の学会等での研究成果発表	・発表内容・方法についての助言・指導
7月	博士論文中間発表	・研究成果を発表させ、今後の進め方の指導
10月	予備審査のための学位申請願、論文草 稿等の提出	・予備審査委員会(主査1名、副査2名以上)の設置
11月	公開発表または口述試問	・博士論文の概要について発表後、口頭試問にて試験を 実施。論文草稿の審査 ・問題点等の指摘および指導、予備審査結果の報告
12月	学位申請書、博士論文等の提出	・研究科会議にて審査委員会(主査1名、副査2名以 上)の設置 ・博士論文の審査
1月	博士論文審査会(発表、最終試験、審 査)	・博士論文の概要について発表後、口頭試問にて最終 試験を実施
2月	合否判定	・研究科会議にて博士の学位の授与の合否を決定
3月	学位(博士)の授与	・学位(博士)を授与

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期	学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	12月中旬から同月下旬	1-2月	9月末(前期末)付	6月中旬から同月末	7-8月
5月末付	2月中旬から同月末	3-4月	11月末付	8月中旬から同月末	9-10月
7月末付	4月中旬から同月末	5-6月	1月末付	10月中旬から同月末	11-12月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年6回<3月(卒業式日程)および奇数月の月末>とします。

生活文化化学専攻研究指導スケジュールと研究指導概要

(人間関係論研究部門)

【博士後期課程】

年次	内 容	研究指導概要
1年次		
4月	学位論文執筆ガイダンス 「研究計画書」の提出、履修科目決定	・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名、副指導教員2名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施
7月	2,3年生が行う中間発表に参加	・研究テーマ・内容の確認
10月	「研究計画書」の見直し	
2月	3年生が行う論文発表に参加	・研究テーマ・内容の確認
3月	「研究計画報告書」の提出	・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果・学内外での活動を報告
2年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出、履修科目決定	・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・研究の成果を発表し、今後の進め方について指導
7月		・研究テーマ・内容の確認
10月	博士論文中間発表会	・「研究計画書」を踏まえ、研究の成果・学内外での活動を報告
12月		
2月	3年生が行う論文発表に参加	
3月	「研究計画報告書」の提出	
3年次		
4月	在学生オリエンテーション 「研究計画書」の提出	・博士論文提出等のスケジュールの確認
7月	予備審査のための博士論文ドラフト提出	・予備審査会(主査1名、副査3名)の設置 ・問題点等の指摘および指導、予備審査結果の報告
12月	博士論文の最終提出	・論文審査会(主査1名、副査3名)の設置
1月	公開審査会、最終試験、審査	・公開口頭発表と公開審査の実施、口頭試問にて最終試験を実施
2月	最終判定会議	・学位(博士)の授与を決定
3月	学位(博士)の授与	

※ 上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合がある。

※ 学会発表、学会誌への論文投稿については、指導教員の指導のもと随時行う。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期	学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	12月中旬から同月下旬	1-2月	9月末(前期末)付	6月中旬から同月末	7-8月
5月末付	2月中旬から同月末	3-4月	11月末付	8月中旬から同月末	9-10月
7月末付	4月中旬から同月末	5-6月	1月末付	10月中旬から同月末	11-12月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年6回<3月(卒業式日程)および奇数月の月末>とします。

◆人間看護学専攻

1 学位授与方針

人間看護学専攻は、生涯にわたり学際的・国際的な視野から人々の健康と安寧に貢献できる、質の高い看護学教育・研究者および保健・医療・福祉各機関における管理的指導者としての高度看護専門職を育成します。この目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。博士に必要な期間在学したうえで、所定単位を修得し、論文等の審査に合格した場合に、その達成とみなし、看護学博士の学位を授与します。ディプロマ・ポリシーは下記のとおりです。

- A. 学際的・国際的な視野に立った健康支援活動・研究活動・学術交流を行い、生涯にわたって人々の健康と安寧に貢献する力を身につけている。(興味・関心、技能・技術)
- B. 社会の変化や地域のニーズを的確に捉え、これらに対応できるリーダーシップを発揮した活動を行う能力を身につけている。(知識・理解、技能・技術)
- C. 高い倫理観をもって、高度な専門的知識と卓越した技能を用いた看護実践・教育研究方法を創造・開発する能力を身につけている。(知識・理解、思考・判断、態度・倫理)
- D. 解決すべき地域における健康課題を明確化し、各専門分野の視点から自律的・継続的に研究を実施できる能力を身につけている。(興味・関心、知識・理解、思考・判断)

2 教育課程の編成・実施方針

人間看護学専攻は、人材の養成に関する目的を達成するため、①基盤看護学研究部門(看護教育学領域、看護管理学領域、精神看護学領域、地域・在宅看護学領域、公衆衛生学領域)、②看護実践科学研究部門(小児看護学領域、母性看護学・助産学領域、成人看護学領域、老年看護学領域)の2部門(9専門領域)を設けています。ディプロマ・ポリシーに基づき下記のとおり教育課程(カリキュラム・ポリシー)を編成します。

- A. 学際的・国際的な視野に立った健康支援活動・研究活動・学術交流を行い、生涯にわたって人々の健康と安寧に貢献する力を身につけるため、「共通科目」における必修科目「看護学研究特論Ⅰ」「看護学研究特論Ⅱ」を配置する。(CP-A)
- B. 社会の変化や地域のニーズを的確に捉え、これらに対応できるリーダーシップを発揮した活動を行う能力を身につけるため、「共通科目」における必修科目「看護教育学特論」、選択科目「看護臨床疫学・統計学特論」を配置する。(CP-B)
- C. 高い倫理観をもって、高度な専門的知識と卓越した技能を用いた看護実践・教育研究方法を創造・開発する能力を身につけるため、より高い専門性を学ぶ「専門科目」を配置する。(CP-C)
 (基盤看護学研究部門)
 専門領域における看護学の専門性を探究していくために、「専門科目」として、「基盤看護学特論」「基盤看護学演習」を配置する。
 (看護実践科学研究部門)
 専門領域における看護学の専門性を探究していくために、「専門科目」として、「看護実践科学特論」「看護実践科学演習」を配置する。
- D. 解決すべき地域における健康課題を明確化し、各専門領域の視点から自律的・継続的に研究を実施できる能力を身につけるために、「研究科目」として、「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」「特別研究Ⅲ」を配置する。(CP-D)

3 履修方法

- (1) 学生の希望する研究内容、将来の進路により指導教員・指導補助教員を定め、その指導に基づき履修計画をたてる。
- (2) 必修科目として、共通科目「看護学研究特論Ⅰ」「看護学研究特論Ⅱ」「看護教育学特論」3科目(6単位)、専門科目「基盤看護学特論/看護実践科学特論」「基盤看護学演習/看護実践科学演習」2科目(3単位)、研究科目「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」「特別研究Ⅲ」3科目(6単位)を履修する。
- (3) 共通科目「看護臨床疫学・統計学特論」1科目(2単位)は選択科目とする。
- (4) 指導教員・指導補助教員の研究指導に基づき博士論文を作成する。

4 研究指導の方法

本課程における研究指導は、研究指導教員1人および研究指導補助教員2人による複数指導体制とする。研究指導補助教員は、博士論文指導を担当できる教員および博士後期課程における科目を担当できる教員とする。ただし、研究指導補助教員は必要に応じて外部講師に依頼する場合がある。

研究指導教員は、学生の研究計画立案より、データ収集の計画と実施、解析と分析、考察から論文執筆に至るまで、研究全体の指導を行う。

5 修了要件

- (1) 修業年限：標準修業年限は3年とする。
- (2) 取得単位数：修了要件となる授業科目について必要な取得単位数は15単位以上（共通科目6単位以上、専門科目3単位、研究科目6単位）とする。
- (3) 修了要件：博士後期課程に3年以上在学し、授業科目について所定の単位数を取得し、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査および最終試験に合格することとする。

6 カリキュラムマップ・年次配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
共通科目								
看護学研究特論Ⅰ	1	前期	必修	2	◎	○	○	○
看護学研究特論Ⅱ	1	後期	必修	2	◎	○	○	○
看護臨床疫学・統計学特論	1, 2	前期	選択	2	○	◎	○	○
看護教育学特論	1, 2	後期	必修	2	○	◎	○	○
専門科目（基盤看護学研究部門）								
基盤看護学特論	1	前期	選択必修	2	○	○	◎	○
基盤看護学演習	1	後期	選択必修	1	○	○	◎	○
専門科目（看護実践科学研究部門）								
看護実践科学特論	1	前期	選択必修	2	○	○	◎	○
看護実践科学演習	1	後期	選択必修	1	○	○	◎	○
研究科目								
特別研究Ⅰ	1	通年	必修	2	○	○	○	◎
特別研究Ⅱ	2	通年	必修	2	○	○	○	◎
特別研究Ⅲ	3	通年	必修	2	○	○	○	◎

◎…関連が深い科目 ○…関連する科目

7 学位論文審査基準

人間看護学研究科の学位論文（博士後期課程）に係る審査は、以下のとおりとする。

1. 審査のプロセス

- (1) 学位論文の審査は、大学院学則第24条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規程第7条に基づいて大学院指導資格を有する主査1名および副査2名以上からなる審査委員で構成する。
- (3) 審査は、各研究分野における新たな知見を含み、その内容が学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。審査の内容については専攻または研究部門において別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は、期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位論文発表会または口頭試験において行う。

2. 学位審査要件

- (1) 大学院学則第 23 条第 1 項および第 2 項目の条件を満たす者であり、人間看護学専攻に所定の年限在学し、所定の授業科目を履修、単位を取得し、また研究指導を受け、修了見込みであること。
- (2) 2 人以上の査読制度のある国内外の学術誌に掲載された論文（採用決定通知段階でも可）1 篇以上を筆頭著者として有していること。

3. 審査基準・内容

1) 重要性と妥当性

- (1) 看護学における重要な知見を有し学術的意義が認められる。
- (2) 看護学の発展に寄与し滋賀県内の保健・医療・福祉への貢献が期待できる。

2) 計画の妥当性

- (3) 研究の構想や研究目的が明確である。
- (4) 科学的根拠に基づいた適切な研究方法が設定されている。

3) 研究の新規性と独創性

- (5) 看護学として創造的な取り組みが認められ、新しい知見を有している。
- (6) 看護学として独創的な成果を有している。

4) 倫理的配慮

- (7) 研究倫理について十分理解し、倫理的配慮がなされている。

5) 論旨の明確性と一貫性

- (8) 論旨は明確で、一貫性がある。
- (9) 研究データ・結果を客観的に正しく評価し、適切な考察が行われている。

8 長期履修について

- (1) 博士後期課程の修業年限は 3 年であるが、勉学意欲のある社会人が在職したまま就学できるよう、（公立大学法人滋賀県立大学大学院長期履修規程案）に基づき長期履修を導入する。長期履修を許可された者の修業年限は 4 年とする。また、夜間に授業を行うなど教育方法の特例を導入する。
- (2) 長期履修で在籍している学生が長期履修期間の短縮または取りやめを希望する場合は、規定に基づき申請する必要がある。

人間看護学専攻 研究指導スケジュールと研究指導概要

(基礎看護学研究部門・看護実践科学研究部門)
【博士後期課程】

年次	内容	研究指導概要
1年次		
4月 適宜	新入生オリエンテーションおよび学位論文執筆ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得までのロードマップを説明 ・指導教員1名の決定 ・指導補助教員2名の決定 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・研究計画を発表し、今後の進め方について指導 ・研究倫理審査申請にかかわる指導 ・学会での発表、学術論文発表等
6月 適宜	履修科目決定、研究計画の立案	
11月 適宜	博士論文研究計画書審査会の開催 研究計画書の見直し、研究倫理審査申請 国内外での研究成果発信	
2年次		
4月 適宜	在学生オリエンテーション 研究の遂行 国内外での研究成果発信	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・学会での発表、学術論文発表等
3年次		
4月 適宜	在学生オリエンテーション 研究の遂行 国内外での研究成果発信	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文提出等のスケジュールの確認 ・指導教員を中心に研究指導を実施 ・学会での発表、学術論文発表等 ・予備審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・問題点等の指摘および指導 ・指導教員を中心に論文の修正指導 ・博士論文審査会(主査1名、副査2名)の設置 ・公開口頭発表と公開審査の実施、口頭試問にて最終試験を実施 ・学位(博士)の授与を決定
9月 適宜	博士論文予備審査会の開催	
12月 適宜	博士論文の修正	
12月 適宜	博士論文の最終提出 博士論文審査会、最終試験、審査	
2月 適宜	最終判定会議	
3月 適宜	学位(博士)の学位授与	

※上記は3月学位授与のケースであり、状況により内容および時期等を変更する場合があります。

<学位申請時期>

学位授与日	学位申請時期	審査の時期
3月(卒業式日程)付	12月上旬	12-2月
9月末(前期末)付	6月上旬	6-8月

※具体的な日程は都度定めますので、指導教員を通じて確認してください。

※審査期間は、最長で1年間となります。

※学位授与日は原則、年2回<3月(卒業式日程)および9月>とします。

【第4章 資格取得等の手引】

1. 教育職員専修免許の取得について

本学大学院博士前期課程では、「中学校教諭専修免許」、「高等学校教諭専修免許」および「養護教諭専修免許」の取得が可能になります。

(1) 免許取得の要件

これらの免許を取得するためには、次の要件が具備されていなければなりません。

- ① 基礎資格として、「修士」の学位を有すること（一年以上在学し、30 単位以上修得した場合を含むものとする）。
- ② (7) 一種免許状取得者および一種免許状取得要件を満たす者
免許取得に必要な単位数として、本学大学院の各研究科・専攻ごとに示す授業科目（次ページ以降参照）のうち、24 単位以上を修得すること。
(1) 一種免許状取得要件を満たさない者
一種免許状取得要件を満たす単位数と、本学大学院の各研究科・専攻ごとに示す授業科目（次ページ以降参照）のうち 24 単位以上を併せて修得すること。

(2) 免許の種類

各研究科・専攻ごとの取得可能な免許の種類については、次のとおりです。

研究科	専攻名	免許の種類
環境科学研究科	環境動態学専攻	中学校教諭専修免許（理科） 高等学校教諭専修免許（理科）
	環境計画学専攻	高等学校教諭専修免許（公民）
工学研究科	材料科学専攻	高等学校教諭専修免許（工業）
	機械システム工学専攻	中学校教諭専修免許（技術） 高等学校教諭専修免許（工業）
	電子システム工学専攻	高等学校教諭専修免許（工業）
人間文化科学研究科	地域文化学専攻	中学校教諭専修免許（社会） 高等学校教諭専修免許（地理歴史）
	生活文化学専攻	中学校教諭専修免許（社会） 高等学校教諭専修免許（公民）
人間看護学研究科	人間看護学専攻	養護教諭専修免許

(3) 各研究科・専攻における教育職員専修免許の取得について

免許取得に必要な単位として、一種免許状を取得し、かつ本学大学院の授業科目のうちから「教科及び教科の指導法に関する科目」を 24 単位以上修得する必要があります。各研究科・専攻ごとに履修しなければならない科目が異なりますので、次ページから研究科・専攻別に説明します。

◇環境科学研究科 ◆環境動態学専攻

中学校教諭専修免許（理科）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

高等学校教諭専修免許（理科）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
G I S / リモートセンシング論		2	選択科目より24単位 以上を修得すること。
物質循環論		2	
地圏環境論		2	
水圏生態系動態論		2	
森林生態学特論		2	
集水域環境論		2	
生態系影響論		2	
生物社会共生論		2	
土壌圏物質動態論		2	
陸面過程論		2	
水利環境論		2	
化学物質動態論		2	
植物生産環境論		2	
植物遺伝資源論		2	
動物生産環境論		2	
生産環境管理論		2	
植物資源管理論		2	
魚類栄養学特論		2	
環境動態学特別演習Ⅰ		4	
環境動態学特別演習Ⅱ		4	
環境動態学特別研究Ⅰ		4	
環境動態学特別研究Ⅱ		4	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇環境科学研究科 ◆環境計画学専攻

高等学校教諭専修免許（公民）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件	
	必修	選択		
環境リスク論		2	選択科目より、24単位以上を修得すること。	
農林環境政策論		2		
都市計画特論		2		
構造設計特論		2		
居住環境工学		2		
循環型社会形成論		2		
資源循環と国際貿易		2		
参加型計画運営論		2		
環境政策形成過程論		2		
環境開発論		2		
環境計画学特別研究Ⅰ		4		
環境計画学特別研究Ⅱ		4		
(環境意匠研究部門)				
環境計画学特別演習ⅠA		} 4		ⅠA、ⅠBのいずれかを選択
環境計画学特別演習ⅠB				
環境計画学特別演習ⅡA		} 4	ⅡA、ⅡBのいずれかを選択	
環境計画学特別演習ⅡB				
(地域環境経営研究部門)				
環境計画学特別演習Ⅲ		4		
環境計画学特別演習Ⅳ		4		

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇工学研究科 ◆材料科学専攻

高等学校教諭専修免許（工業）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
金属機能材料プロセシング		2	選択科目より24単位 以上を修得すること。
非晶質無機材料		2	
構造・化学機能セラミックス		2	
高分子固体構造		2	
ナノ・マイクロ組織制御工学		2	
機能界面化学		2	
高分子材料物性		2	
高分子材料合成		2	
天然高分子材料		2	
生体機能化学特論		1	
遺伝子生化学		1	
機能有機分子合成		2	
環境機能材料		2	
材料科学特別実験		5	
材料科学特別演習		5	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇工学研究科 ◆機械システム工学専攻

中学校教諭専修免許（技術）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

高等学校教諭専修免許（工業）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
熱システム工学		2	選択科目より24単位 以上を修得すること。
応用流体力学		2	
燃焼工学		2	
混相流工学		2	
強度設計工学		2	
非破壊評価特論		2	
応用メカトロニクス論		2	
非線形制御論		2	
最適化システム論		1	
バイオマスエネルギー変換論		2	
動的システム論		2	
ロバスト設計論		2	
人工知能		2	
NC工作機械		2	
機械システム工学特別実験		5	
機械システム工学特別演習		5	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇工学研究科 ◆電子システム工学専攻

高等学校教諭専修免許（工業）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
無線システム工学		2	選択科目より24単位 以上を修得すること。
電力エネルギー工学		2	
超伝導デバイス		2	
荷電粒子ビーム工学		2	
集積システム設計論		2	
確率過程論		2	
光物性特論		2	
音響工学		2	
複雑ネットワーク概論		2	
ヒューマンコンピュータインタラクション		2	
ナノ計測工学		2	
マルチメディア情報処理論		2	
研究方法論		1	
テクニカルコミュニケーション		1	
総合工学セミナー		1	
ナノテクノロジー特論		1	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇人間文化学研究科 ◆地域文化学専攻

中学校教諭専修免許（社会）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

高等学校教諭専修免許（地理歴史）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
日本生活文化論		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
日本考古学A		2	
日本考古学B		2	
環琵琶湖地域論A		2	
環琵琶湖地域論B		2	
女性史・ジェンダー論A		2	
女性史・ジェンダー論B		2	
美術史特論A		2	
美術史特論B		2	
社会学特論A		2	
社会学特論B		2	
地域産業論A		2	
地域産業論B		2	
現代中国特論A		2	
現代中国特論B		2	
環琵琶湖保存修景計画論		2	
地域計画特論		2	
地域文化遺産調査・情報論		2	
地域文化学特別演習		8	
地域文化学特別研究		8	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇人間文化学研究科 ◆生活文化学専攻

中学校教諭専修免許（社会）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

高等学校教諭専修免許（公民）に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
フィールド心理学特講		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
教育学特講A		2	
教育学特講B		2	
比較行動論特講		2	
行動発達論特講		2	
社会学特講A		2	
社会学特講B		2	
生活文化学特別演習（人間関係分野）		8	
生活文化学特別研究（人間関係分野）		8	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇人間看護学研究科 ◆人間看護学専攻

看護教諭専修免許に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
学校保健学	2		必修と選択科目より24 単位以上を修得すること。
家族看護学特論		2	
看護教育学		2	
コンサルテーション論		2	
看護倫理		2	
フィジカルアセスメント		2	
病態生理学		2	
看護技術学特論		2	
精神看護援助方法論		2	
精神看護関連技法演習		2	
在宅看護学特論		2	
公衆衛生看護学特論		2	
母性看護学特論		2	
小児家族看護学特論		2	
小児家族看護学演習		2	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

※免許取得の要件は、一種免許状取得者および一種免許状取得要件を満たす者とする。

2. 助産師国家試験受験資格について

◇2022（令和4）年度以降入学生用

「助産師国家試験受験資格」（指定規則上31単位）の取得要件は以下のとおりです。

- 1) 看護師国家資格を取得していること。
- 2) 下記に示す科目および単位数を全て履修していること。
- 3) 人間看護学研究科人間看護学専攻課程助産学部門助産師育成コース(61単位)を修了(見込みを含む)していること。

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
助産学概論	1		必修31単位 全てを修得 すること。
助産学特論Ⅰ（リプロダクティブヘルス）	2		
助産学特論Ⅱ（周産期ハイリスクケア論）	2		
助産学特論Ⅲ（健康教育論）	1		
助産診断技術学特論Ⅰ（妊娠期助産診断とケア）	2		
助産診断技術学特論Ⅱ（分娩期・新生児期助産診断とケア）	2		
助産診断技術学特論Ⅲ（産褥・新生児期・乳幼児期助産診断とケア）	2		
実践助産学演習Ⅰ	3		
実践助産学演習Ⅱ	1		
助産マネジメント特論	2		
地域母子保健特論	2		
助産学実習Ⅰ（周産期ケア実習）	2		
助産学実習Ⅱ（分娩介助実習）	8		
助産学実習Ⅲ（地域母子保健実習）	1		

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

3. 建築士試験の受験資格にかかる大学院での実務経験について

本学では、環境科学研究科環境計画学専攻で開講されている以下の科目について、所定の単位を取得すれば、建築士受験資格での「実務経験1年」として認められます。

授業科目の名称	単位数		必要単位数
	選択必修	選択	
環境造形特論		2	8単位以上
建築設計特論		2	
建築デザイン特論		2	
建築計画特論		2	
居住環境工学		2	
建築構造特論		2	
建築技術特論		2	
環境計画学特別演習ⅠB		4	4単位
環境計画学特別演習ⅡB		4	4単位

4. 近江環人（コミュニティ・アーキテクト）の称号取得について

近江環人（コミュニティ・アーキテクト）とは、地域診断からまちづくり活動の実践まで、地域における多様な活動や挑戦のための知識・手法を修得し、地域資源を活用した地域課題の解決や地域イノベーションを興し、新しい地域社会を切り拓く、イノベーターやコーディネーターを新たな職能として定義し、滋賀県立大学が称号を付与するものです。

大学院全研究科共通の副専攻として設置される近江環人地域再生学座の大学院副専攻コース（本学大学院生）および社会人コース（社会人等）を修了した学生を対象に、検定試験を実施し、合格した者に「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」の称号を付与します。

5. キャリア教育について

みなさんの社会的・職業的自立に向けたキャリア形成意識を涵養するため、本学ではインターンシップを実施しています。

- 1) インターンシップとは、学生が自らの専攻や将来希望する職業に関連した職場で業務を体験することである。本学では、学生が企業や団体において就業体験することを通して、勤労観や社会観を育み、自己の適性や志向に照らして進路を考え、キャリア意識を高めることを目的に、単位認定型のインターンシッププログラムを実施しています。
- 2) インターンシップの基本理念
 - ① 本学の教育理念「人が育つ」に基づき、学生の「学習」と「社会人としての成長」を促す。
 - ② 社会体験を通じて、学問への社会的要請と意義を理解する。
 - ③ 社会や職業における諸課題を解決する実践的能力を身につけ、総合的な人間力を高める。
- 3) インターンシップの基本方針
 - ① 専門知識の有用性や学習を意識づける契機とする。
 - ② ガイダンスを経て、事前研修・就業体験・事後研修を含むものとし、学生のキャリア形成を促進する教学プログラムの一環である。
- 4) インターンシップの種類

大学と受入企業・団体が、協定書（覚書）を締結して行う「協定型インターンシップ」を基本とする。ほかに、企業・団体が独自に公募するインターンシップに学生が自ら応募する「自由応募型インターンシップ」、研究科・専攻からの紹介で専門的分野の「学部学科・研究科等専門型インターンシップ」がある。
- 5) 単位認定されるインターンシップの内容
 - ① 対象：大学院博士前期課程1回生
 - ② 実施時期：4月のガイダンス、6月～7月事前研修、夏季休業期間に就業体験、10月事後研修（報告会）
 - ③ 授業科目名：

「インターンシップC」（就業体験が5日以上9日間である。）	1単位
「インターンシップD」（就業体験が10日以上14日間である。）	2単位
「インターンシップF」（就業体験が15日間以上である。）	3単位

*自由科目とし、修了要件単位には加えない。
 - ④ 履修登録：受入先決定後行うのでWeb登録は不要。インターンシップガイダンスで説明する。
 - ⑤ 保険の加入義務：実習中の事故に備え、全員、賠償責任保険に加入する。
 - ⑥ 成績評価：就業体験に原則として全て出席していることを前提に「事前学習レポート」「実習日誌」「受入担当者報告書（評価書）」「報告書レポート」の4点を総合的に評価する。
 - ⑦ その他：実習にかかる報酬等は支払われない（無報酬である）。交通費、食費は自己負担である。ただし、受入企業・団体が交通費等を補助する場合は、この限りではない。
 - ⑧ 注意：インターンシップに申込をした後は、特別な事情がない限り辞退できない。

滋賀県立大学インターンシップの流れ

	学生	大学	受入先（企業・団体）
2月～ 3月	受入問合せ・有無、要件の確認 【大学⇄受入先】		
4月下旬	ガイダンス		
	ガイダンスブック配布 【学生←大学】		
5月～ 6月	応募票等受付、申込先の決定（必要に応じて選考） 【学生⇄大学】		
	申込手続き 5月～6月（順次）		
	申込書（履歴書）・学長への同意書・賠償責任保険確認書（手続）・誓約書 事前学習レポートの提出 【学生→大学】		
			受入の依頼 6月（順次）
			依頼文書・申込書・誓約書・覚書（協定書）・事前学習レポート 実習プログラム（様式）の送付 【大学→受入先】
			受入の承諾（選考の場合も）
		承諾書・実習プログラム・協定書受領 【大学←受入先】	
実習プログラム通知 【学生 ←大学】			
7月	事前研修Ⅰ（マナー講座） 6月下旬～7月上旬		
	事前研修Ⅱ（就業体験心得・手続き等確認） 7月下旬		
	実習日誌・その他文書等配布 【学生←大学】		（場合によって打合せ）【受入先と学生】
8月～ 9月	インターンシップ参加	受入先訪問	インターンシップ受入
	実習日誌の記録	就業体験参観等	就業体験指導
	実習報告レポート・パワーポイントの提出 【学生→大学】		
	評価書・実習日誌の送付 【大学←受入先】		
10月下旬	報告会・グループディスカッション 【参加学生全員】		
11月	インターンシップ単位認定		

資格取得等の手引

インターンシップ参加者は、次の①～④に必ず出席すること

- ① ガイダンス 数回実施（いずれか1回出席）
- ② 事前研修Ⅰ（マナー講座等） 2回実施（いずれか1回出席）
- ③ 事前研修Ⅱ 1回実施
- ④ 報告会 数回実施（いずれか1回出席）

【2025（令和7）年度 授業科目一覧】

	授業科目名	授業コード	開講期	科目担当
G	G I S / リモートセンシング論	1700020	前期	環境科学研究科
N	N C 工作機械	1770010	前期	機械
あ	アジア考古学 B	1810030	前期	地域
い	遺伝子生化学	1760011	前期	材料
	インターンシップ C	1601040	前期	キャリア
	インターンシップ D	1601050	前期	キャリア
	インターンシップ F	1601053	前期	キャリア
う	ウィメンズヘルス助産学演習	1854020	後期	人間看護学研究科
	ウィメンズヘルス助産学特論	1854010	前期	人間看護学研究科
え	英語詩学特論	1810520	後期	地域
	英文学特論	1810540	前期	地域
	栄養疫学特論	1820245	前期	生活
	栄養制御論	1820180	後期	生活
お	応用言語学特論 A	1810500	後期	地域
	応用言語学特論 B	1810510	後期	地域
	応用メカトロニクス論	1770030	後期	機械
	応用流体力学	1770040	後期	機械
か	音響工学	1780020	後期	電子
	確率過程論	1780030	前期	電子
	家族看護学特論	1850010	後期	人間看護学研究科
	家族看護学特論(助産)	1850011	後期	人間看護学研究科
	学校保健学	1855001	前期	人間看護学研究科
	荷電粒子ビーム工学	1780050	前期	電子
	環境意匠特別演習 I	2910100	前期、後期	計画
	環境意匠特別演習 II	2910110	前期、後期	計画
	環境意匠特別研究	2910120	前期、後期	計画
	環境意匠特論	2910200	前期、後期	環境科学研究科
	環境開発論	1720030	前期	計画
	環境科学特論	2910160	前期、後期	環境科学研究科
	環境機能材料	1760030	前期	材料
	環境計画学特別演習 I A (環境意匠)	1720050	前期、後期	計画
	環境計画学特別演習 I B (環境意匠)	1720060	前期、後期	計画
	環境計画学特別演習 II A (環境意匠)	1720080	前期、後期	計画
	環境計画学特別演習 II B (環境意匠)	1720090	前期、後期	計画
	環境計画学特別演習 III (地域環境経営)	1720100	前期、後期	計画
	環境計画学特別演習 IV (地域環境経営)	1720110	前期、後期	計画
	環境計画学特別研究 I (環境意匠)	1720120	前期、後期	計画
	環境計画学特別研究 I (地域環境経営)	1720130	前期、後期	計画
	環境計画学特別研究 II (環境意匠)	1720140	前期、後期	計画
	環境計画学特別研究 II (地域環境経営)	1720150	前期、後期	計画
	環境研究倫理特論	1720430	後期	動態
	環境政策形成過程論	1720170	後期	計画
	環境設計特論	1720420	後期	計画
	環境造形特論	1720190	前期	計画
	環境動態学特別演習 I	1710030	前期、後期	動態
	環境動態学特別演習 II	1710040	前期、後期	動態
	環境動態学特別研究 I	1710050	前期、後期	動態
	環境動態学特別研究 II	1710060	前期、後期	動態
	環境動態学プレゼンテーション I	1710070	前期、後期	動態
	環境動態学プレゼンテーション II	1710080	前期、後期	動態
	環境リスク論	1700300	前期	環境科学研究科

	授業科目名	授業コード	開講期	科目担当
か	看護英語論文入門(助産)	1850017	前期	人間看護学研究科
	看護英語論文入門	1850018	前期	人間看護学研究科
	看護学研究特論Ⅰ	2950010	前期	人間看護学研究科
	看護学研究特論Ⅱ	2950020	後期	人間看護学研究科
	看護管理学(大学院)	1850020	前期	人間看護学研究科
	看護管理学(助産)	1850021	前期	人間看護学研究科
	看護技術学演習	1851010	後期	人間看護学研究科
	看護技術学特論	1851020	前期	人間看護学研究科
	看護教育学	1850030	後期	人間看護学研究科
	看護教育学特論	2950040	後期	人間看護学研究科
	看護研究方法論	1850050	前期	人間看護学研究科
	看護研究方法論(助産)	1850051	前期	人間看護学研究科
	看護実践科学演習	2950080	後期	人間看護学研究科
	看護実践科学特論	2950070	前期	人間看護学研究科
	看護政策論	1850070	後期	人間看護学研究科
	看護政策論(助産)	1850071	後期	人間看護学研究科
	看護理論(大学院)	1850080	前期	人間看護学研究科
	看護理論(助産)	1850081	前期	人間看護学研究科
	看護倫理	1850090	前期	人間看護学研究科
	看護倫理(助産)	1850091	前期	人間看護学研究科
環琵琶湖地域論B	1810070	後期	地域	
環琵琶湖保存修景計画論	1810095	前期	地域	
き	機械運動論	1770060	前期	機械
	機械工学特論	2920030	前期、後期	先端
	機械システム工学特別演習(1年次)	1770070	前期、後期	機械
	機械システム工学特別演習(2年次)	1770071	前期、後期	機械
	機械システム工学特別実験(1年次)	1770080	前期、後期	機械
	機械システム工学特別実験(2年次)	1770081	前期、後期	機械
	機械システム工学特論	2920040	前期、後期	先端
	機能界面化学	1760050	後期	材料
	機能有機分子合成	1760320	後期	材料
	基盤看護学演習	2950060	後期	人間看護学研究科
	基盤看護学特別研究(1年次)	1851050	前期、後期	人間看護学研究科
	基盤看護学特別研究(2年次)	1851055	前期、後期	人間看護学研究科
	基盤看護学特論	2950050	前期	人間看護学研究科
	教育学特講B	1820364	後期	生活
	強度設計工学	1770090	後期	機械
	居住環境工学	1720200	前期	計画
	魚類栄養学特論	1720410	後期	動態
け	形態機能・生体機構学演習	1851060	後期	人間看護学研究科
	形態機能・生体機構学特論	1851070	後期	人間看護学研究科
	研究方法特論	2930130	前期、後期	人間文化学研究科
	研究方法論	1750025	前期	工学研究科
	健康栄養特論Ⅰ	1820160	前期	生活
	健康栄養論特別演習	2930090	前期、後期	生活
	健康栄養論特別研究	2930100	前期、後期	生活
	健康教育演習	1854070	前期	人間看護学研究科
	言語科学特論	1810530	後期	地域
	現代中国特論B	1810130	後期	地域
	現代文化特論	1810670	前期	地域
	建築技術特論	1720210	前期	計画

	授業科目名	授業コード	開講期	科目担当	
け	建築計画特論	1720220	後期	計画	
	建築構造特論	1720230	後期	計画	
	建築史特論	1720240	前期	計画	
	建築設計特論	1720250	前期	計画	
	建築デザイン特論	1720260	前期	計画	
	建築論特論	1720265	前期	計画	
こ	公衆衛生看護学演習	1853140	後期	人間看護学研究科	
	公衆衛生看護学特論	1853130	前期	人間看護学研究科	
	構造・化学機能セラミックス	1760090	後期	材料	
	構造設計特論	1720268	後期	計画	
	構想デザイン特論A	1820137	後期	生活	
	構想デザイン特論B	1820138	後期	生活	
	高度実践看護学課題研究(1年次)	1853340	前期、後期	人間看護学研究科	
	高度実践看護学課題研究(2年次)	1853350	前期、後期	人間看護学研究科	
	高分子固体構造	1760025	前期	材料	
	高分子材料合成	1760110	後期	材料	
	高分子材料物性	1760120	前期	材料	
	国際環境マネジメント特論	1700040	前期、後期	環境科学研究科	
	国際助産学特論	1854060	前期	人間看護学研究科	
	国際文化論特別研究	2930200	前期、後期	地域	
	国際文化論特講B	1810560	前期	地域	
	国際文化論特講A	1810550	前期	地域	
	国際文化論特講D	1810580	前期	地域	
	国際文化論特講F	1810600	後期	地域	
	国際文化論特講G	1810610	後期	地域	
	国際文化論特別演習	2930190	前期、後期	地域	
	コミュニティ・プロジェクトⅠ	1900160	前期	副専攻	
	コミュニティ・プロジェクトⅡ	1900170	後期	副専攻	
	コンサルテーション論	1850110	前期	人間看護学研究科	
	コンサルテーション論(助産)	1850111	前期	人間看護学研究科	
	混相流工学	1770110	前期	機械	
	さ	在宅看護学演習	1853210	後期	人間看護学研究科
		在宅看護学実習Ⅰ	1853310	後期	人間看護学研究科
在宅看護学実習Ⅱ		1853320	前期	人間看護学研究科	
在宅看護学実習Ⅲ		1853330	前期、後期	人間看護学研究科	
在宅看護学特論		1853200	前期	人間看護学研究科	
在宅看護学特論A		1853240	前期	人間看護学研究科	
在宅看護学特論B		1853250	前期	人間看護学研究科	
在宅看護支援論A		1853260	後期	人間看護学研究科	
在宅看護支援論B		1853270	前期	人間看護学研究科	
在宅看護支援論C		1853280	後期	人間看護学研究科	
在宅看護支援論演習Ⅰ		1853290	後期	人間看護学研究科	
在宅看護支援論演習Ⅱ		1853300	前期	人間看護学研究科	
最適化システム論		1770125	後期	機械	
材料科学特別演習(1年次)		1760130	前期、後期	材料	
材料科学特別演習(2年次)		1760140	前期、後期	材料	
材料科学特別実験(1年次)		1760150	前期、後期	材料	
材料科学特別実験(2年次)		1760160	前期、後期	材料	
サステナブルデザイン特論		1900150	後期	副専攻	
参加型計画運営論		1720290	後期	計画	
し		資源循環と国際貿易	1720300	前期	計画

	授業科目名	授業コード	開講期	科目担当
し	実践栄養教育学特論	1820170	後期	生活
	実践現場体感特別講義 I	1900180	前期	副専攻
	実践現場体感特別講義 II	1900190	後期	副専攻
	実践助産学演習 I	1854150	前期	人間看護学研究科
	実践助産学演習 II	1854160	前期	人間看護学研究科
	社会学特論B	1810160	前期	地域
	社会学特講B	1820392	前期	生活
	住環境デザイン特論A	1820235	前期	生活
	住環境デザイン特論B	1820236	前期	生活
	住環境デザイン特論C	1820237	後期	生活
	周産期包括支援演習	1854040	後期	人間看護学研究科
	周産期包括支援特論	1854030	前期、後期	人間看護学研究科
	集水域環境論	1710100	後期	動態
	集積システム設計論	1780070	後期	電子
	循環型社会形成論	1720390	後期	計画
	廃棄物とリサイクル	1720390	後期	計画
	生涯健康看護学特別研究(1年次)	1852010	前期、後期	人間看護学研究科
	生涯健康看護学特別研究(2年次)	1852015	前期、後期	人間看護学研究科
	小児家族看護学演習	1852020	後期	人間看護学研究科
	小児家族看護学特論	1852030	前期	人間看護学研究科
	情報通信実習 A	1902000	前期、後期	副専攻
	情報通信実習 B	1902010	後期	副専攻
	情報通信実習 C	1902020	前期	副専攻
	情報通信実習 D	1902030	後期	副専攻
	植物遺伝資源論	1710110	前期	動態
	植物資源管理論	1710120	前期	動態
	植物生産環境論	1710090	後期	動態
	助産学概論	1854080	前期	人間看護学研究科
	助産学実習 I	1854190	前期、後期	人間看護学研究科
	助産学実習 II	1854200	前期、後期	人間看護学研究科
	助産学実習 III	1854210	前期	人間看護学研究科
	助産学実習 IV	1854220	前期	人間看護学研究科
	助産学実習 V	1854230	前期	人間看護学研究科
	助産学特別研究(1年次)	1854240	前期、後期	人間看護学研究科
	助産学特別研究(2年次)	1854250	前期、後期	人間看護学研究科
	助産学特論 I	1854090	前期、後期	人間看護学研究科
	助産学特論 II	1854100	前期	人間看護学研究科
	助産学特論 III	1854110	前期、後期	人間看護学研究科
	助産診断技術学特論 I	1854120	前期	人間看護学研究科
	助産診断技術学特論 II	1854130	前期	人間看護学研究科
	助産診断技術学特論 III	1854140	前期	人間看護学研究科
	助産マネジメント特論	1854170	前期、後期	人間看護学研究科
助産倫理特論	1854050	後期	人間看護学研究科	
女性史・ジェンダー論 B	1810200	後期	地域	
人的資源管理論演習	1853190	後期	人間看護学研究科	
人的資源管理論特論	1853180	後期	人間看護学研究科	
森林生態学特論	1710130	前期	動態	
す	水圏生態系動態論	1710140	前期	動態
	水利環境論	1710235	前期	動態
	数理情報工学特論 I	1902040	前期	副専攻
	数理情報工学特論 II	1902050	後期	副専攻

	授業科目名	授業コード	開講期	科目担当
す	数理保健学演習	1855020	後期	人間看護学研究所
	数理保健学特論	1855010	前期	人間看護学研究所
せ	生活デザインプロジェクト演習	1820045	後期	生活
	生活デザイン論特別演習	2930070	前期、後期	生活
	生活デザイン論特別研究	2930080	前期、後期	生活
	生活文化学特別演習(健康栄養分野・1年次)	1820280	前期、後期	生活
	生活文化学特別演習(健康栄養分野・2年次)	1820290	前期、後期	生活
	生活文化学特別演習(生活デザイン分野・1年次)	1820050	前期、後期	生活
	生活文化学特別演習(生活デザイン分野・2年次)	1820060	前期、後期	生活
	生活文化学特別演習(人間関係分野・1年次)	1820400	前期、後期	生活
	生活文化学特別演習(人間関係分野・2年次)	1820410	前期、後期	生活
	生活文化学特別研究(健康栄養分野・1年次)	1820300	前期、後期	生活
	生活文化学特別研究(健康栄養分野・2年次)	1820310	前期、後期	生活
	生活文化学特別研究(生活デザイン分野・1年次)	1820070	前期、後期	生活
	生活文化学特別研究(生活デザイン分野・2年次)	1820080	前期、後期	生活
	生活文化学特別研究(人間関係分野・1年次)	1820420	前期、後期	生活
	生活文化学特別研究(人間関係分野・2年次)	1820430	前期、後期	生活
	生産環境管理論	1710150	前期	動態
	成熟社会デザイン特論	1900120	前期	副専攻
	精神看護援助方法論	1851090	後期	人間看護学研究所
	精神看護関連技法演習	1851100	後期	人間看護学研究所
	成人継続支援看護学演習	1852040	後期	人間看護学研究所
	成人継続支援看護学特論	1852050	前期	人間看護学研究所
	生体機能化学特論	1760191	後期	材料
	生態系影響論	1710160	後期	動態
	生態系保全特別演習Ⅰ	2910040	前期、後期	動態
	生態系保全特別演習Ⅱ	2910050	前期、後期	動態
	生態系保全特別研究	2910060	前期、後期	動態
	生態系保全特別講義	1710170	前期	動態
	生態系保全特論	2910180	前期、後期	環境科学研究所
	生物圏環境特別演習Ⅰ	2910010	前期、後期	動態
	生物圏環境特別演習Ⅱ	2910020	前期、後期	動態
	生物圏環境特別研究	2910030	前期、後期	動態
	生物圏環境特論	2910170	前期、後期	環境科学研究所
	生物社会共生論	1710190	後期	動態
	生物生産特別演習Ⅰ	2910070	前期、後期	動態
	生物生産特別演習Ⅱ	2910080	前期、後期	動態
	生物生産特別研究	2910090	前期、後期	動態
	生物生産特論	2910190	前期、後期	環境科学研究所
	生物多様性論	1710200	後期	動態
	生物統計解析論	1710180	前期	動態
	生物圏環境論	1710180	前期	動態
先端工学特別演習	2920060	前期、後期	先端	
先端工学特別研究	2920070	前期、後期	先端	
先端工学特論	2920050	前期、後期	先端	
先端複合材料科学	1760220	前期	材料	
そ	先端無機材料科学	1760230	前期	材料
	先端有機材料科学	1760240	前期	材料
	総合工学セミナー	1750040	後期	工学研究所
た	対外文化交流特論B	1810490	前期	地域
ち	地域イノベーション特論	1900140	後期	副専攻

	授業科目名	授業コード	開講期	科目担当
ち	地域環境経営特別演習Ⅰ	2910130	前期、後期	計画
	地域環境経営特別演習Ⅱ	2910140	前期、後期	計画
	地域環境経営特論	2910210	前期、後期	環境科学研究科
	地域環境経営特別研究	2910150	前期、後期	計画
	地域計画特論	1810105	前期	地域
	地域再生学特論	1900130	後期	副専攻
	地域再生システム特論	1900060	前期	副専攻
	地域産業論B	1810230	前期	地域
	地域資源経営論	1720360	後期	計画
	地域デザイン特論	1900080	前期	副専攻
	地域文化遺産調査・情報論	1810260	前期	地域
	地域文化学特別演習(国際・1年次)	1810630	前期、後期	地域
	地域文化学特別演習(国際・2年次)	1810640	前期、後期	地域
	地域文化学特別演習(地域・1年次)	1810270	前期、後期	地域
	地域文化学特別演習(地域・2年次)	1810280	前期、後期	地域
	地域文化学特別研究(国際・1年次)	1810650	前期、後期	地域
	地域文化学特別研究(国際・2年次)	1810660	前期、後期	地域
	地域文化学特別研究(地域・1年次)	1810290	前期、後期	地域
	地域文化学特別研究(地域・2年次)	1810300	前期、後期	地域
	地域母子保健特論	1854180	後期	人間看護学研究科
	地域マネジメント特論	1900100	前期	副専攻
中国文化史特論	1810310	前期	地域	
超伝導デバイス	1780140	前期	電子	
て	テクニカルコミュニケーション	1750030	前期	工学研究科
	電子システム工学特別演習(1年次)	1780100	前期、後期	電子
	電子システム工学特別演習(2年次)	1780101	前期、後期	電子
	電子システム工学特別実験(1年次)	1780090	前期、後期	電子
	電子システム工学特別実験(2年次)	1780091	前期、後期	電子
	電子システム特論	2920052	前期、後期	先端
	電子情報特論	2920054	前期、後期	先端
	天然高分子材料	1760260	後期	材料
と	道具デザイン特論A	1820105	前期	生活
	道具デザイン特論C	1820117	前期	生活
	動的システム論	1770160	前期	機械
	特別研究Ⅰ	2950090	前期、後期	人間看護学研究科
	特別研究Ⅱ	2950100	前期、後期	人間看護学研究科
	特別研究Ⅲ	2950110	前期、後期	人間看護学研究科
	都市計画特論	1720385	後期	計画
な	ナノ・ミクロ組織制御工学	1760300	後期	材料
	ナノ計測工学	1780210	前期	電子
	ナノテクノロジー特論	1602240	前期	電子
に	日本・現代地域論特別演習	2930170	前期、後期	地域
	日本・現代地域論特別研究	2930180	前期、後期	地域
	日本・歴史文化論特別演習	2930150	前期、後期	地域
	日本・歴史文化論特別研究	2930160	前期、後期	地域
	日本考古学B	1810370	前期	地域
	日本生活文化論	1810380	前期	地域
	人間関係論特別演習	2930110	前期、後期	生活
	人間関係論特別研究	2930120	前期、後期	生活
ね	燃焼工学	1770180	前期	機械
	の	農林環境政策論	1720285	後期

	授業科目名	授業コード	開講期	科目配当
ひ	比較行動論特講	1820440	前期	生活
	光物性特論	1780150	後期	電子
	光量子物性論	1760270	前期	材料
	美術史特論B	1810410	後期	地域
	非晶質無機材料	1760280	前期	材料
	微生物学特論	1710245	後期	動態
	非線形制御論	1770190	前期	機械
	非破壊評価特論	1770220	後期	機械
	ヒューマンコンピュータインタラクション	1780190	前期	電子
	病態生理学	1850170	後期	人間看護学研究科
病態生理学(助産)	1850171	後期	人間看護学研究科	
か	フィールド心理学特講	1820441	後期	生活
	フィジカルアセスメント	1850160	後期	人間看護学研究科
	フィジカルアセスメント(助産)	1850161	後期	人間看護学研究科
	複雑ネットワーク概論	1780180	後期	電子
	服飾デザイン特論A	1820135	前期	生活
	服飾デザイン特論B	1820136	後期	生活
	物質循環論	1710240	後期	動態
	分子運動栄養学特論	1820205	前期	生活
ほ	母性看護学演習	1852080	後期	人間看護学研究科
	母性看護学特論	1852090	後期	人間看護学研究科
ま	マルチメディア情報処理論	1780220	後期	電子
	慢性看護学実習Ⅰ	1853020	後期	人間看護学研究科
	慢性看護学実習Ⅱ	1853035	前期	人間看護学研究科
	慢性看護学実習Ⅲ	1853230	前期、後期	人間看護学研究科
	慢性看護学特論A	1853040	前期	人間看護学研究科
	慢性看護学特論B	1853050	後期	人間看護学研究科
	慢性看護支援論A	1853060	前期	人間看護学研究科
	慢性看護支援論B	1853070	後期	人間看護学研究科
	慢性看護支援論C	1853080	後期	人間看護学研究科
	慢性看護支援論演習Ⅰ	1853100	後期	人間看護学研究科
慢性看護支援論演習Ⅱ	1853220	前期	人間看護学研究科	
む	無機材料特論	2920010	前期、後期	先端
	無線システム工学	1780200	後期	電子
や	薬物治療学	1850140	前期	人間看護学研究科
ゆ	有機材料特論	2920020	前期、後期	先端
ら	ランドスケープデザイン特論	1720400	後期	計画
	陸面過程論	1710260	前期	動態
	リサーチ・ワークショップ	2930140	前期、後期	人間文化学研究科
ろ	臨床疫学・統計学特論	2950030	前期	人間看護学研究科
	老年看護学演習	1852135	後期	人間看護学研究科
	老年看護学特論	1852125	前期	人間看護学研究科
	ロバスト設計論	1780160	後期	機械

隔年開講（奇数年）科目

	授業科目名	対象
あ	アジア考古学B	地域
え	栄養疫学特論	生活
	栄養制御論	生活
か	環琵琶湖地域論B	地域
き	教育学特講B	生活
け	健康栄養特論 I [栄養機能科学特論]	生活
	現代中国特論B	地域
こ	構造・化学機能セラミックス	材料
し	実践栄養教育学特論[栄養教育特論]	生活
	社会学特講B	生活
	社会学特論B	地域
	植物生産環境論[持続的生物生産論]	動態
	女性史・ジェンダー論B	地域
す	水利環境論	動態
た	対外文化交流特論B	地域
ち	地域産業論B	地域
に	日本考古学B	地域
は	バイオマスエネルギー変換論	機械
ひ	比較行動論特講	生活
	美術史特論B	地域
	非晶質無機材料	材料
ふ	フィールド心理学特講	生活
	分子運動栄養学特論	生活
り	陸面過程論	動態
ろ	ロバスト設計論	機械

隔年開講（偶数年）科目

	授業科目名	対象
あ	アジア考古学A	地域
う	運動生理・生化学特論	生活
か	化学物質動態論	動態
	環琵琶湖地域論A	地域
き	教育学特講A	生活
け	健康栄養特論II	生活
	現代中国特論A	地域
こ	酵素化学	材料
	行動発達論特講	生活
	国際助産学特論	看護
さ	材料プロセス熱力学	材料
し	社会学特講A	生活
	社会学特論A	地域
	食品機能論	生活
	女性史・ジェンダー論A	地域
	人工知能	機械
た	対外文化交流特論A	地域
ち	地域産業論A	地域
て	電子・光機能セラミックス	材料
と	動物生産環境論	動態
	土壌圏物質動態論	動態
に	日本考古学A	地域
ね	熱システム工学	機械
ひ	美術史特論A	地域
	病態栄養学特論	生活
り	臨床栄養学特論	生活

注) 授業科目一覧中の「対象」欄の略称は次のとおり

環境科学研究科：環境科学研究科共通

動態：環境動態学専攻

計画：環境計画学専攻

工学研究科：工学研究科共通

材料：材料科学専攻

機械：機械システム工学専攻

電子：電子システム工学専攻

先端：先端工学専攻

人間文化学研究科：人間文化学研究科共通

地域：地域文化学専攻

生活：生活文化学専攻

人間看護学研究科：人間看護学研究科

副専攻：副専攻（近江環人・ICT実践）科目

キャリア：キャリア教育・ボランティア関連

